

資料 3

取組方針に基づくフォローアップ について

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく

十勝川流域外河川の減災に関する取組方針

平成30年2月27日

十勝川外減災対策協議会

帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町新得町、清水町、
芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町幕別町、池田町、
豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、十勝総合振興局、
釧路地方気象台、帯広開発建設部、北海道警察釧路方面本部、
帯広警察署、池田警察署、本別警察署、新得警察署、広尾警察署、
陸上自衛隊第5旅団、とかち広域消防局、
日本放送協会帯広放送局、北海道旅客鉄道株式会社釧路支社、
北海道電力株式会社新得水力センター、
電源開発株式会社東日本支店上士幌電力所

1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では、流下能力を上回る洪水により利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほどの多数の孤立者が発生する事態となった。

今後、気候変動の影響により、このような施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが懸念されている。

一方、十勝川水系においても、平成 23 年に音更川で堤防の一部が流出し、沿川住民に避難勧告等が発令された。

また、平成 28 年 8 月 17 日から 23 日の一週間の間に台風第 7 号、第 11 号、第 9 号が相次いで北海道に上陸し、足寄町では足寄川からの越水により氾濫が生じる等、十勝管内の随所で浸水被害があった。

さらに、8 月 29 日から前線を伴った降雨と台風第 10 号の接近により、国管理の十勝川水系全 21 基準観測所のうち、12 箇所で観測史上最も高い水位となり、札内川、音更川では直轄区間堤防の決壊、清水町のペケレベツ川、新得町のパンケ新得川などでは、橋梁の被災による鉄道、道路網の途絶や農地等への甚大な被害が発生した。

このような災害を繰り返さないために、十勝川の沿川市町村と十勝総合振興局、釧路地方気象台、帯広開発建設部は、「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえ、平成 28 年 6 月 9 日に「十勝川減災対策協議会」（以下「本協議会」という。）を設立した。

また、平成 29 年度より、北海道が管轄する河川の沿川町村、自衛隊、警察、消防、放送局、鉄道、電力等の関係団体を加え、「十勝川外減災対策協議会」と改称することとした。

本協議会では、「施設では守り切れない大洪水は必ず発生する」との考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築するため、十勝川流域で想定される最大規模の洪水に対して「主体的な避難行動の促進」、「社会経済被害の最小化」を目標とし、平成 32 年度までに行う減災の取組方針をとりまとめた。

今後、本協議会の各構成員は、本取組方針に基づき連携して減災対策に取り組み、毎年、協議会を開催し、進捗状況を定期的に確認するなどフォローアップを行うこととする。

本取組方針は本協議会規約第 3 条第 2 項に基づきとりまとめたものである。

2. 協議会の構成員

協議会の参加機関及び構成員は、以下の通りである。

参加機関	構成員
帯広市	市長
音更町	町長
土幌町	町長
上土幌町	町長
鹿追町	町長
新得町	町長
清水町	町長
芽室町	町長
中札内村	村長
更別村	村長
大樹町	町長
広尾町	町長
池田町	町長
幕別町	町長
豊頃町	町長
本別町	町長
足寄町	町長
陸別町	町長
浦幌町	町長
十勝総合振興局	局長（副会長）
十勝総合振興局	副局長
釧路地方気象台	台長
帯広開発建設部	部長（会長）
北海道警察釧路方面本部	警備課長
帯広警察署	署長
池田警察署	署長
本別警察署	署長
新得警察署	署長
広尾警察署	署長
陸上自衛隊第5旅団	司令部第3部長
とかち広域消防局	局長
日本放送協会帯広放送局	局長
北海道旅客鉄道株式会社釧路支社	支社長
北海道電力株式会社新得水力センター	所長
電源開発株式会社東日本支店上土幌電力所	所長

3. 対象とする河川

対対象とする河川は、以下の通りである。

機関名	対象河川名	関係市町村
帯広開発建設部	十勝川水系十勝川、音更川、札内川、利別川、浦幌十勝川、浦幌川、下頃辺川、戸蔦別川、然別川、帯広川、士幌川、途別川、猿別川、礼文内川、牛首別川、久保川、礼作別川、三線川、本別川、美里別川、売買川、美生川、十日川、十弗川、浦幌十勝導水路	帯広市、音更町、士幌町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、浦幌町
十勝総合振興局	十勝川水系十勝川、カカビラ川、カカ川、浦幌川、十勝静内川、ハート川、常室川、瀬多来川、仁生川、川流布川、浦幌オネタイ川、旧ハート川、上旅来川、安骨川、背負川、背負分線川、下牛首別川、礼文内川、旧利別川、コノロ川、牛首別川、農野牛川、上農野牛川、久保川、造林沢川、山蔭川、小川、育素多川、礼作別川、打内川、利別川、十弗川、アヘベツ川、清見二線川、オシタツ川、四線川、七線川、北九線川、十日川、小村川、高島十五線川、パンク川、ペンク川、三線川、跡見川、親牛別川、居辺川、ワカクネツ川、押帯川、美蘭別川、蘭辺川、和ナイ川、本別川、モツ川、美里別川、芽登川、イシ川、旭ヶ丘川、キウス川、オホナ川、オホナ川、オホナ一号沢川、和カベリベツ川、下和カベリベツ川、ビリベツ一号沢川、パンク仙美里川、ペンク仙美里川、足寄川、稲牛川、螺湾川、茂螺湾川、茂足寄川、佐野川、下ワツツ川、上ワツツ川、塩幌川、ペンクトブシ川、大誉地川、ペンククベツ川、斗満川、ホントム川、陸別川、清水川、宇遠別川、勲禰別川、陸別熊の沢川、上統内川、新川、明新川、	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町

	猿別川、旧途別川、稲士別川、須田川、 茂発谷川、恩根内川、糠内川、牧場川、 サラベツ川、サツヤルベツ川、イラタキ川、新オ ヲツ川、途別川、千住川、古舞川、メ 川、土幌川、長流枝内川、伊忽保川、 サクシヨルベツ川、共成川、北開川、札内 川、売買川、機関庫の川、第二売買川、 売買川分水路、ヌツク川、オホ川、戸蔭 別川、岩内川、南岩内川、北岩内二の 沢川、ウエダ川、オホリネツ川、ヒリカヘヌ沢 川、恵津美川、ヌナイ川、帯広川、旧帯 広川、ウツベツ川、柏林台川、第二柏林台 川、イナイ川、新帯広川、雄馬別川、音 更川、鈴蘭川、第二鈴蘭川、エント川、 ウツ川、ナイ川、糠平川、幌加川、滝 の沢川、幽雲川、伏古別川、伏古川、 然別川、鎮鍊川、ハギノ川、万年川、パン ケン川、ホソパンケン川、ペンケン川、瓜幕 川、パンケビバウシ川、上ホナイ川、オウシ シカリベツ川、シブサビバウシ川、西土狩川、 美蔓川、美生川、ニナイ川、トヤマ川、ヒ ン川、奥の沢川、美馬牛川、ヒウ川、 吉井川、芽室川、御影川、渋山川、パン ケナイ川、久山川、イソ川、豊郷川、オホ ヲツ川、佐幌川、小林川、ヘケレベツ川、 ナイ川、金平川、イシマクシベツ川、パン ケオツイ川、ペンケオツイ川、広内川、パン ケ新得川、九号川、清水ビバウシ川、パン ケニコロ川、ペンケナイ川、オウシ川、ヒ シカナイ川、ニヘツ川、トムラウシ川、ホ ントムラウシ川、ユウトムラウシ川、カ ムイサンケナイ川、ヌフントムラウシ川、 東沢川、トナリウシベツ川、オホ ケン川、タ ヤ川	
十勝総合振興局	厚内川水系厚内川	浦幌町
十勝総合振興局	長節川水系長節川	豊頃町
十勝総合振興局	湧洞川水系湧洞川	豊頃町
十勝総合振興局	生花苗川水系生花苗川、キモントウ川、 一の沢川	大樹町

十勝総合振興局	当縁川水系当縁川、忠類幌内川	大樹町、幕別町
十勝総合振興局	歴舟川水系歴舟川、振別川、東川、歴舟中の川、ヌビナイ川	大樹町
十勝総合振興局	紋別川水系紋別川	大樹町、広尾町
十勝総合振興局	豊似川水系豊似川	広尾町
十勝総合振興局	楽古川水系楽古川	広尾町
十勝総合振興局	広尾川水系広尾川、西広尾川	広尾町
十勝総合振興局	直別川水系直別川	浦幌町

4. 十勝川の概要

■地形的特徴

十勝川は流域の形状が扇状で、流域内の支川が集中して十勝川に合流する特徴がある。特に音更川・札内川が合流する帯広圏は洪水が集まりやすく、堤防が決壊した場合、都市機能等へ甚大な被害が発生する可能性がある。

十勝川上流部、音更川、札内川は、勾配が急であり洪水時には高速な流れが発生するおそれがあることから、洪水時には河岸の侵食や洗掘等が発生し、水位が低くても被害が発生する可能性がある。

十勝川下流域は、河川の高い水位が長時間続くことから、内水氾濫による浸水発生頻度が高く、氾濫により農地などの低平地のほとんどが浸水し、かつ浸水継続時間が長期に及ぶ。

■過去の水害状況

大正8年から13年にかけて洪水が頻発し、中でも大正11年8月洪水では、西帯広から大津にかけての河川沿いの平地が一面にわたって浸水するなどの大被害を受けた。この洪水を契機に治水計画を策定し本格的な治水事業に着手した。

昭和37年8月洪水は、台風第9号により上流域を中心に流域全体で強い降雨があったことから発生した。当時は堤防の整備が進んでいなかったことから、流域全体で外水被害が発生し、特に中下流域で甚大な被害となった。流域全体の氾濫面積は40,768ha、被害家屋は3,793戸であった。

昭和47年9月洪水は、台風第20号による大雨で、各地で河川の決壊、道路・鉄道の寸断が多発した。なかでもJR根室本線は10日間以上不通となり、十勝地方の物流に大きな影響を与えた。

昭和56年8月洪水は、台風第12号と停滞前線の活発化により、上流域で記録的な強い降雨があったことから発生した。十勝川等は堤防の整備が進んでいたことから、上流部の支川を中心に浸水被害が発生した。流域全体の氾濫面積は7,017ha、被害家屋は355戸であった。また、堤防の整備が進んだことに伴い内水被害が発生し、氾濫面積のうち4,673haが内水氾濫によるものであった。

昭和63年11月洪水は、発達した低気圧により下流域を中心に強い降雨があったことから発生した。十勝川下流域を中心に浸水被害が発生し、特に浦幌十勝川流域で大きな浸水被害が発生した。流域全体の氾濫面積は366ha、被害家屋は279戸であった。

平成23年9月洪水は、台風第12号や熱帯低気圧周辺の暖湿気が北日本へ流入し、前線の活動を活発化し、ぬかびら源泉郷雨量観測所における9月1日から7日にかけての総雨量は、432.5mmが記録された。音更川の堤防の一部が流出し、沿川住民に避難勧告等が発令された。

平成28年8月洪水は、17日から23日にかけて台風第7号、第11号、第9号が北海道

に上陸し、ぬかびら源泉郷雨量観測所における 17 日から 23 日にかけての総雨量は 480.5mm が記録されたほか、管内の多くの雨量観測所で 8 月の降水量が観測開始からの最大値を大きく更新した。足寄町では、足寄川の越流による氾濫が発生し、被害家屋は延べ 61 戸であった。

さらに、1 週間後の 8 月 29 日から前線に伴う降雨と台風第 10 号の接近により、札内川ダム雨量観測所における 30 日から 31 日にかけての総雨量は 507mm が記録され、直轄区間の 12 箇所の水位観測所において既往最高水位が記録された。札内川、音更川では直轄区間の堤防が決壊、札内川では氾濫により約 50ha が浸水した。新得町のパンケ新得川に架かる JR 根室本線の鉄道橋が被災を受け 3 ヶ月以上不通となり道東の物流に大きな影響を与えた。清水町では、全半壊家屋 14 戸、橋梁被害 7 箇所、浸水面積 150ha、芽室町では町内を流れる芽室川の堤防決壊などにより、床上浸水 47 戸、浸水面積 250ha、新得町では家屋半壊 7 戸、家屋流出 2 戸という非常に大きな被害が発生した。また、国道・道道の通行止めや JR 根室本線の不通が相次いだほか、芽室町を流れる芽室川の増水により缶詰工場が被災を受け操業停止となり、原材料の生産者や全国の消費者へ影響を与えた。流域全体の被害家屋は 447 戸であった。

■河川改修の状況

- ・ 本格的な治水事業は、大正11年8月洪水を契機として実施。
- ・ 翌大正12年に、第1期拓殖計画の一環として治水計画を決定し、築堤、新水路掘削、護岸工事等に着手。
- ・ 昭和2年からは第2期拓殖計画等により、昭和12年に通水した統内新水路、売買川・牛首別川等の支川切替を実施。
- ・ その後、昭和57年に浦幌十勝川の河口閉塞対策を目的として浦幌十勝導水路を完成させたことに伴い、浦幌十勝川を十勝川水系に編入。
- ・ 昭和59年に十勝ダム、平成10年に木野引堤事業、平成11年に札内川ダム、平成19年に千代田新水路事業、平成26年には下流の軟弱地盤地帯における堤防の安定性を高める緩傾斜の堤防（丘陵堤）整備を完成させた。現在は、平成22年9月に策定された「十勝川水系河川整備計画※」に基づき、堤防整備、河道掘削、護岸工事、内水対策等を進めている。
- ・ 十勝川本川の整備に合わせるように、北海道管理河川においても、河川の改修による整備を進めており、現在は十勝川水系の河川については、管内を 3 区域に分割し、平成24年2月に策定された十勝川右岸圏域河川整備計画、十勝川左岸圏域河川整備計画、十勝川上流圏域河川整備計画（策定中）に基づき、河道掘削、護岸工事等を進めている。
- ・ また、平成28年8月洪水で大きな被害を受けたペケレベツ川、パンケ新得川は災害復旧助成事業、芽室川は河川等災害関連事業として平成29年度より復旧工事に着手している。

※十勝川水系河川整備計画は平成25年6月に一部変更

■十勝川流域の社会経済等の状況

十勝川流域は、帯広市をはじめとする1市14町2村からなり、その市町村人口は約33万人である（平成22年国勢調査）。帯広市は、広大な十勝平野のほぼ中央に位置し、道東地域の社会・経済・文化の拠点となっている。帯広市を中心とした帯広圏は、近年、十勝川、音更川、札内川と平行する国道沿いに市街地が拡大している。また、帯広市周辺に広がる十勝平野では、小麦、甜菜、馬鈴薯、小豆、いんげん等の畑作、酪農・畜産を中心とした大規模な農業が営まれ、さらにこれらを加工する食料品製造業が盛んであり、国内有数の食料供給地となっている。また、十勝川下流域、利別川流域及び浦幌十勝川流域を中心に林業が盛んな地域が広がっている。

十勝川流域には、JR根室本線、国道38号、236号、241号、242号、273号、274号に加え、現在、北海道横断自動車道（道東自動車道）や帯広・広尾自動車道等が整備されている。また、流域には十勝地域の空の玄関口であるとかち帯広空港や、流域の近郊には物流の拠点である十勝港がある。このように、十勝川流域には、道東地域と国内各地及び道内各地を結ぶ主要交通網が集まっている。

■十勝川流域の主な課題

【市町村が抱える主な課題】

- 長期間にわたり氾濫が無かったことから、住民のほとんどが基本的に水害は発生しないことを前提とした意識であった。平成28年8月洪水では氾濫の危険性が高まり避難勧告を出したが、避難率が低かったことから、避難率を上げるための方策が必要。
- 平成28年8月洪水では真夜中に避難勧告等の発令を行ったため、住民への情報提供が不十分であり、伝わっていないことが分かった。また、夜間の避難行動も住民に危険が及ぶ結果となった。避難勧告等の発令判断基準の見直しや確実な情報提供手法の検討が必要。
- 中小河川においては水位計が設置されていない河川があり、避難勧告等の判断基準となる情報の収集が困難であったことから、水位等把握手段の検討が必要。
- 高齢者が多くなっている現状を踏まえると、自主避難自体が困難となっており、自主防災組織の創設に加え、高齢者のことも考慮した避難体制を構築するなど、人命をいかに守るかといった検討が必要。
- 避難勧告等の発令判断の基準となる上流部にある利水ダムからの放流による水位上昇量、到達時間等について、予測シミュレーションを行うことができないことから、ダム放流による水位予測システムの改良及び下流自治体への情報共有体制の構築が必要。
- 下流域に位置する自治体では、河川の高い水位が長時間続くことにより、内水が排除できずに畑が何日も冠水してしまうため、農作物が収穫できず、市場への影響が懸念されることから、内水排除の効率化に向けた検討が必要。

【浸水時の社会的影響に関する主な課題】

○浸水想定区域内に災害対応を実施する公的機関の庁舎等が点在していることから、浸水時に各機関の機能喪失に伴う防災力の低下が懸念される。

（浸水想定区域内の公的施設）

帯広開発建設部、帯広河川事務所、池田河川事務所、十勝総合振興局、帯広測候所、帯広市役所、音更町役場、池田町役場、本別町役場、中札内村役場、帯広消防署、帯広警察署、音更消防署、池田消防署、池田警察署、豊頃消防署

○帯広都市圏の主要な病院が浸水想定区域内にあることから、浸水時には病院機能の低下や入院患者等の搬出経路確保が困難となる。

○浸水想定区域内に変電所が多く設置されており、浸水により周辺への電力供給が停止するおそれがあり、復旧活動への影響や避難所等での生活に支障を及ぼす可能性がある。

○十勝川の浸水想定区域内にある一般廃棄物中間処理施設は、十勝管内の市町村（帯広市・音更町・芽室町・中札内村・更別村・幕別町・池田町・豊頃町・浦幌町）が収集したごみ（一般廃棄物）と自己搬入ごみを受け入れており、浸水した場合には搬入経路の途絶や施設の処理機能の停止が想定され、廃棄物の処理が困難となる。

○十勝川の浸水想定区域内には、大規模な農畜産物の加工工場、農業協同組合事務所等が点在しており、平成 28 年 8 月洪水では農産物の缶詰工場（全国シェア 80%を占める）が被災を受けて、原材料の廃棄や缶詰の製造休止となり、生産者や全国の消費者へ影響が出た。また、浸水だけではなく、農地の土壌そのものが流出し、その影響は長期に及んでいる。

○平成 28 年 8 月洪水により橋梁が被災を受けて、鉄道、道路網が長期間途絶となり、人員輸送、物流に多大な影響が出たことから、防災体制強化に向けた取組を推進する必要がある。

5. 2級水系の概要

■ 2級河川の地形的特徴

十勝総合振興局管内で北海道が管理する2級水系の河川は、11水系19河川あり、いずれも管内南部に位置するが、広尾町から浦幌町まで広範囲にわたるため、地形的特徴は、十勝川の左右岸ならびに町毎に異なる。

十勝川右岸側では、広尾町に位置する河川は、その源を日高山脈に発し、急峻な山間を抜け、海岸沿いの平野部で集落に達し太平洋に注ぐが、南部に位置する河川ほどその平野部分は短い。

大樹町を流れる管内最大の2級河川歴舟川水系は、その源を日高連峰の標高1600mを超える山麓にその源を発し、非常に急峻な溪谷から、ゆったりとした平野部で大樹町市街を通り、振別川と合流し太平洋に注ぐ。環境省の水質調査により、幾度も「日本一の清流」と認められ、平成8年には国土交通省から「水の郷百選」にも選ばれている。

歴舟川から十勝川にかけては、その源を豊頃丘陵に発し、ゆったりとした流れで、下流部には、汽水湖や沼、湿地を形成、周囲は海岸草原群落に囲まれた緑豊かな環境で、タンチョウをはじめ数多くの野鳥が確認され、道内有数の野鳥の生息地となっている。

十勝川左岸側、浦幌町を流れる厚内川は、釧路との境を成す白糠丘陵にその源を発し、山間の平地を大きく蛇行しながら流下し、厚内漁港付近で太平洋に注いでいる。

管内の2級河川における全体的な特徴としては、山地部の急峻な流れから平野部へと繋がる河川が多く、降雨開始から洪水到達までの時間が短く、平野部でその氾濫が一気に拡がりやすい地形である。

■ 2級河川流域の過去の水害状況

大樹町市街地においては、昭和39年の集中豪雨で浸水面積13.7ha、昭和47年9月の台風20号により、浸水面積8.3ha、浸水家屋37戸という大きな被害となった。

昭和50年8月洪水では、当縁川流域において、浸水面積16.2ha、浸水家屋12戸という被害が発生している。

近年では、紋別川流域で、平成5年6月の豪雨では浸水面積0.2ha、浸水家屋7戸、平成10年9月の豪雨および台風5号では浸水面積0.4ha、浸水家屋26戸を数える大きな被害が発生。また、生花苗川流域では、平成19年9月の台風5号により、浸水面積14.3ha、浸水家屋2戸という被害が発生している。

■ 2級河川流域の河川改修状況

河川毎に以下のような整備が実施されている。 ※（ ）は実施年度と改修延長

- ・西広尾川 …… 局部改良工事（昭和43～45年、L=1.2km）
- ・紋別川 …… 小規模改修工事（①昭和35～46年、L=9.1km、②昭和41～53年、L=2.9km、③昭和61～平成6年、L=5.5km）

- ・ 歴舟川 …………… 小規模改修工事（昭和 48～57 年、L=1.725km）、環境整備事業（平成 4～14 年、L=1.725km）
- ・ 振別川 …………… 小規模改修工事（①昭和 41～49 年、L=2.3km、②昭和 50～59 年、L=2.2km）
- ・ 当縁川 …………… 局部改良工事（①昭和 43～52 年、L=2.5km、②昭和 53～61 年、L=3.8km、③昭和 59～平成 2 年、L=2.8km、④平成 5～12 年、L=3.2km）
- ・ 湧洞川 …………… 小規模改修工事（昭和 39～48 年、L=5.9km）

■ 2 級河川流域の社会経済等の状況

2 級河川の流域は、大樹町、広尾町、幕別町、豊頃町、浦幌町の 5 町からなり、その人口は約 5 万人である。（平成 22 年国勢調査）。

大樹町は、十勝管内の南に位置し、東は太平洋、西は日高山脈に接し、中央部は広大な十勝平野が広がり、農業を中心に漁業、林業を基幹産業として発展してきており、また、1980 年代に「航空宇宙産業基地」の候補地とされて以来、官民一体となって「宇宙のまちづくり」を進めている。

広尾町は、十勝管内の最南端に位置し、漁業を中心に農林業を基幹産業として発展、昭和 59 年にオスロ市から国外初のサンタランドの認定を受け、「愛と平和、感謝と奉仕」を基本理念にサンタランドにふさわしい町づくりに取り組んでいる。

幕別町は、十勝管内の中・南部に位置し、南北に細長い地形をなしている。平成 18 年に旧忠類村と合併を行い、新しいまちづくりがスタート、町の基幹産業である農業は、幕別地区では畑作物や野菜生産を主体とし、忠類地区では酪農を主体とするなど道内有数の農業主産地である。パークゴルフ発祥の地でもある。

豊頃町は、十勝管内東南端に位置し、農業と漁業を基幹産業としている。長節湖や湧洞湖などの汽水湖では、その周辺にハマナス、コケモモをはじめとする海岸草原群落が広がり、夏にはキャンプやマリンスポーツが行われている。

浦幌町は、十勝管内最東部に位置し、緩やかな丘陵地と河岸段丘からなる。山林が町面積の 7 割を占め、農業、林業、水産業と一次産業を基幹産業としている。縄文早期の石刃鏃文化の遺跡をはじめ擦文集落跡やチャシ跡などの文化財が多く残る。

交通は、国道 38 号、国道 336 号、JR 根室本線などがあり、日高地方と道東、帯広と釧路を結ぶ交通の要衝である。また、広尾町に位置する十勝港は、農業王国十勝における唯一の海の玄関口として、農作物の首都圏へ積出や化学肥料・飼料・セメント・石炭などの受け入れを行う流通拠点として重要な役割を担っている。

■ 2 級河川流域の主な課題

○ 点在する集落が広範囲にわたり浸水

海沿いに点在する集落を流れる河川は、急峻な山間を流下し下流で市街地に達するため、急激な水位上昇による避難の遅れが想定されることに加え、氾濫した場合には浸水域が短時間で住居エリアへ拡大し、避難が困難となる浸水深に達するおそれがある

ため、的確な水防活動による安全な避難場所への避難時間の確保や自発的な避難行動を促すための取組、確実かつ適切なタイミングでの避難情報を伝達することが重要である。また、避難経路となる主要道路の交通が遮断された場合を想定し、避難場所、移動経路について複数確保することが重要となる。

○ 浸水による主要交通網の途絶

流域の低平地での浸水被害が発生することにより、主要道路の交通途絶が発生し、避難が困難になるとともに、負傷者の災害時拠点病院への搬送や周辺市町村からの支援受入に時間を要するおそれがあることから、確実な避難情報の伝達と適切な避難経路・避難場所を設定することに加え、効率的な排水計画の検討や迅速・的確な排水活動を実施することが重要である。

○ 氾濫による基幹産業への影響

河川沿いの浸水が想定される低平地には、点在する集落のほか地域の基幹農業を支える農耕地帯が広がることから、基幹産業の社会経済活動の早期復旧にも考慮した、効率的な排水計画の検討や迅速・的確な排水活動を実施することが重要である。

○ 水防資材の備蓄

海沿いの集落では、洪水により国道などの交通途絶が発生すると陸の孤島と化す懸念があるため、近隣町村との連携を含め、水防資材・食料等の備蓄が必要である。

これらの課題に対して、協議会では十勝川を含めた管内河川の大規模水害に対し「主体的な避難行動の促進」、「社会経済被害の最小化」を目指すこととして、主に以下の取組を行うものとする。

- ハード対策として、洪水氾濫を未然に防ぐための堤防整備や河道掘削の実施、迅速・確実な避難に資するための堤防天端の保護・堤防裏法尻の補強や、情報発信のための基盤整備等
- ソフト対策として、迅速・確実な避難に資するための避難勧告等の判断・伝達計画作成や実践的な訓練の実施、防災教育や広報の充実、水防団・地域住民が参加した共同点検、大規模水害を想定した排水計画の作成等

このような取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものとする。

6. 現状の取組状況と課題

(1) 十勝川流域での現状の取組状況

十勝川流域における減災対策について、各構成員が現在実施している取組の概要は以下のとおりである。(別紙1参照)

1) 情報伝達、避難計画等に関する現状の取組

項目	現状の取組
洪水時における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミング	○避難勧告の発令の目安となる氾濫危険情報の発表等の洪水予報を実施している。(帯広開建、釧路地方気象台、十勝総合振興局、NHK) ○重大災害が発生の恐れがある場合には、帯広開発建設部、十勝総合振興局から市町村長に情報伝達(ホットライン)をしている。(帯広開建、十勝総合振興局、市町村) ○避難勧告などの避難情報を緊急速報メールにて提供することとしている。(市町村) ○避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)を作成する。(帯広開建、十勝総合振興局、市町村) ○ダム状況を自治体などに連絡している。(北電、電源開発) ○氾濫危険情報の発表等をインターネットや自治体等から入手している。(JR) ○防災関係機関と情報共有している。(警察)
水害リスク情報	○洪水浸水想定区域図を公表し、市町村長に通知している。(帯広開建、十勝総合振興局) ○ハザードマップの作成公表、配布を実施している。(市町村) ○防災関係機関と情報共有している。(警察)
避難場所・避難経路	○洪水浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップを作成し、住民に配布するとともに、ホームページにおいて公表している。(市町村) ○緊急時は、自治体HP及び自治体に直接、状況確認をしている。(JR) ○防災関係機関と情報共有している。(警察)

住民等への情報伝達の体制や方法	○河川水位、洪水予報及びライブ映像等の情報をホームページやテレビ等を通じて伝達している。(帯広開建、NHK) ○気象警報・注意報及び洪水予報等の情報をホームページやテレビを通じて伝達している。(釧路地方気象台) ○パトカー、消防車両等による広報を実施している。(警察、消防) ○雨量、河川水位、ダム情報をインターネットで公表している。(十勝総合振興局) ○防災無線及び広報車による伝達、ホームページ、FaceBook、独自メール(登録制の防災情報メール)を導入している。(市町村) ○ダム水位等を川の防災情報に掲載している。(電源開発)
避難勧告等の発令基準	○各市町村が行う避難勧告等の発令基準等の策定や見直しについて、支援を行っている。(帯広開建、十勝総合振興局) ○避難勧告等の発令に関する内容を地域防災計画に記載し、その内容に基づき発表している。(市町村) ○防災関係機関と情報共有している。(警察)
避難誘導體制	○避難誘導は、地域防災計画に基づき、市町村職員、消防団、及び警察官等が連携して実施する。(市町村、消防、警察)

2) 水防に関する現状の取組

項目	現状の取組
河川巡視	○平時に水防活動の効率化を図るため、関係機関と水害リスクの高い箇所での合同巡視を実施している。(帯広開建、市町村)
水防資機材の整備状況	○水防資機材は水防拠点、防災資機材備蓄センター、備蓄倉庫等に保有している。(帯広開建、十勝総合振興局、市町村、警察、自衛隊、消防、北電、電源開発)
水防活動の実施体制	○災害発生時に地域で相互に協力できるよう、関係機関や水防団において訓練を実施。(帯広開建、十勝総合振興局、市町村、警察、自衛隊、消防) ○自主防災組織の育成。(市町村) ○救援資材の使用要領習熟のための訓練を実施(自衛隊)
その他	○関係団体や民間企業と防災に関する協定を締結している。(市町村、警察)

3) 氾濫水の排水、施設運用等に関する現状の取組

項目	現状の取組
排水施設、排水資機材の操作・運用	○水防体制強化のため、水防資機材を活用し、関係機関と連携した水防訓練を実施している。(帯広開建、市町村) ○樋門の操作点検を出水期前に実施している。(帯広開建、十勝総合振興局、市町村)
既存ダムにおける洪水調節の現状	○ダム流域内総雨量とダム流入量が基準に達した場合、洪水警戒体制に入り、ダム下流の関係機関に対して「洪水警戒体制」を通知している。(帯広開建) ○ダム操作情報の通知を受理した際、速やかに関係防災機関へ通知をしている。(十勝総合振興局、町) ○ダム状況、放流状況を自治体に通知している。(北電) ○ダム状況、気象予測を基に判断して貯水容量を確保している。(電源開発)

4) 河川管理施設の整備に関する現状の取組

項目	現状の取組
堤防等河川管理施設の現状の整備状況及び今後の整備内容	○計画に満たない堤防に対し、整備を実施している。(帯広開建) ○流下能力が不足している河道に対し、断面を確保するため、河道掘削を推進している。(帯広開建、十勝総合振興局) ○平成 28 年 8 月洪水で被害を受けた河川を中心に、ハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策「北海道緊急治水対策プロジェクト」を実施。(帯広開建、十勝総合振興局) ○「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に基づき再度の氾濫発生の危険性箇所の河道掘削を行っている。(十勝総合振興局)
出水状況把握のための整備	○危険箇所への簡易水位計、CCTV カメラの整備を実施している。(帯広開建) ○「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に基づき危機管理型水位計設置を行っている。(十勝総合振興局) ○監視カメラ機能向上を実施している。(北電)

※北海道緊急治水対策プロジェクト・・・平成 28 年 8 月 17 日から 31 日までの道東を中心とした記録的な大雨により、大きな被害を受けた河川を中心に、関係機関が連携して、ハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策を実施。ハード対策については、国・北海道管理河川合

せて約 700 箇所において、平成 28 年度から平成 31 年度を目途に緊急的、集中的に進めるとともに、ソフト対策については、住民の避難を促すソフト対策を関係機関と連携して実施。

※中小河川緊急治水対策プロジェクト・・・平成 29 年 7 月の九州北部豪雨などを踏まえて、国土交通省は、都道府県と連携して全国の中小河川の緊急点検を実施。度重なる浸水被害の発生、水位把握の困難等が点検結果で確認されたため、ハード、ソフト対策を重点的に実施。

（２）十勝川流域での課題

市町村等が過去の洪水経験や近年の北海道の気候変動の影響等から考えられる減災対策を実施するうえで、十勝川流域での課題や浸水時の社会的影響に関する課題は以下のとおりである。

※各項目の課題番号は、後述の「８．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

１）市町村等が抱える課題

【避難行動に関する事項】

- ①防災情報をあらゆる手段で配信したとしても、受け手側の住民の防災意識が低いことから、防災情報の意味が理解されず、避難場所も知らないことから避難行動に繋がらない
- ②高齢者が多くなってきている現状を踏まえ、自力で避難行動ができない住民に対する避難体制の構築が急務となっている
- ③避難しても自宅に戻ってしまうため、住民の意識向上に向けた取組が必要
- ④避難所開設・運営について、職員の数、習熟度の差、避難所運営に関するマニュアルの未整備など課題が多く浮き彫りになった
- ⑤他の市町村で堤防が決壊した場合の想定を地域防災計画に位置づけていない

【防災情報提供に関する事項】

- ⑥大雨時には防災無線や広報車での情報伝達が聞き取りづらい現状があることから、防災情報が住民に届かず的確な避難行動に結びついていない
- ⑦ハザードマップに記載している避難経路については、津波浸水を想定した避難経路の指定は行っているが、洪水等による避難経路の選定は行っていないため、洪水時に迅速な避難ができない懸念がある
- ⑧大きな河川では水位予測等の防災情報共有体制、避難計画が整っている一方で、中小河川の水位観測、避難体制ができていないため、避難勧告等の判断基準となる水位情報の収集や逃げ遅れ等の懸念がある
- ⑨避難勧告等の発令や被災時の減災対策を実施するうえで必要となる上流ダム放流による水位上昇等の把握が困難であり、的確な復旧作業等への支障が懸念される（音更町）
- ⑩雨の降り方が変わってきている現状を踏まえ、利水ダムとの連携も考慮した防災体制の構築が必要（音更町、土幌町、池田町、本別町）
- ⑪夜間の避難勧告発令では、多くの住民が就寝中であるため、情報が十分に届かない懸念がある（帯広市）
- ⑫緊急速報メールを活用して、避難勧告等の周知を図っても、全住民に周知できず、広報車や戸別訪問で対応したが多くの時間を要した（帯広市、新得町、清水町、芽室町）

- ⑬避難勧告等の発令について、夜間であるための躊躇、急な水位上昇による発令タイミングの遅れ、住民に「避難準備情報」が理解されていないとの不安等から発令を行うことができなかったため、発令基準の整理が必要（帯広市、幕別町、本別町）
- ⑭避難勧告の目安となる水位に到達しなかったが、村内の堤防で決壊が起こったことから、発令判断の難しさが露呈された（中札内村）
- ⑮川を挟んで左右岸の市町村で同時期に同様な避難勧告等を行い住民に混乱が生じないよう配慮すべきであったが、他の市町村との情報共有ができなかった（浦幌町）
- ⑯気象・河川の水位情報の収集、住民への情報提供、関係機関との情報共有が不十分であったため、システム操作に関する職員の習熟度向上や関係機関連携に関する検討が必要（帯広市、芽室町、中札内村、幕別町）
- ⑰送信機器の能力限界により、水防警報などを関係機関へ伝達できなかった（十勝総合振興局）

【水防・復旧活動に関する事項】

- ⑱タイムラインの整備にあたっては、大河川に比べ洪水頻度の高い中小支川も対象として検討を行う必要がある（豊頃町）
- ⑲洪水時に高い河川水位が長時間継続する下流地域では、内水氾濫による農作物への影響が懸念される（豊頃町）
- ⑳実際の水防活動や専門的な知識を習得する機会が少ないこと、水防団員（消防団員）が減少傾向であることから、水防活動を的確にできないことが懸念される（共通）
- ㉑水防資機材の種類や量について、被災経験が少なく大規模出水に対応した妥当性が判断できないため、不足している懸念がある（共通）
- ㉒被害情報の共有が関係機関の間で不十分（共通）

2) 浸水時の社会的影響に関する課題

- ㉓浸水想定区域内に災害対応を実施する公的機関の庁舎等が点在しているため、浸水を想定した防災対応計画の作成が必要となる
- ㉔災害拠点病院や帯広都市圏の主要な病院が浸水想定区域内に多数存在しているため、当該病院への防災意識向上に向けた啓発活動や洪水時の防災情報提供体制の構築、浸水時の避難行動等の計画作成に向けた支援を行う必要がある
- ㉕浸水想定区域内に変電所、十勝管内市町村からの廃棄物を処理する施設、大規模な農畜産物の加工工場、農業協同組合事務所等が点在していることから、各事業者への防災意識向上に向けた啓発活動や事業継続計画作成に向けた支援を行う必要がある
- ㉖JR 根室本線が長期間途絶したことから、鉄道事業者と連携した浸水時における対応計画作成に向けた支援を行う必要がある

3) その他の課題

- ②⑦大規模浸水時に早期に排水を行うため、既存の排水施設、排水系統の把握、排水ポンプ車等の受け入れ体制・配置計画、関係機関の連携による排水計画を検討する必要がある
- ②⑧無堤地区や計画断面に対して高さや幅が不足している堤防、河道断面が不足している区間があり、氾濫のおそれがあることと、今後は近年の北海道の気象変化を踏まえた河川整備を実施する必要がある。
- ②⑨管理している河川延長が長いこと、水門・樋門等の施設数が多いことに加え、巡視等を行う人員の不足、高齢化していることから、出水時の操作・管理、被災状況等の把握を的確に実施することができないおそれがある

7. 減災のための目標

円滑かつ迅速確実な避難や的確な水防活動の実施、及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施するため、各構成員が連携して平成 32 年度までに達成すべき減災目標は、以下のとおりとした。

【5 年間で達成すべき目標】

十勝川を含めた管内河川の大規模水害に対し「主体的な避難行動の促進」、「社会経済被害の最小化」を目指す。

- ※大規模水害・・・想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害
- ※主体的な避難行動・・・流域住民が予め避難経路・避難場所、提供される防災情報を把握し、避難勧告発令等において速やかにとる行動
- ※社会経済被害の最小化・・・大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に再開できる状態を目指す

【目標達成に向けた 3 つの取組】

十勝川を含めた管内河川において水災害防止・軽減を目的として、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を安全に流す対策に加え、以下の取組を実施。

- (1) 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組
- (2) 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組
- (3) 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組

8. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で、常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。（別紙2参照）

（1）ハード対策の主な取組

堤防整備等が途上であり、洪水により氾濫するおそれがある。また、適切な避難行動や水防活動等に資する基盤整備が不足している。以上を踏まえたハード対策における主な取組項目・目標時期・取組機関は、以下のとおりである。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策			
堤防整備 河道掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑳	～平成32年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部
■危機管理型ハード対策			
堤防天端の保護 堤防法尻の補強	㉔	～平成32年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部
危機管理型水位計の設置	㉘	～平成32年度 ～平成30年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	㉖㉘	平成28年度から実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	㉖	平成29年度	帯広開発建設部 NHK
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉖㉗	平成29年度～	10町村 十勝総合振興局
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保するため、自動化を順次整備	㉙	～平成32年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部

下流河川の安全に資するための、操作規則の見直し・運用	⑨⑩	平成 29 年度～	電源開発(株)
----------------------------	----	-----------	---------

(2) ソフト対策の主な取組

各参加機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

1) 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組

洪水から時間が経過し、水害についての意識の薄れから防災情報や水害リスクについての認識不足が懸念されること、的確な避難体制が求められること等から、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	⑦	平成 29 年度から 実施 平成 28 年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	平成 29 年度から 実施	17 市町村 帯広開発建設部
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまるとまちごとハザードマップの整備と周知	⑦	平成 29 年度から 実施	17 市町村 帯広開発建設部
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	平成 29 年度から 実施	8 市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑩	平成 28 年度から 実施	17 市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実なものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑮⑯⑰⑱	平成 30 年度から 実施	19 市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察

			自衛隊 消防 N H K J R 北海道電力(株) 電源開発(株)
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の作成と防災教育の実施	①③	平成 28 年度から 実施	1 6 市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推進	②	平成 28 年度から 実施	1 8 市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	①③	平成 28 年度から 実施	1 8 市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防 電源開発(株)
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	平成 28 年度から 実施	1 6 市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムからの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	平成 28 年度から 実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)

2) 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組
 防災情報伝達体制の不十分により受け手側の住民が的確な避難行動を起こさない懸念があること等から、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する事項			
洪水時における河川管理者からの 情報提供（ホットラインの構築）	⑧⑬⑯	平成 28 年度から 実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部
越水等の切迫度が首長や住民等に 伝わる洪水予報伝文への改良を行 う	⑬	平成 28 年度	釧路地方気象台 帯広開発建設部
危機管理型水位計による水位情報 の提供	⑧⑬⑭⑯	平成 30 年度から 実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部
住民の避難行動を促し、迅速な水防 活動を支援するため、多様な手法を 用いたりリアルタイム情報の提供	⑥	平成 28 年度から 実施	6 市町村 帯広開発建設部 NHK
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型 で情報発信	⑥	平成 28 年度から 実施	17 市町村 帯広開発建設部 NHK
市町村水防計画及び避難勧告等の 判断・伝達計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	平成 28 年度から 実施	19 市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防
気象情報発信時の「危険度」や「警 報級の現象」の表示の改善	⑥	平成 29 年度から 実施	釧路地方気象台 電源開発(株)
想定最大規模の洪水に係る浸水想 定区域図に基づいた避難場所・方法 の見直し	②⑧	平成 28 年度から 実施	18 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部
避難行動要配慮者利用施設におけ る避難確保計画の作成、避難場所等 の確保・訓練等に関する取組を促進	②	平成 28 年度から 実施	17 市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察

	円滑な避難・氾濫後の復旧のため、 道路管理者との連携	②③④⑤⑥	平成 28 年度から 実施	18 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察 消防 電源開発(株)
--	-------------------------------	-------	------------------	---

- 3) 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組
 水防団員の不足に加え、水防団等との連携や水防資機材の不足、氾濫が起きた際の迅速な排水作業が行えない等の懸念があるため、社会経済活動の早期復旧に資する取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項			
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき) 毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	引き続き定期的に実施	18 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図るとともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円滑に実施できるよう検討を実施	②⑪	平成 28 年度から実施	18 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察 自衛隊 消防
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	引き続き定期的に実施	19 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察 自衛隊 消防
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑮⑯⑰⑱ ⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖	引き続き定期的に実施	19 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察 自衛隊 消防 NHK

			J R 北海道電力(株) 電源開発(株)
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡充に向けた取組を推進	②⑩	平成 28 年度から 実施	1 8 市町村
自主防災組織の育成	②	平成 28 年度から 実施	1 8 市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)
被害発生時における、関係機関が発信する被害情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の実施	②②	平成 30 年度から 実施	1 9 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察 自衛隊 消防
■ 氾濫水の排水、施設運用等に関する取り組み			
訓練を通じ、排水ポンプ車等の対車の出動要請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係機関との調整方法について確認	①⑨	平成 28 年度から 実施	1 8 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の洪水を想定した排水計画を作成	①⑨②⑦	平成 30 年度から 実施	1 8 市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②③	平成 28 年度から 実施	6 町
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑨	平成 28 年度から 実施	帯広開発建設部

■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項			
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリスクの事前説明、適切な情報提供	②④②⑤②⑥	平成 28 年度から 実施	17 市町村 常広開発建設部

9. フォローアップ

各関係機関の取組については、必要に応じて防災業務計画や地域防災計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

原則、協議会を毎年開催し、取組の状況を確認し必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。（本協議会規約第3条第3項）

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について答申(概要) ～複合的な災害にも多層的に備える緊急対策～

＜諮問内容＞ 大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方はいかにあるべきか

○水災害の主な特徴と課題

【豪雨・水災害の特徴】

- 停滞した前線に大量の湿った空気が供給され、前例の無いほど大量の総雨量を記録。地球温暖化による水蒸気量の増加も寄与
- 広島県や岡山県、愛媛県では、多くの場所で24時間以上の長時間の降水量が過去の記録を更新
- 中小河川のみならず、大河川の氾濫や都市部における内水氾濫、土石流等が各地で発生
- バックウォーター現象等による本川と支川の合流部の氾濫や土砂と洪水が同時に氾濫する土砂・洪水氾濫等の複合的な要因による水災害が発生

【人的被害の特徴】

- 土地のリスク情報や市町村の避難情報、防災情報等は出されていたものの、逃げ遅れによる人的被害も発生
- 避難情報が発令されていない場合やダム下流部では浸水区域図が示されず、ダムの放流情報等が避難に活用されていない地域が存在

【社会経済被害の特徴】

- 防災拠点、上下水道等のライフライン施設、交通インフラの被災により、地域の応急対応等への支障や、経済活動等へ甚大な被害が発生
- 被災地が広域に及んだため、被害状況把握や早期復旧支援等の地域支援のために全国から多数の応援が必要

○対策の基本的な考え方

多層的な対策を一体的に取り組み、「水防災意識社会」の再構築を加速

事前防災ハード対策

洪水氾濫、内水氾濫、土石流等が複合的に発生する水災害へのハード対策や、氾濫水の早期排水等の社会経済被害を最小化するハード対策の充実

- 気候変動の影響による豪雨の増加も踏まえ、事前の防災対策を推進
- 社会経済被害を最小化する対策の推進
- 複合的に発生する水災害へのハード対策

避難確保ハード対策

災害が発生した場合でも、**応急的に退避できる場所の確保や避難路等が被災するまでの時間を少しでも引き延ばすハード対策の充実**

- 避難路、避難場所の安全対策の強化



・後付式の流木捕捉工や強靱ワイヤーネットを活用した緊急整備

- 応急的な退避場所の確保

住民主体のソフト対策

住民が主体的な行動を取れるよう、**個人の防災計画の作成や、認識しやすい防災情報の発信方法の充実**

- 地区単位で個人の避難計画の作成

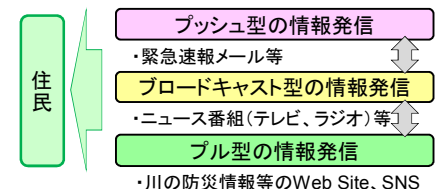


マイ・タイムライン作成



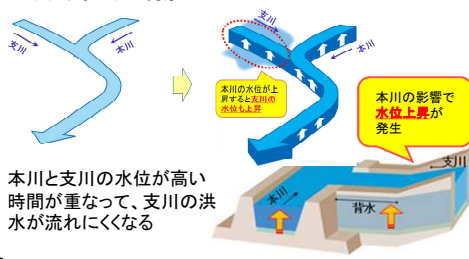
避難経路の確認

- メディアの特性を活用した、情報発信の連携



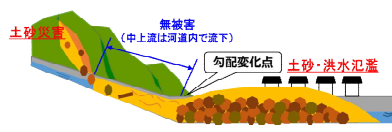
- 大規模氾濫減災協議会等へ、利水ダムの管理者や、公共交通機関等の多様な主体の参画

・バックウォーター現象



・土砂・洪水氾濫

上流部の土砂災害により発生した大量の土砂が、洪水で河道を流下し、下流部において土砂が堆積して、河床を上昇させて土砂と洪水の氾濫が複合的に発生



○緊急的に実施すべき対策

(1)施設能力を上回る事象が発生するなかで、人命を守る取組

＜ソフト対策＞

- ① 平時から災害時にかけての災害情報とその伝達方策の充実・整理
- ② リスク情報の空白地帯の解消
- ③ 避難行動につながるリアルタイム情報の充実
- ④ 災害を我がことと考えるための取組の強化

＜避難を支援するハード対策＞

- ⑤ 減災のためのハード対策の実施
- ⑥ 逃げ遅れた場合の応急的な退避場所の確保

＜被害を未然に防ぐハード対策＞

- ⑦ 複合的な災害等により人命被害の発生する危険性が高い地域の保全
- ⑧ 現行施設の能力を上回る事象に対する対策

(2)社会経済被害の最小化や被災時の復旧・復興を迅速化する取組

- ① 社会経済被害の最小化を図るための対策
- ② 被災地の早期復旧を支援

(3)気候変動等による豪雨の増加や広域災害に対応する取組

- ① 気候変動への適応
- ② 広域的かつ長期的な大規模豪雨に対する対策
- ③ 住民の住まい方の改善

(4)技術研究開発の推進

- ① リスク評価の高度化
- ② リスクに応じた防災・減災対策の充実
- ③ 住民避難に資するリスク情報の高度化

平成30年12月13日に社会資本整備審議会より答申された「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」(以下「答申」という。)を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築を充実・加速させるため、協議会の組織、運営等については下記の事項に十分留意して適切な運用に努められるとともに、各都道府県水防担当部長におかれては速やかに関係事項を貴管内関係市町村(指定都市を除く。)及び水防管理団体に周知方取り計らわれ、水災害対策に万全を期されるようお願いする。



主な変更箇所を抜粋

● その他の構成員(追加分)

- ・雨水出水災害、高潮災害、土砂災害等による被害の防止・軽減のための対策に係る調整又は共有等が必要な機関
- ・下流域に情報提供が必要なダム管理者(利水ダムを含む)
- ・高齢者に対して避難行動の理解を促すことができる地域包括支援センター など

当該河川の存する市町村の長は当該対象河川沿川の高齢者の避難等も含め、地域の防災事務を担う立場であることから、協議会の場で十分な議論ができるよう、高齢者福祉部局と連携し、適切に対応されたい。

● 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認

- ・水害対応タイムラインを活用して実施した訓練等で明らかになった課題を踏まえて、水害対応タイムラインの見直しを行うとともに、内容を共有する。
- ・ダム下流域の河川において、ダムの洪水調節機能等を踏まえ、市町村や住民が行う避難に関する防災行動を整理した避難勧告着目型タイムラインを作成し、共有するとともに、ダム管理者から発信される放流やダムの貯水位等の情報の意味等、その内容を共有する。

- 多機関連携型タイムラインの拡充
 - ・公共交通事業者やマスコミ、利水ダム管理者等の多様な関係機関が連携して、地域ブロック単位の多機関連携型タイムラインを作成するとともに、その運用状況を確認する。
- 防災施設の機能に関する情報提供の充実
 - ・ダム、堤防等の整備効果や現時点で有する機能等を共有する。
- ダム放流情報を活用した避難体系の確立
 - ・ダムの操作やその際に提供される情報とその意味等について共有する。
- 避難計画作成の支援ツールの充実
 - ・各市町村等に対し、利活用が図られるよう浸水ナビの機能を周知するとともに、浸水ナビを活用した利活用事例を収集し、取組内容や使用した結果について共有する。
- 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援
 - ・「講習会の企画調整及び運営マニュアル～要配慮者利用施設避難確保計画の着実な作成に向けて～」(平成30年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、市町村における講習会プロジェクトの実施について検討・調整する。
- 浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表
 - ・ダム管理者によるダム下流部の浸水想定図の作成・公表の予定を共有する。
- 浸水実績等の周知
 - ・水位周知河川等に指定されていない中小河川における、過去の降雨により当該河川が氾濫した際の浸水深、浸水範囲等(以下「浸水実績等」という。)を用いた水害リスクの周知の取組に関し、全国の代表的な取組事例を市町村へ提供するとともに、流域内の各構成員が保有する浸水実績等について共有する。

- ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
 - ・ハザードマップポータルサイトについて、公表及び掲載用データの整備が完了した都道府県管理河川浸水想定区域(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域等を掲載し、提供する情報の充実を図ることとしている。ハザードマップポータルサイトを通じた水害リスク情報の提供が図られるよう、取組内容について共有する。
- 災害リスクの現地表示
 - ・まるごとまちごとハザードマップの実施の効果や有効性について共有する。
- 防災教育の促進
 - ・水防法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校等に対して、避難確保計画の策定、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の支援を実施するとともに、先進的な取組について共有する。
- 避難訓練への地域住民の参加促進
 - ・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、これまでの実施状況や様々な工夫、今後の予定を共有する。
- 共助の仕組みの強化
 - ・自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例を共有し、より充実した取組を検討・調整する。
 - ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者に対して避難行動の理解促進に向けた取組について検討・調整するとともに、その取組状況について共有する。
 - ・要配慮者利用施設への避難について、施設職員だけで対応することが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。

- 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
 - ・協議会の構成市町村における「マイ・タイムライン」や「マイ防災マップ」等の避難の実効性を高める取組の実施状況を確認し、取組内容を共有する。また、別途とりまとめる全国の先駆的な取組や水害や防災の専門家等との連携による取組などの事例を共有する。
- 洪水予測や水位情報の提供の強化
 - ・ダム放流警報施設等について、市町村よりその開放の要請があった場合は、放流警報等の趣旨を踏まえつつ、ダム管理者として必要な情報伝達に支障とならない範囲で開放することが可能であることを情報共有する。
※「ダム放流警報施設、電光掲示板等河川管理施設の開放について」(平成17年3月28日国河流第19号、国河治第211号)を参照。
- 避難場所、避難経路及び応急的な退避場所の整備
 - ・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備に加えて、応急的な退避場所の必要性に関する市町村の検討結果を踏まえ、新たに退避場所の整備を行う場合、国・都道府県管理河川の工事等による建設発生土を活用するなど、効率的な整備について検討・調整する。
 - ・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先を設定する上での調整内容や協定の締結方法等について共有する。

● 関係者との連携

多くの関係者との事前の備えを図るため、以下の関係者との連携の強化に努められたい。

① マスメディアや情報通信企業等との連携について

地域のリスクや防災施設の効果とその限界、水害・土砂災害情報等について、テレビや新聞、ラジオ、ネットメディア等のそれぞれが有する特性を活かして発信・伝達することによって、住民の理解と行動につながるよう、マスメディアや情報通信企業等との連携強化に努められたい。

② 土砂災害対策に関する連絡会との連携について

上流部の土砂災害により発生した大量の土砂が、洪水で河道を流下し、下流部において土砂が堆積して、河床を上昇させて土砂と洪水の氾濫が複合的に発生する現象である土砂・洪水氾濫等の被害軽減に資する取組に関しては、市町村の防災担当者や自主防災組織等の防災リーダーの土砂災害に関する知識の習得等を支援するための連絡会との連携強化に努められたい。

概ね5年で実施する取組(案)のフォローアップの概要

項目、事項、内容	課題の 対応	目標時期	取組機関	フォローアップ概要
1. ハード対策				
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策				
堤防整備 河道掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	～平成32年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部	国・北海道：堤防整備、河道掘削等を順次実施(継続)
■危機管理型ハード対策				
堤防天端の保護 堤防法尻の補強	㉔	～平成32年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部	国：天端舗装や法尻補強等の施設整備を順次実施(継続) 北海道：天端舗装の施設整備を順次実施(継続)
危機管理型水位計の設置	㉔	～平成32年度 ～平成30年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部	国：危険箇所において、平成30年度に60箇所設置済 北海道：水位把握の必要性の高い河川において、平成30年度に17箇所設置し、令和元年度に残りの48箇所を設置予定 国・北海道：令和元年度からインターネットにより危機管理型水位計データを公表済 事例紹介
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備				
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	㉔㉕	平成28年度から 実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK	国：水文情報やCCTV画像の公開(継続) 北海道：中小河川を対象として水位計の設置(継続) NHK：ニュース、防災アプリ等にて防災情報の提供(継続)
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	㉔	平成29年度	帯広開発建設部 NHK	国：平成30年5月から、すべての洪水予報河川において配信を開始 NHK：ニュース、防災アプリ等にて防災情報の提供(継続)
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	平成29年度～	10市町村 十勝総合振興局	市町村：防災無線のデジタル化、設置箇所の拡大、戸別受信機の配布、広報車スピーカーの性能向上、登録制メール等を実施
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保するため、自動化を順次整備	㉔	～平成32年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部	国：優先的に整備する施設について、順次整備を実施(継続) 北海道：樋門樋管の自動化が必要な箇所について検討し、順次整備を実施(継続)
下流河川の安全に資するための、操作規則の見直し・運用	㉔㉕	平成29年度～	電源開発(株)	電源開発：平成29年度に策定した稼平ダム暫定運用の実施及び検証
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組				
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項				
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	㉔	平成29年度から 実施 平成28年度	十勝総合振興局 帯広開発建設部	国：平成29年度までに全ての洪水予報河川及び水位周知河川において公表済 事例紹介 想定最大規模の浸水想定区域を浸水ナビに登録済 北海道：平成30年度までに7河川を公表し、令和元年度に8河川を公表予定 水位周知河川以外の河川において、洪水氾濫危険区域図を作成し市町村へ提供済
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	平成29年度から 実施	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	国・北海道：市町村への作成支援を実施(継続) 市町村：12町村において、作成及び周知を実施し、令和元年度以降に1市1町において、作成及び周知予定(継続)
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまこととハザードマップの整備と周知	㉔	平成29年度から 実施	17市町村 帯広開発建設部	国：市町村への作成支援を実施(継続) 市町村：平成30年度に2町において、整備済(継続)
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において住民等に周知	㉔㉕	平成29年度から 実施	8市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	国・北海道：浸水実績に関する情報を市町村と共有(継続) 市町村：過去に被害の受けた河川を防災マップへ記載、出前講座等で住民等に周知、浸水実績を記載した災害記録誌の作成(継続)
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実施を通じ、精度向上を実施	㉔㉕㉖	平成28年度から 実施	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	国・北海道：関係機関と連携して、実際の出水時における防災行動を踏まえた精度向上を実施(継続) 気象台：精度向上を支援(継続) 市町村：避難訓練の実施、関係機関と連携した精度向上に参画(継続)
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実なものとするため、情報伝達訓練を実施	㉔㉕㉖㉗ ㉘㉙㉚	平成30年度から 実施	19市町村、十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防、NHK JR、北海道電力(株)、電源開発(株)	各機関：庁内、関係機関と連携した情報伝達訓練を実施(継続)
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の作成と防災教育の実施	㉔㉕	平成28年度から 実施	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	国：関係機関と連携し、防災教育の支援を実施し、教育素材等を共有(継続) 事例紹介 北海道：小中学校を対象とした防災学校を実施(継続) 気象台：効果的な対応及び支援を実施(継続) 市町村：出前講座、防災講座、研修会、チラシ等により防災教育等を実施(継続)
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推進	㉔	平成28年度から 実施	18市町村、十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	国・北海道：河川協力団体等と連携し高校生への防災教育や避難誘導に資する情報提供システムの周知を実施(継続) 気象台：効果的な対応及び支援を実施(継続) 市町村：自主防災組織の活動や設立の支援、住民参加型の防災セミナーや出前講座等の実施(継続)
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	㉔㉕	平成28年度から 実施	18市町村、十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	各機関：水防災に関する講習会や住民参加型の防災セミナー等を実施、水防技術講習会への参加(継続)
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴史や恐ろしさを周知する広報の充実	㉔㉕	平成28年度から 実施	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	各機関：広報誌やホームページを通じ、広報の充実を図る(継続)
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムからの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔	平成28年度から 実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)	国・北海道：北海道電力・電源開発：警戒体制に入った場合に、下流関係者へ連絡を実施(継続) 国：平成30年度にダムからの放流量等も踏まえた洪水予測が可能になるようにシステムを改良済 国・電源開発：川の防災情報において、利水ダム(電源開発)の状況をリアルタイムで提供(継続)

概ね5年で実施する取組(案)のフォローアップの概要

項目、事項、内容	課題の 対応	目標時期	取組機関	フォローアップ概要
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組				
■情報伝達、避難計画等に関する事項				
洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	平成28年度から実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部	国・北海道：既に構築しているホットラインを活用し、洪水時における情報提供を実施(継続)
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水予報伝文への改良を行う	⑬	平成28年度	釧路地方気象台 帯広開発建設部	国・釧路地方気象台：適宜、洪水予報文の改良を実施 事例紹介
危機管理型水位計による危険箇所における水位情報の提供	⑧⑬⑮	平成30年度から実施	十勝総合振興局 帯広開発建設部	国：危険箇所において、平成30年度に60箇所設置済 北海道：水位把握の必要性の高い河川において、平成30年度に17箇所設置し、令和元年度に残りの48箇所を設置予定 国・北海道：令和元年度からインターネットにより危機管理型水位計データを公表済 事例紹介
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の提供	⑥	平成28年度から実施	7市町村 帯広開発建設部 NHK	国：水文情報やCCTV画像の公開(継続) 市町村：広報車、Facebook、緊急通報メール、登録制メール、地元FMラジオ局等を活用した情報提供(継続) NHK：ニュース、防災アプリ等にて防災情報の提供(継続)
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	平成28年度から実施	17市町村 帯広開発建設部 NHK	国：洪水予報河川において、洪水予報をプッシュ型で情報発信(継続) 市町村：避難情報を緊急通報メールや登録制メール等で情報発信(継続) NHK：ニュース、防災アプリ等にて防災情報の提供(継続)
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画の作成	⑤⑧⑪⑫⑬⑭⑮⑯	平成28年度から実施	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	国・釧路地方気象台・北海道：市町村への作成支援を実施(継続) 市町村：市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画等の作成及び見直し(継続) 警察：計画作成に必要な助言と協力を実施(継続) 消防：大規模災害時の活動計画、マニュアル等の作成(継続)
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	⑥	平成29年度から実施	釧路地方気象台 電源開発(株)	釧路地方気象台：警報級の現象になる可能性及び危険度を色分けした時系列及び大雨警報(浸水害)の危険度分布及び洪水警報の危険度分布を提供(継続) 電源開発：発信文の表現等の見直しを行い、関係自治体と検討(継続)
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	平成28年度から実施	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	国・北海道：市町村への支援を実施(継続) 市町村：想定最大規模のハザードマップの作成に伴い、避難場所等の見直しを実施(継続)
避難行動要配慮者利用施設における避難確保計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進	②	平成28年度から実施	17市町村、十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	国・北海道・気象台：関係機関と連携し、避難確保計画作成を促進させるための「講習会プロジェクト」や説明会を実施 警察：市町村への支援を実施(継続) 市町村：講習会の開催や各施設への作成呼びかけや通知の実施(継続) 事例紹介
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者との連携	②③④⑤⑨	平成28年度から実施	18市町村、十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防、電源開発(株)	各機関：道路管理者との連携を実施(継続)
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組				
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項				
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑨	引き続き定期的に実施	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	国・北海道：整備状況を踏まえて、重要水防箇所の見直しを実施(継続) 国・北海道・市町村：水害リスクの高い箇所の共同点検を実施(継続)
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図るとともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円滑に実施できるよう検討を実施	⑪	平成28年度から実施	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	各機関：水防資機材の充実及び連携体制の構築(継続)
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑫	引き続き定期的に実施	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	各機関：水防訓練の実施及び参加(継続) 事例紹介
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑬⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿	引き続き定期的に実施	19市町村、十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防、NHK JR、北海道電力(株)、電源開発(株)	各機関：連絡体制の再確認及び情報伝達訓練の実施及び参加(継続)
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡充に向けた取組を推進	⑲	平成28年度から実施	18市町村	市町村：広報誌やホームページ等を活用し、団員の募集を実施(継続)
自主防災組織の育成	②	平成28年度から実施	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	国：市町村への支援を実施(継続) 市町村：防災講座や説明会の開催、財政的支援等により、自主防災組織の活動や設立を支援(継続) 北海道電力：ダム、発電所の事故(油流出、緊急放流)を想定した河川バヨロール訓練を実施
被害発生時における、関係機関が発信する被害情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の実施	㉑	平成30年度から実施	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	各機関：被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施(継続)
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組				
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係機関との調整方法について確認	⑬	平成28年度から実施	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	国：災害車の出動要請の調整方法等について確認するとともに、操作訓練を実施(継続) 北海道：市町村からの要請に応じ、自衛隊災害派遣要請等に係る活動内容及び場所等の調整を実施(継続) 市町村：関係機関と共同して、体制を確認(継続) 事例紹介
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑲	平成30年度から実施	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	国：関係機関と連携して、平成30年度に代表氾濫ブロックにおける排水計画を作成し、今後も各氾濫ブロックにおける排水計画を作成予定(継続) 市町村：関係機関と共同して、排水計画を作成(継続)
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	㉑	平成28年度から実施	6町	市町村：施設耐水化を検討(継続)
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確実な対応ができるよう体制の強化を推進	㉑	平成28年度から実施	帯広開発建設部	国：施設の点検整備体制の強化を実施。浸水被害のあった施設の内外水リアルタイム状況を共有できるシステムを構築(継続)
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項				
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリスクの事前説明、適切な情報提供	㉑㉒㉓	平成28年度から実施	17市町村 帯広開発建設部	国：各施設等へのリスク説明、情報提供を実施(継続) 市町村：拠点施設を選定し、説明会等により情報提供(継続)

取組方針(案)のフォローアップ

帯広開発建設部

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河道掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・堤防整備、河道掘削を実施	～平成32年度	・引き続き、堤防整備、河道掘削を順次実施				
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・天端舗装や法尻補強等の施設整備を行う	～平成32年度	・引き続き、天端舗装や法尻補強等の施設整備を順次実施				
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・危険箇所に水位計の設置を行う	～平成30年度			・平成30年度中に60箇所設置	・既存の水位観測所及び危険箇所に設置した危機管理型水位計の水位データを公表	
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	⑥⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK	・スマートフォンを活用した情報発信を実施	平成28年度～順次実施	・引き続き、「川の防災情報スマホ版」やホームページにおいて、水文情報やCCTV画像の公開を実施				
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信を実施	平成29年度		H29.5から十勝川、音更川、利別川において配信を開始	H30.5からすべての洪水予報河川において配信を開始		
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局							
橋門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保するため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施	～平成32年度	・引き続き、優先的に整備する施設について、順次整備を実施				
下流河川の安全に資するための、操作規則の見直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・平成28年度中に作成・周知を行う	平成28年度	・洪水予報河川及び水位周知河川における洪水浸水想定区域図を作成・周知	作成した想定最大規模の洪水浸水想定区域図について、浸水ナビに登録・公表		作成した計画規模の洪水浸水想定区域図について、浸水ナビに登録・公表予定	
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・市町村のハザードマップ等の作成支援を行う	平成29年度	・引き続き、必要に応じて作成支援を実施				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまちごとハザードマップの整備と周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・市町村のまちごとハザードマップ等の整備支援を行う	平成29年度	・引き続き、必要に応じて整備支援を実施				
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績に関する情報を、当該市町村へ共有するなどの支援を実施	平成29年度	・引き続き、河川管理者が把握した浸水実績に関する情報を市町村と共有				
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑫	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上を検討	平成28年度～順次実施	・引き続き、関係機関と連携して、実際の出水時における防災行動を踏まえた精度向上を検討			・引き続き、関係機関と連携して、実際の出水時における防災行動を踏まえた精度向上を検討 ・ダムからの洪水調節機能を踏まえたタイムラインを充実させるための検討	
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実なものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～順次実施	・引き続き、市町村、十勝総合振興局、釧路地方気象台と連携した情報伝達訓練を実施	・池田町、十勝総合振興局、釧路地方気象台と連携した情報伝達訓練を実施		・引き続き、管内市町村、十勝総合振興局、釧路地方気象台と連携した情報伝達訓練を実施	
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・教育素材を作成し、防災教育の支援・実施をしていく	平成28年度～順次実施		・音更町の小学校をモデルとして、防災教育の支援を実施し、教育素材等を減災対策協議会構成員に共有		・引き続き、管内の防災教育の支援を実施し、教育素材等を減災対策協議会構成員に共有	
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・河川協力団体等と連携し高校生への防災教育や避難誘導に資する情報提供システムの周知を実施	平成28年度～順次実施	・引き続き、河川協力団体等と連携し高校生への防災教育や避難誘導に資する情報提供システムの周知を実施				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関と連携し、講習会を実施	平成28年度～順次実施	・引き続き、関係機関と連携し、講習会を実施				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP等を活用した情報提供により広報の充実を図る	平成28年度～順次実施	・引き続き、十勝川での洪水の歴史や出水概要等について、HP等を活用し情報提供を実施				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムからの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)	・警戒体制に入った場合、下流関係者へ連絡 ・ダム満水によるリスク評価を実施 ・川の増水を緩和する効果的な運用を目指し、事前放流等に向けた検討を実施 ・ダムからの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水予測システムの改良を実施 ・既存システム(川の防災情報)を活用し、利水ダムの状況をリアルタイムで情報提供できるよう調整を実施	引き続き実施 平成29年度～順次実施 平成29年度 平成28年度～平成29年度	・引き続き、警戒体制に入った場合に、下流関係者へ連絡を実施			・事前放流等に向けた検討を実施 ・ダムからの放流量等も踏まえた洪水予測が可能になるようにシステムを改良	
						・川の防災情報において、利水ダム(電源開発)の状況をリアルタイムで提供			

取組方針(案)のフォローアップ

帯広開発建設部

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組										
■情報伝達、避難計画等に関する事項										
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認	引き続き実施	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認 ・ホットラインを活用した情報提供を実施					
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部	・洪水予報文の改良を実施	平成28年度	・洪水予報文の改良を実施	・改良した洪水予報文による洪水予報を実施				
危機管理型水位計による危険箇所における水位情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・危険箇所における水位情報をリアルタイムで情報提供	平成30年度～			・平成30年度中に60箇所設置	・既存の水位観測所及び危険箇所に設置した危機管理型水位計の水位データを公表		
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK	・スマートフォンを活用した情報発信を実施	平成28年度～順次実施	・「川の防災情報スマホ版」やホームページにおいて、水文情報やCCTV画像の公開を実施					
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信を実施	平成29年度～平成30年度		・H29.5から十勝川、音更川、利別川において配信を開始	・H30.5にすべての洪水予報河川において配信を開始			
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画の作成	⑤⑧⑪⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・各市町村が行う水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画作成や見直しについて、支援を行う	平成28年度～	・各市町村が行う水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画作成や見直しについて、必要に応じて支援を実施					
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・各市町村が行う避難場所・方法の見直しについて、支援を行う	平成28年度～	・各市町村が行う避難場所・方法の見直しについて、支援を行う					
避難行動要配慮者利用施設における避難確保計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・各市町村が行う取組について、支援を行う	平成28年度～	・各市町村が行う取組について、支援を行う	・関係機関と連携し、帯広市において避難確保計画作成を促進させるための講習会を実施			・各市町村が行う取組について、支援を行う	
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者との連携	③④⑤⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のため道路管理者と連携を図る	平成28年度～順次実施	・通行止め情報等の入手のため道路管理者と連携を図る					
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組										
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項										
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・毎年出水期前を基本に重要水防箇所等の共同点検を行う ・整備状況等を確認し、毎年重要水防箇所の見直しを行う ・危険箇所の情報提供を行う	引き続き定期的に実施	・毎年出水期前を基本に重要水防箇所等の共同点検を行う ・整備状況等を確認し、毎年重要水防箇所の見直しを行う ・危険箇所の情報提供を行う					
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図るとともに、各機関で情報を共有し出し等が円滑に実施できるよう検討を実施	②⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・必要な量・地域を検討し、水防資機材の整備を進める	平成28年度～順次実施	・必要な水防資機材の量・地域を検討し、整備を実施					
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・関係機関と調整し、水防訓練の実施または参加をする	引き続き定期的に実施	・関係機関と調整し、水防訓練を実施					
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫⑬⑭⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・関係機関と調整し、情報伝達訓練の実施または参加をする	引き続き定期的に実施	・関係機関と調整し、情報伝達訓練の実施または参加をする					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村								
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・出前講座等を実施し、自主防災組織育成に向けた支援を実施	平成28年度～順次実施	・出前講座等を実施し、自主防災組織育成に向けた支援を実施					
被害発生時における、関係機関が発信する被害情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施	平成30年度～	・被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施					
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組										
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・水防連絡協議会等を活用し、毎年体制を確認する ・災害対策用機械の操作訓練を継続的に実施	平成28年度～順次実施	・協議会等の場において、災害時の出動要請の調整方法について確認 ・災害対策用機械の操作訓練を実施					
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の洪水を想定した排水計画を作成	⑬㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して排水計画の作成	平成30年度～順次実施		・代表箇所における排水計画を作成	・引き続き、各氾濫ブロックにおける排水計画を作成			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②⑩	6町								
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑩	帯広開発建設部	・施設の点検整備体制の強化 ・内外水位リアルタイム状況を共有できるシステムの構築	平成28年度～	・引き続き、施設の点検整備体制の強化を実施	・浸水被害のあった施設における内外水位リアルタイム状況を共有できるシステムを構築				
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項										
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリスクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・各施設等へリスク説明、情報提供体制の構築を行う	平成28年度～	・引き続き、各施設等へのリスク説明、情報提供を実施					

取組方針(案)のフォローアップ

十勝総合振興局

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・堤防整備、河運掘削、河畔林 伐開を実施	～平成32年度	・引き続き、堤防整備、河 運掘削、河畔林の伐採を 順次実施				
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・堤防天端の保護	～平成32年度	・堤防天端の保護を順次 実施。				
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・危機管理型水位計の整備	～平成32年度		・平成30年度に17箇所設 置	・平成31年度に48箇所設 置予定		
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK	・中小河川における水位計の設 置	平成29年度～	・必要に応じ、中小河川に おいて、水位計設置を設 置し、「J川の防災情報スマ ホ版」やホームページにお いて、水文情報を公開				
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局	・水防警報発表に関してFAX以 外の伝達方法を検討	平成28年度～	・水防警報発表に関して FAX以外の伝達方法を順 次検討				
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・樋門・樋管等の新設、改築時 に、必要に応じて順次整備を実 施	～平成32年度	・樋門・樋管の自動化が必 要な箇所について検討し、 順次実施				
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑫	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の浸水測定区 域図を作成、公表 ・その他の河川について、洪水 氾濫危険区域図を作成し、情 報提供を行う	平成29年度～	・水位周知河川における洪 水浸水想定区域図を作成・公 表 ・その他河川について、洪 水氾濫危険区域図を作成	・引き続き、水位周知河川 における洪水浸水想定区 域図を作成・公表	・引き続き、水位周知河川 における洪水浸水想定区 域図を公表		
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・市町村のハザードマップ等の 作成支援を行う	平成29年度～	・引き続き、必要に応じて 作成支援を実施				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部							
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績に関する情報を、当 該市町村へ共有するなどの支 援を実施	平成29年度～	・引き続き、河川管理者が 把握した浸水実績に関す る情報を市町村と共有など の支援を実施				
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑫	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 警察 帯広開発建設部	・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成29年度～ 順次実施	・避難勧告に着目した防災 行動計画(タイムライン)に ついて、市町村と連携して 作成	・引き続き、関係機関と連 携して、実際の出水時に おける防災行動を踏まえた精 度向上を検討			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・池田町、帯広開発建設 部、釧路地方気象台と連 携した情報伝達訓練を実 施	・帯広町、帯広開発建設 部、釧路地方気象台と連 携した情報伝達訓練を実 施			
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・関係機関と協力して対応する	平成28年度～ 順次実施	・管内の防災教育の支援 について、関係機関と協力 して対応を検討	小中学校を対象とした防災 学校を実施(1件)	引き続き、防災学校を実施 検討		
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・河川協力団体等と連携し高 校生への防災教育を実施	平成28年度～ 順次実施	・引き続き、河川協力団 体等と連携し高校生への防 災教育を実施				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・避難時の水防災に関する意 識向上のための講習会等 を実施	平成28年度～ 順次実施	・関係機関と調整し、講習 会の実施を検討				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP等を活用した情報提供によ り広報の充実を図る	平成28年度～ 順次実施					
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダム からの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)	・警戒体制に入った場合、下流 関係者へ連絡	引き続き 実施	・引き続き、警戒体制に 入った場合に、下流関係 者へ連絡を実施				

取組方針(案)のフォローアップ

十勝総合振興局

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・沿川市町村等と河川管理者 において、ホットラインを構築	平成30年度～	・沿川市町村等と河川管 理者において、ホットライン を構築	・毎年、出水期前に協議会 において連絡体制を確認 ・ホットラインを活用した情 報提供を実施			
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部	・洪水時に避難のために河川水 位などの現状把握が必要箇所 の水位情報をリアルタイムで情 報提供	平成30年度～		・平成30年度に17箇所設 置、水位情報の公表	・平成31年度に48箇所設 置、水位情報の公表予定		
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・各市町村が行う水防計画及び 避難勧告等の判断・伝達計画 作成や見直しについて、支援を 行う	平成28年度～	・各市町村が行う水防計画 及び避難勧告等の判断・ 伝達計画作成や見直しに ついて、必要に応じて支援 を実施				
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・各市町村が行う避難場所・方 法の見直しについて、支援を行 う	平成29年度～	・各市町村が行う避難場 所・方法の見直しについ て、支援を行う				
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・各市町村が行う取組につ いて、支援を行う	平成29年度～	・各市町村が行う取組につ いて、支援を行う	・関係機関と連携し、帯広 市において避難確保計画 作成を促進させるための調 習会に参加	・各市町村が行う取組につ いて、支援を行う		
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施	・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検を実施する ・重要水防箇所の見直しを実施	引き続き 定期的に実施	・重要水防箇所等の共同 点の実施を検討 ・必要に応じて、重要水防 箇所の見直しを実施				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	②⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・引き続き、水防資機材の確保 を図る	平成28年度～ 順次実施	・必要な水防資機材の量・ 地域を検討し、整備を実施				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	・関係機関と調整し、水防 訓練に参加				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・河川被害等の情報共有の方 法について検討を行う ・情報伝達訓練に参加する	平成28年度～ 順次実施	・関係機関と調整し、情報 伝達訓練の実施または参 加をする				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村							
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)							
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～	・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を実施				
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣並びに災害出動に係る関 係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・市町村からの要請に応じ、自 衛隊災害派遣要請等他の機関 の災害派遣に係る活動内容及 び場所等の調整	平成28年度～ 順次実施	・市町村からの要請に応 じ、自衛隊災害派遣要請 等他の機関の災害派遣に 係る活動内容及び場所等 の調整				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑲	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施		必要に応じて、排水計画の 作成について検討			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②③	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	②③	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							

取組方針(案)のフォローアップ

釧路地方気象台

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局							
堤門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑫	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部							
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑫	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・必要な防災気象情報等の提 供 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成28年度～ 順次実施	引き続き、防災気象情報 の提供 引き続き、避難勧告に着 目した防災行動計画(タイム ライン)の精度向上に支 援する				
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑨⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	引き続き、帯広開発建設 部と連携し十勝川水系洪 水予報伝達訓練を実施				
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・関係機関と連携し、効果的な 対応を検討する	平成28年度～ 順次実施	引き続き、関係機関と連携 し、効果的な対応及び支 援を実施				
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・関係機関と連携し、効果的な 対応を検討する	平成28年度～ 順次実施	引き続き、関係機関と連携 し、効果的な対応及び支 援を実施				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関と連携し、効果的な 対応を検討する	平成28年度～ 順次実施	引き続き、関係機関と連携 し、効果的な対応及び支 援を実施				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・関係機関と連携し、効果的な 対応を検討する	平成28年度～ 順次実施	引き続き、関係機関と連携 し、効果的な対応を実施				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

釧路地方気象台

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部	・洪水予報文の改良を実施	平成28年度	洪水予報文の改良を実施	改良した洪水予報文で運 用		洪水予報文の改良を実施 予定及び運用予定	
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NKK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NKK							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計 画の作成	⑤⑧⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・作成に必要な情報の提供および 策定を支援	平成28年度～	引き続き、作成に必要な情 報の提供および策定を支援				
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)	・警報等における危険度の色分け 表示 ・「警報級の現象になる可能性」 の情報の提供 ・メッシュ情報の充実化	平成29年度～ 順次実施		・警報級の現象になる可能性 及び危険度を色分けした 時系列を提供開始 ・大雨警報(浸水害)の危険 度分布及び洪水警報の 危険度分布を提供開始			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に關 する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・要配慮者利用施設管理者向 けの説明会など、要配慮者支 援体制の構築への支援	平成28年度～	帯広開発建設部、十勝総 合振興局と連携し要配慮 者利用施設管理者向けの 説明会に帯広測候所が参 加(H29.3月)	帯広開発建設部、十勝総 合振興局と連携し要配慮 者利用施設管理者向けの 説明会に帯広測候所が参 加(H29.5月)	帯広市で開催した避難確 保計画作成講習会に関係 機関と連携し帯広測候所 が参加(H30.12月、H31.1 月)	引き続き、関係機関と連携 し支援を行う	
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電源開発(株)							
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所との共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NKK、JR 北海道電力(株) 電源開発(株)							
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑲	18市町村							
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)							
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	⑳	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防							
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							

取組方針(案)のフォローアップ

帯広市

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔⑩	10町村 十勝総合振興局							
堤門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔⑩	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水7m)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 後、ハザードマップの作成に取 りかかる予定	平成29年度 ～				・ハザードマップ作成、全戸 配布	
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、整備の必要性を検討 する	平成29年度～					
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績を記載した資料を作 成し、周知を図る	平成30年度～					
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑩	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画 ・避難所運営ゲーム(HUG)の 実施	平成29年度～ 順次実施	・地域防災訓練において、 水防をテーマにした訓練を 実施				
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・新たな情報があれば、市民を 対象にした防災講座にて周知 を図る ・避難情報の効果的な周知方 法の検討	平成28年度～ 順次実施	・出前講座、親子防災講 座、各防災訓練等におい て、水防に係る周知・教育 を図っている。				
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・市民を対象にした防災講座や セミナーの開催 ・自主防災組織の設立や活動 を支援	平成28年度～ 順次実施	・市民を対象にした出前講 座やセミナー等を開催 ・自主防災組織の設立や 活動を支援				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・市民等を対象にした防災講座 やセミナーの開催	平成28年度～ 順次実施					
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP等を通じた広報の充実を 図る ・効果的な周知方法の検討	平成28年度～ 順次実施	・広報紙、HP等を通じて洪 水対策や水位に関する情 報を周知				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

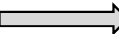
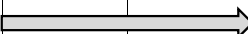
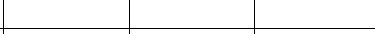
取組方針(案)のフォローアップ

帯広市

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK	・フェイスブックや緊急通報メール を活用した情報提供 ・防災協定を締結している地元 FMラジオ局を通じた災害時の 情報提供	平成28年度～ 順次実施	・フェイスブックや緊急通報 メールを活用した情報提供 ・防災協定を締結している 地元FMラジオ局を通じた 災害時の情報提供				
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK	・避難情報を緊急通報メールに て配信	引き続き実施	・避難情報を緊急通報メー ルにて配信する体制を整 備				
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画について必要な見直し を行う ・災害対策本部の設置・運営マ ニュアルの作成及び訓練の実 施、避難勧告等の判断・伝達 計画(水害編)の作成、避難所 運営マニュアルの改訂及び訓 練の実施	平成28年度以 降	・災害対策本部の設置・運 営マニュアルの作成及び 訓練の実施、避難勧告等 の判断・伝達計画(水害 編)の作成、避難所運営マ ニュアルの改訂及び訓練 の実施				
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・ハザードマップの作成後、必要 に応じて見直しを検討	平成29年度～ 順次実施			・ハザードマップの作成後、 必要に応じて見直しを検討		
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施	避難行動要配慮者利用施設 における避難確保計画の 作成、避難場所等の確保 ・訓練等に関する取組を 促進				
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施	・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施			・共同点検に参加する		
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し、出し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・引き続き水防資機材の確保・ 充実を図る	平成28年度～ 順次実施	・引き続き水防資機材の確保 ・充実を図る				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	・水防訓練を実施	・水防訓練に参加	・水防訓練に参加する		
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑ ㉒㉓㉔㉕	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・情報伝達訓練に参加する	平成28年度～ 順次実施			・情報伝達訓練に参加する		
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑥	18市町村	・消防団(水防団)への加入に ついて、ポスター等による広報 を行う	平成28年度～ 順次実施	・ポスターの掲示やチラシ の町内会配布を実施				
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・防災講座等を実施し、自主防 災組織育成に向けた支援を実 施する	平成28年度～ 順次実施	・市民を対象にした出前講 座やセミナー等を開催 ・自主防災組織の設立や 活動を支援				
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築 と情報共有を実施	平成30年度～	・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を維持		・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を実施	・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有体制を 維持	
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ室等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施	・関係機関と共同して、体 制を確認する				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模 の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑲	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施			・必要に応じて、排水計画 の作成に参画		
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・ハザードマップ作成の後、必要 に応じて情報提供とする	平成29年度～ 順次実施			・ハザードマップ作成の後、 必要に応じて情報提供す る		

取組方針(案)のフォローアップ

音更町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局						・携帯電話等未所持世帯向け防災行政無線戸別受信機配布に向けた基地局等整備	・対象世帯への戸別受信機配布予定
橋門・橋管等の施設の確実な運用体制を確保するため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で作成と周知の予定	平成29年度		・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で作成と周知の予定	H30.4に公表済み		
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまちごとハザードマップの整備と周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で整備と周知の予定	平成29年度		・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で整備と周知の予定	一部について設置済	残り箇所についての整備を実施予定	
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績を記載した資料を作成し、周知を図る	平成30年度～			浸水実績を記載した資料を作成し周知を図る		
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実施を通じ、精度向上を実施	④⑤⑧	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上に参画	平成29年度～ 順次実施		・避難訓練の実施 ・避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上に参画			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実なものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施			出水を想定し、関係機関と連携した情報伝達訓練を実施		
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・出前講座等により防災教育を実施	平成29年度～ 順次実施		出前講座等により防災教育を実施			
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・住民と連携した防災訓練等の実施	平成29年度～ 順次実施		出前講座等により防災教育を実施		防災士資格取得への補助事業実施による地域の防災担い手育成促進	
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に参加	平成29年度～ 順次実施		住民と連携した防災訓練等の実施			
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP、広報誌毎号の防災豆知識の充実を図る	平成29年度～ 順次実施		HP、広報誌毎号の防災豆知識の充実を図る			
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムからの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

音更町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nf-K				・HPや広報車を活用した 情報提供 ・防災協定を締結している FMラジオ局を通じた災害 時の情報提供	・SNS利用による災害時情 報発信開始予定	・携帯電話等未所持世帯 向け防災行政無線戸別受 信機の整備予定	
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nf-K	・避難情報を緊急通報メー ルにて配信	引き続き実施		避難情報を緊急通報メー ルにて配信	・SNS利用による災害時情 報発信開始予定	・携帯電話等未所持世帯 向け防災行政無線戸別受 信機の整備予定	
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑬ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画について必要な見 直しを行う。 ・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成	平成28年度～ 順次実施	・水防計画について必要な 見直しを行う。・避難勧告 等の判断・伝達計画(水害 編)の作成				
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で見直し	平成28年度～ 順次実施	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図が公 表された段階で見直し	H30.4に公表済み			
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施	・取組を促進する	各施設へ作成へ向けての 呼びかけを実施			
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施	・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	共同点検に参加する				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～ 順次実施	水防資機材の充実を図る	根水性土のうの順次配備 (自主防災組織単位)			
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	水防訓練に参加する				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑪⑫ ⑬⑭⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施	連絡体制の構築、それ に基づき伝達訓練を実施				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑳	18市町村	・HPや広報誌での募集を検討 する	平成28年度～ 順次実施	HPや広報紙での募集を検 討する				
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成28年度～ 順次実施	育成のための方策を検討 する			防災士資格取得への補助 事業実施による自主防災 組織担い手育成促進	
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～		被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施			
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施	関係機関と共同して体制を 確認する				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施		関係機関と共同して排水 計画を作成する			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成28年度～ 順次実施	拠点施設を選定の上伝達 する				

取組方針(案)のフォローアップ

士幌町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㊸	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㊸	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	㊸	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㊸㊹	十勝総合振興局 帯広開発建設部 Nt-K							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	㊸	帯広開発建設部 Nt-K							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㊸㊹	10町村 十勝総合振興局							
橋門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㊸	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㊸㊹	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	㊸	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	㊸	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で作成と周知の予定	平成29年度～ 未実施		ハザードマップの作成に伴 い、防災会議を実施。	ハザードマップの作成を行 い町内及び関係機関へ配 付した。	必要に応じ、見直し。	必要に応じ、見直し。
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまごまちハザードマップの整備と 周知	㊸	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備と周知の予定	平成28年度～ 順次実施	未実施	未実施	未実施	未定	未定
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	㊸㊹	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績をハザードマップに 記載し周知	引き続き実施	未実施	作成検討段階	浸水想定区域を記載した ハザードマップを作成し、住 民等へ周知している。	必要に応じ、見直し。	必要に応じ、見直し。
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	㊸㊹	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 警察、自衛隊、消防 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成28年度～ 順次実施	未実施	町民対象の防災に係る研 修会を実施。	自主防災組織と連携した 避難訓練を実施。	自主防災組織や地域との 避難訓練及び防災に係る 講習等の実施を検討。	自主防災組織や地域との 避難訓練及び防災に係る 講習等の実施を検討。
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	㊸㊹㊺ ㊻㊼㊽	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 警察、北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	未実施	未実施	実施について検討	実施について検討	実施について検討
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	㊸㊹	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・町内学校等への出前講座の 実施	平成28年度～ 順次実施	小学校への出前講座の実 施。	町内障がい者支援施設に おける災害に係る出前講 座の実施。	自主防災組織への災害に 係る出前講座の実施。	各自主防災組等へ出前講 座(研修会)を検討。	各自主防災組等へ出前講 座(研修会)を検討。
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	㊸	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・住民と連携した防災訓練等の 実施	平成29年度 ～順次実施	未実施	町民対象の防災に係る研 修会を実施。	自主防災組織と連携した 避難訓練を実施。	自主防災組織や地域との 避難訓練及び防災に係る 講習等の実施を検討。	自主防災組織や地域との 避難訓練及び防災に係る 講習等の実施を検討。
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	㊸㊹	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成28年度～ 順次実施	未実施	北海道地区水防技術講習 会に参加。	未実施	未定	未定
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	㊸㊹	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP、広報誌等を活用した定期 的な広報活動の実施	平成28年度～ 順次実施	未実施	未実施	未実施	町HP防災のコーナーにて 水防災に係る内容について 掲載を検討。	町HP防災のコーナーにて 水防災に係る内容について 掲載を検討。
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるように洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㊸	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

士幌町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組										
■情報伝達、避難計画等に関する事項										
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部								
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NtK	・フェイスブックや緊急通報メー ルを活用した情報提供	引き続き実施	登録制メールでの情報提供 の実施。	登録制メールでの情報提供 の実施。	登録制メールでの情報提供 の実施。	登録制メールでの情報提供 について引き続き実施。	登録制メールでの情報提供 について引き続き実施。	
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NtK	・緊急通報メールを活用した情報 提供	引き続き実施	登録制メール及び緊急通報メー ルにて必要に応じ情報提供。	登録制メール及び緊急通報メー ルにて必要に応じ情報提供。	登録制メール及び緊急通報メー ルにて必要に応じ情報提供。	登録制メール及び緊急通報メー ルにて必要に応じ情報提供。	登録制メール及び緊急通報メー ルにて必要に応じ情報提供。	登録制メール及び緊急通報メー ルにて必要に応じ情報提供。
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・現行水防計画は平成26年度 改定されたものであるが、随時 改訂を行う(町外での堤防決壊 等を想定した内容に見直し) ・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成	平成29年度へ 順次実施	未実施	地域防災計画及び水防計画に ついて作成中。	地域防災計画及び水防計画に ついて記載あり。	今後必要に応じ、見直し。	今後必要に応じ、見直し。	
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する	平成29年度へ 順次実施	未実施	未実施	ハザードマップに浸水想定 区域と避難所について明示 した。	今後必要に応じ、見直し。	今後必要に応じ、見直し。	
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に關する 取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・担当課と調整し、要配慮者施設 における訓練の実施を検討 する	平成28年度へ 順次実施	検討中。	検討中。	検討中。	検討中。	検討中。	
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のため 道路管理者と連携を図る	平成28年度へ 順次実施	今後とも道路管理者との連 携を高め情報の共有を行 っていく	今後とも道路管理者との連 携を高め情報の共有を行 っていく	今後とも道路管理者との連 携を高め情報の共有を行 っていく	今後とも道路管理者との連 携を高め情報の共有を行 っていく	今後とも道路管理者との連 携を高め情報の共有を行 っていく	今後とも道路管理者との連 携を高め情報の共有を行 っていく
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組										
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項										
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	共同点検が実施される際 に参加	共同点検が実施される際 に参加	共同点検が実施される際 に参加	共同点検が実施される際 に参加	共同点検が実施される際 に参加	共同点検が実施される際 に参加
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円滑 に実施できるよう検討を実施	④⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度へ 順次実施	水防資機材の充実を検討	水防資機材の充実を検討	水防資機材の充実を検討	水防資機材の充実を検討	水防資機材の充実を検討	水防資機材の充実を検討
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	未実施	町消防署が行う水防訓練 に参加。	未実施	水防訓練実施の際に参加 検討。		
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰⑱	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NtK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度へ 順次実施	連絡体制を構築し、伝達 訓練を実施していく	連絡体制を構築し、伝達 訓練を実施していく	連絡体制を構築し、伝達 訓練を実施していく	連絡体制を構築し、伝達 訓練を実施していく	連絡体制を構築し、伝達 訓練を実施していく	連絡体制を構築し、伝達 訓練を実施していく
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑨	18市町村	・消防団(水防団)への加入に ついて、HP等を用いて広報を 行う	平成28年度へ 順次実施	ホームページや広報での 募集を実施していく	ホームページや広報での 募集を実施していく	ホームページや広報での 募集を実施していく	ホームページや広報での 募集を実施していく	ホームページや広報での 募集を実施していく	ホームページや広報での 募集を実施していく
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成28年度へ 順次実施	防災説明会や組織結成に 向けた説明会を実施し、組 織化を促している。	防災説明会や組織結成に 向けた説明会を実施し、組 織化を促している。	防災説明会や組織結成に 向けた説明会を実施し、組 織化を促している。	防災説明会や組織結成に 向けた説明会を実施し、組 織化を促している。	防災説明会や組織結成に 向けた説明会を実施し、組 織化を促している。	防災説明会や組織結成に 向けた説明会を実施し、組 織化を促している。
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築 と情報共有を実施	平成30年度へ 順次実施	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組										
訓練を通じ、排水ポンプ庫等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度へ 順次実施	未実施	未実施	未実施	未定	未定	
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模 の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計画 を作成	平成30年度へ 順次実施	未実施	未実施	未実施	未定	未定	
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の防水化を促進	⑤	6町								
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑨	帯広開発建設部								
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項										
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用 施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリス クの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥⑨	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定のうえ、伝達す る	平成28年度へ 順次実施	未実施	未実施	未実施	未定	未定	

取組方針(案)のフォローアップ

新得町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	㉔㉕	十勝総合振興局 帯広開発建設部 Nt-K							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	㉔	帯広開発建設部 Nt-K							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	10町村 十勝総合振興局	・FAX等を用いた周知方法の再検討を実施。	平成28年度～		広報車スピーカーの性能を向上(2方向から4方向へ)登録制メールの開始、住民へ電話・FAX・メールにより情報伝達を図る	登録制メールの登録者数を増加させるよう広報で周知	登録制メールの登録者数を増加させるよう広報で周知	登録制メールの登録者数を増加させるよう広報で周知
樋門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保するため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見直し・運用	㉔㉕	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づき、ハザードマップを作成中。平成29年度中に住民への周知を予定	平成29年度～		想定最大規模の浸水想定区域図に基づき、ハザードマップを作成。	状況に応じて作成する。	状況に応じて作成する。	状況に応じて作成する。
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまことハザードマップの整備と周知	㉔	17市町村 帯広開発建設部	・関係機関と協力して、まことハザードマップ整備に向けた資料収集を行う	平成29年度～		特に取組なし	特に取組なし	状況に応じて作成する。	状況に応じて作成する。
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において住民等に周知	㉔㉕	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績を記載した資料を作成し、周知を図る	平成30年度～			浸水実績を記載した災害記録誌を作成。		
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実施を通じ、精度向上を実施	㉔㉕	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上に参画	平成29年度～ 順次実施		住民参加型の大地震を想定とした新得町総合防災訓練を実施。(今後は5年に1回の開催とした)			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実なものとするため、情報伝達訓練を実施	㉔㉕㉖	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nt-K、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施		特に取組なし	関係機関と連携した情報伝達訓練を実施予定(3カ年の内に出来れば。)	関係機関と連携した情報伝達訓練を実施予定	関係機関と連携した情報伝達訓練を実施予定
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の作成と防災教育の実施	㉔㉕	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・町内学校等への出前講座の実施	平成28年度～ 順次実施		特に取組なし	特に取組なし	要望があれば検討する	要望があれば検討する
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推進	㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立に向けた支援を行う ・住民と連携した防災訓練等の実施	平成28年度～ 順次実施		住民参加型の地域防災セミナーを開催	住民参加型の地域防災セミナーを開催	住民参加型の地域防災セミナーを開催予定	住民参加型の地域防災セミナーを開催予定
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	㉔㉕	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に参加	平成28年度～ 順次実施		住民参加型のワークショップを開催	住民参加型のワークショップを開催	住民参加型のワークショップを開催予定	住民参加型のワークショップを開催予定
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴史や恐ろしさを周知する広報の充実	㉔㉕	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・広報紙を活用し水害等の情報提供をしていく	平成28年度～ 順次実施		水害に関する情報を住民に広報等で提供	水害に関する情報を住民に広報等で提供	状況に応じて、広報紙を活用し水害等の情報提供をしていく	状況に応じて、広報紙を活用し水害等の情報提供をしていく
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムからの様々な放流量でも臨機に 対応できるような洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

新得町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NWK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NWK	・避難情報を緊急通報メールにて 配信するなど、情報発信の充 実に向けた取組を進めていく ・登録制メールを活用し洪水予 報等の迅速な情報発信を行う	引き続き実施		特に取り組み等なし	避難訓練時に登録制メー ルを使用し、避難勧告を発 令した。	・避難情報を緊急通報メー ルにて配信するなど、情報 発信の充実に向けた取組 を進めていく ・登録制メールを活用し洪	・避難情報を緊急通報メー ルにて配信するなど、情報 発信の充実に向けた取組 を進めていく ・登録制メールを活用し洪
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑬ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画等について、必要が あれば見直しを実施していく ・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成 ・河川管理者の有する情報の 共有方法を検討する	平成29年度～ 順次実施		避難勧告等の判断・伝達 マニュアル(水害編)の見 直し	避難勧告等の判断・伝達 マニュアル(水害編)の見 直し	・水防計画等について、必要 があれば見直しを実施して いく ・避難勧告等の判断・伝達 計画(水害編)の作成 ・河川管理者の有する情報 の共有方法を検討する	・水防計画等について、必要 があれば見直しを実施して いく ・避難勧告等の判断・伝達 計画(水害編)の作成 ・河川管理者の有する情報 の共有方法を検討する
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・緊急避難所の新たな指定など、 避難場所の充実を図っていく	平成29年度～ 順次実施		一時避難所の追加を行っ た。	避難所の収容人数等を見 直した。	状況に応じて見直しをかけ る	状況に応じて見直しをかけ る
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に 関する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施		特に取り組みなし	施設関係者に作成を打 診。	施設関係者と作成に向け て協議していく。	施設関係者と作成に向け て協議していく。
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のため 道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施		通行止め情報等の入手の ため道路管理者と連携を 図った	通行止め情報等の入手の ため道路管理者と連携を 図った	通行止め情報等の入手の ため道路管理者と連携を 図る	通行止め情報等の入手の ため道路管理者と連携を 図る
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施		特に取組なし	特に取組なし	共同点検に参加する	共同点検に参加する
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・必要があれば、水防資機材の 充実を図る	平成28年度～ 順次実施		特に取組なし	特に取組なし	必要があれば、水防資機 材の充実を図る	必要があれば、水防資機 材の充実を図る
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施		特に取組なし	特に取組なし	水防訓練に参加する	
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰⑱ ⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NWK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施		伝達訓練を実施	伝達訓練を実施	伝達訓練を実施	伝達訓練を実施
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑨	18市町村	・水害発生時に出動する機能 別消防団の拡充に向け、広報 していく	平成29年度～ 順次実施		特に取組なし	特に取組なし	水害発生時に出動する機 能別消防団の拡充に向け、 広報していく	水害発生時に出動する機 能別消防団の拡充に向け、 広報していく
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・自主防災組織の設立に向け た財政的支援等を実施	平成28年度～ 順次実施		自主防災組織の設立に向け た財政的支援等を実施	自主防災組織の設立に向け た財政的支援等を実施	自主防災組織の設立に向け た財政的支援等を実施	自主防災組織の設立に向け た財政的支援等を実施
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築 と情報共有を実施	平成30年度～		特に取組なし	特に取組なし	・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を実施	・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を実施
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ庫等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施		特に取組なし	特に取組なし	・関係機関と共同して、体 制を確認する	・関係機関と共同して、体 制を確認する
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模 の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施		特に取組なし	特に取組なし	・関係機関と共同して、排 水計画を作成	・関係機関と共同して、排 水計画を作成
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑨	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、必要に 応じて情報提供する	平成29年度～ 順次実施		特に取組なし	特に取組なし	・拠点施設を選定の上、必 要に応じて情報提供する	・拠点施設を選定の上、必 要に応じて情報提供する

取組方針(案)のフォローアップ

清水町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局	・アナログ式防災行政無線からデジタル式に更新を図るとともに、戸別受信機の整備を行う	平成29年度～ 平成31年度				秋以降より設置開始予定	
樋門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保するため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表あるいは見直された段階で清水町防災マップの見直しを行う	平成29年度～	実施		引き続き必要に応じて周知	同左	同左
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまちごとハザードマップの整備と周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で整備	平成29年度～			引き続き必要に応じて設置	同左	同左
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・過去に被害を受けた河川について、防災マップに表示し周知を図る	平成30年度～			引き続き必要に応じて周知	同左	同左
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑬	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライン)の精度向上に参画	平成28年度～ 順次実施		実施			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実なものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施			順次実施	同左	同左
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・洪水の特徴や防災知識に係る住民チラシの配布を行う	平成28年度～ 順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・住民と連携した防災訓練の実施に向けた取組を推進する	平成29年度～ 順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に参加	平成28年度～ 順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・例年実施している町の広報誌の防災に係る特欄に、洪水をテーマにした内容を加える	平成28年度～ 順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムからの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

清水町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK				実施			
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK	・登録制メール・登録制電話・登録制FAXを活用し洪水予報等の迅速な情報発信を行う	引き続き実施	引き続き実施	同左	同左	同左	同左
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画の作成	⑤⑧⑪⑫⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・現行水防計画は平成26年度改定されたものであるが、洪水浸水想定区域の見直しにより改訂を行う ・避難勧告等の判断・伝達計画(水害編)の作成	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図を基に見直しを行い、避難場所の充実を図っていく	平成29年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
避難行動要配慮者利用施設における避難確保計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者との連携	③④⑤⑥⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電源開発(株)	・通行止め情報等の入手のため道路管理者と連携を図る	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・河川管理者との共同点検に参加する	引き続き定期的に実施	引き続き定期的に実施	同左	同左	同左	同左
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図るとともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円滑に実施できるよう検討を実施	④⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き定期的に実施	引き続き定期的に実施	同左	同左	同左	同左
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電源開発(株)	・連絡体制の構築と整備を行う	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡充に向けた取組を推進	②⑨	18市町村	・町内の事業所の協力を得ながら団員の確保に努める	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・洪水に対する基礎知識の普及とそれに対する備えの必要性を啓蒙し、自主防災組織の育成を図る	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
被害発生時における、関係機関が発信する被害情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施	平成30年度～	順次実施	同左	同左	同左	同左
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を確認する	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑲	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計画を作成	平成30年度～順次実施	順次実施		同左	同左	同左
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑨	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリスクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥⑨	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達する	平成28年度～順次実施	順次実施	同左	同左	同左	同左

取組方針(案)のフォローアップ

芽室町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑥⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局	・同報系デジタル防災無線を整 備し、戸別端末を設置する。	平成28年度～	同報系デジタル防災無線 の導入について検討	同報系デジタル防災無線 に係る基本設計及び実施 設計の委託	同報系デジタル防災無線整 備工事の実施 浸水想定区域などを対象に 約3,300台戸別端末を導入 し対象住民へ配付	新たな対象住民へ戸 別端末を配付、また、端 末の全戸配付に向けた住民 調査の実施	戸別端末の配付
堤門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表され た段階で作成と周知の予定	平成29年度～		平成29年4月に作成及び 配布を実施		平成31年4月に作成及び 配付を実施	想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図が公表 された段階で作成と周知の 予定
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・関係機関と協力して、ま ちごとハザードマップ整備に 向けた資料収集を行う	平成28年度～	必要に応じて整備と作成の 検討を実施する				
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績を記載した資料を 作成し、周知を図る	平成30年度～					
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑩	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難動画上着目した防災行 動計画(タイムライン)の精度 向上に参画	平成29年度～ 順次実施		訓練時にタイムラインを用 いながら実施し、関係機関 と連携した訓練を通して、 精度向上に向けて改善し ていく			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑯⑰	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施		出水を想定し、関係機関と 連携した情報伝達訓練を 実施	関係機関と連携した情報 伝達訓練が実施できるよう 検討していく		
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・町民向け講習会を活用して 洪水災害について説明する	引き続き実施	町民向け講習会を活用し て洪水災害について説明 する	「ハザードマップ」や「防災 とくらのガイドブック」にて 、河川毎の避難準備・避難 場所等について掲載			
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・住民と連携した防災訓練の 実施に向けた取組を推進する	平成29年度 ～ 順次実施	自主防災組織、町内会、老人ク ラブ、小中学校等への出前講座 の実施 町の広報誌や地域づくり研 修会を通して、町民の防災・ 減災に対する意識の向上を 図ると共に住民と連携した 防災訓練の実施				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・町広報誌や出前講座などを 活用して、言葉の意味や、発 令内容による身の危険度など を周知 ・飼育動物などの避難所での 取り扱い等を周知	引き続き実施	町の広報誌や出前講座、 地域づくり研修会を通して 、地域住民の防災・減災に 対する意識の向上に努め た				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・関係機関と協力して対応す る	平成28年度～ 順次実施	町の広報誌にて、災害に 関する特集を掲載、また、 防災に関する情報や河川の 水位状況等の周知を実施				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダム からの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

芽室町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報に共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK	・Facebookや緊急通報メールを 活用した情報提供	引き続き実施	めむろ安心メール、エリア メール、広報車を活用した 情報提供を実施する	めむろ安心メール、エリア メール、広報車、Facebook を活用した情報提供を実施 する	めむろ安心メール、エリア メール、広報車、 Facebook、戸別端末を 活用した情報提供を実施する		
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK	・避難情報を緊急通報メールにて 配信	引き続き実施	避難情報を緊急通報メ ールにて配信	めむろ安心メール、エリアメ ール、アラート等を通して情報 を配信するとともに、町の広報 車を通じて住民にメール登録 を促す			
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成 ・災害時における河川の情報の 共有方法等について、協議・調 整する。 ・避難所運営マニュアルを策定 する	平成28年度～ 順次実施		市町村タイムラインを整備し 避難勧告等の判断基準 とする			
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で見直し	平成28年度～ 順次実施		地域協議にて指定緊急避 難場所の見直しを実施			
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に關 する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施	取り組みの促進				
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施	関係機関と速やかに情報 共有ができるよう、平時か ら密に各関係機関との連 携を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防面所評定基準に基づき)毎年、重要水防面所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い面所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	関係機関と連携しながら、 整備状況等を含めて重要 水防面所の確認を行うと ともに、共同点検を行うよう 検討していく				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	②⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～ 順次実施	水防資機材の充実を図る				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施		水害想定訓練の実施			
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施	関係機関との連絡体制を 確認できるような訓練につ いての検討				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村	・拡充を検討する	平成28年度～ 順次実施	水防組織の維持・拡充に 向けた取り組みの検討				
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成28年度～ 順次実施	町内会へ出前講座及び、 自主防災組織との意見交 換会及び育成の実施				
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②⑫	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～		今後、実施するよう検討予 定			
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施		各種訓練を通じ、確認を実 施			
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施		関係機関と連携し、排水計 画を作成予定			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②⑫	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑫	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥⑨	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定のうえ、伝達す る	平成28年度～ 順次実施		町内会及び要配慮者利用 施設への意見交換会や説 明会を開催			

取組方針(案)のフォローアップ

中札内村

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔㉕	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK								
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	㉔	帯広開発建設部 NHK								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	10町村 十勝総合振興局	・防災行政無線のアナログをデ ジタル化に実施済	～平成29年 度	・防災行政無線のアナログ をデジタル化に実施					
橋門・橋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔㉕	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水アニメ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図を基に洪水ハ ザードマップを作成と周知	平成29年度	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図を基 に洪水ハザードマップを作 成	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図を基 に洪水ハザードマップを作 成及び周知				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	㉔	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図を基に洪水ハ ザードマップを作成と周知	平成29年度	同上	同上				
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	㉔㉕	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	㉔㉕㉖	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成29年度～ 順次実施	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災 行動計画(タイムライン)の 精度向上に参画	引き続き、避難訓練等を実 施	関係機関と連携し、引き続 き避難訓練等を実施			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	㉔㉕㉖㉗ ㉘㉙㉚㉛	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・出水を想定し、関係機関 と連携した情報伝達訓練を 実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	㉔㉕	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・十勝川千代田実験水路見学 会実施(対象:小学生、自主防 災組織代表等)	平成30～ (関係団体と協 議必要)	・十勝川千代田実験水路 見学会実施(対象:小学 生、自主防災組織代表 等)					
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の組織化拡大	平成28年度～ 順次実施	・引き続き、自主防災組織 の組織化拡大及び研修会 等を実施					
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	㉔㉕	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成28年度～ 順次実施	・引き続き、関係機関が行 う水防講習会に参加					
住民の水防災意識再構築のため、広報紙や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	㉔㉕	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・広報紙を活用した水害等の対 策周知	平成28年度～ 順次実施	・広報紙を活用した水害等 の対策を周知					
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

中札内村

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nf-K	・防犯等のメール登録者を増や す取組継続	引き続き実施	引き続き、防犯等のメー ル登録者を増やす取組を 実施				
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nf-K	・避難勧告をアラーム、エリア メールで配信	平成28年度～ 順次実施	引き続き、避難勧告をシ ャーム、エリアメールで配信				
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・札内川ダムの放流量を踏まえ た、地域防災計画や防災マ ニュアル(職員用)の見直し、避 難勧告判断・伝達計画(水害 編)の作成 ・防災訓練等の実施	平成28年度～ 順次実施	・札内川ダムの放流量を踏 まえた、地域防災計画や 防災マニュアル(職員用) の見直し、避難勧告判断・ 伝達計画(水害編)の作成 ・防災訓練等の実施				
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図を基に洪水ハ ザードマップを作成し、一部見 直しを検討	平成29年度	・想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図を基 に洪水ハザードマップを作 成し、一部見直しを検討		・引き続き、想定最大規模 の洪水に係る浸水想定区 域図を基に洪水ハザード マップの修正などを実施		
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・対象施設の取組促進	平成28年度～ 順次実施	対象施設の取組促進				
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・道路管理者との連携強化	平成28年度～ 順次実施	道路管理者との連携強化				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的実施	引き続き、共同点検に参 加する				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～ 順次実施	必要に応じて、水防資機 材の充実を図る				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的実施	引き続き、水防訓練に参 加				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施	引き続き、連絡体制の構 築、それに基づき伝達訓練 を実施				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑨	18市町村	・消防団員の拡充推進	平成28年度～ 順次実施	消防団員の拡充推進				
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・自主防災組織の組織化拡大	平成28年度～ 順次実施	自主防災組織の組織化 拡大				
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築 と情報共有を実施	平成30年度～	引き続き、被災情報等の 連絡体制の構築と情報共 有を実施				
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害活動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施	関係機関と共同して、体制 を確認する				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計画 を作成	平成30年度～ 順次実施	関係機関と共同して、排水 計画を作成				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用 施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリス クの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・自衛水防組織化推進 ・避難訓練の実施	平成28年度～ 順次実施	自衛水防組織化推進 ・避難訓練の実施				

取組方針(案)のフォローアップ

池田町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運堀削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局	・同報無線の導入検討	平成28年度～	・同報無線の導入検討				
橋門、橋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑫	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水アニメ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図の公表及び土 砂災害警戒区域等の指定が全 てなされた段階で作成と周知を 行う	平成30年度～	・作成の検討			・H30.8に「防災のしおり」と して全戸配布済 ・転入者に対して配布	・転入者に対して「防災のし おり」を配布
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備と周知の予定	平成29年度～	・実施の検討				
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑤⑥	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成28年度～ 順次実施	・避難訓練の実施を検討 ・実施に向けた準備			・避難訓練の実施を予定	
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰⑱	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・実施の検討				
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・自主防災組織等による研修会 を活用し説明を行う	平成28年度～ 順次実施	・自主防災組織の研修会 において啓発を実施(利別 町内会、8丁目町内会 他)				
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立や活動 支援を行う	平成28年度～ 順次実施	・自主防災組織主催の研 修5件、避難訓練4件、防 災倉庫購入2件について助成 を実施	・自主防災組織主催の研 修4件、避難訓練1件、備 品購入1件について助成を 実施	・自主防災組織主催の研 修6件、避難訓練1件、備 品購入2件について助成を 実施	・自主防災組織の設立や 活動支援を行う	
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成28年度～ 順次実施	・実施の検討				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP等を通じた広報の充実を 図る	平成28年度～ 順次実施	・実施の検討				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

池田町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の 提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NtK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NtK	・「Yahoo! 防災速報」等のスマ ホアプリの導入を呼びかける	平成28年度～	・自主防災組織の研修会 等で、防災速報アプリの導入 の呼びかけを実施				
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑬ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・現行水防計画は古い計画の ため、改訂を行う ・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成 ・避難所運営マニュアルの整備 及び防災訓練の実施	平成28年度～ 順次実施	・水防計画改訂検討	・水防計画を全部改正し、 地域防災計画へ統合 ・避難勧告等の判断基準 を見直し、地域防災計画を 改正 ・避難所運営マニュアル作 成	・計画の見直し		
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図に基づき見直 しを行う	平成28年度～ 平成30年度	・新たな避難所の洗い出し	・民間団体等が管理する施 設を新たに10箇所避難所 として指定	・避難所の見直しを検討		
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に關 する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施	・30施設中3の施設で作成	・30施設中17の施設で作 成	・30施設中19の施設で作 成	・全施設作成を目指し取組 を進める	
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施	・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎 年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所を共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	・水防連絡協議会下流地 方部会合同巡視に参加				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～ 順次実施	・水防資機材の整備検討				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	実施の検討				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NtK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施	実施の検討				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑲	18市町村	・消防団(水防団)への加入に ついて、HP等を用いて広報を 行う	平成28年度～ 順次実施	実施の検討	・広報誌(2018.4号)に募 集記事を掲載	・継続して広報を進める		
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・自治会等の会議において組織 設立に向けた支援内容の説明 を行う	平成28年度～ 順次実施	制度周知の実施	・自主防災組織の無い町 内会において組織設立の 啓発を実施(1丁目町内 会)	制度周知の実施		
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～	実施の検討				
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施	実施の検討				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施	作成の検討				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町	・施設耐水化の促進を検討する	平成28年度～ 順次実施	実施の検討				
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成28年度～ 順次実施	実施の検討				

取組方針(案)のフォローアップ

幕別町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔㉕	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK								
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	㉔	帯広開発建設部 NHK								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	10町村 十勝総合振興局	・幕別地区の防災無線の導入 検討	平成28年度～	幕別地区における防災無 線の導入を検討中。					
樋門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔㉕	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で作成と周知の予定	平成29年度～	平成26年12月にハザード マップを作成し、町内全戸 配布による周知を実施。	平成29年12月にハザード マップを更新し、町内全戸 配布による周知を実施。				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまるとまらこハザードマップの整備と 周知	㉔	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備と周知の予定	平成30年度～ 順次実施		まるとまらこハザード マップの整備及び周知の実 施を検討中。				
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	㉔㉕	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	㉔㉕㉖	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行 動計画(タイムライン)の策定 及び精度向上に参画	平成28年度～ 順次実施		避難勧告に着目した防災 行動計画(タイムライン)の 策定及び精度向上の実施 を検討中。				
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	㉔㉕㉖㉗ ㉔㉕㉖㉗	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施		関係機関と連携した情報 伝達訓練の実施を検討中。				
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	㉔㉕	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・新たな情報があれば、住民を 対象にした出前講座で周知を 図る	平成28年度～ 順次実施		町民を対象にした出前講 座の場での周知を実施。 ※出前講座の内容が水害 の場合のみ実施。				
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立に向け た支援を行う	平成28年度～ 順次実施	自主防災組織の設立(組 織化)に向けた支援活動等 を実施していく。					
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	㉔㉕	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加 ・緊急連絡メール配信訓練の 実施	平成28年度～ 順次実施	北海道地区水防技術講習 会への参加。					
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	㉔㉕	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HPや広報紙等を通じて広報 の充実を図る	平成28年度～ 順次実施		ホームページや広報紙等 を通じて広報の充実を図る ことを検討中。				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔									
		十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

幕別町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nf-K	・防災情報メールを活用した情報 提供 ・実効性のある情報伝達手法 の検討	平成28年度～ 順次実施	・登録制の防災情報メール を活用した情報提供の実 施。 ・実効性のある、新たな情 報伝達手段の導入を検討 中。	→	・登録制の防災情報メール を活用した情報提供の実 施。 ・SNS(Twitter・Facebook) を活用した情報配信の実 施。		
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nf-K	・避難情報防災情報メールを活 用して配信	引き続き実施	避難情報を防災情報メー ルを活用して配信。	→			
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑬⑭⑮ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成 ・災害対応マニュアルの早期見 直し及び本部運営訓練等を実 施 河川管理者の有する情報の共 有方法等を検討する	平成28年度～ 順次実施	避難勧告等の判断・伝達 計画(水害編)の作成及び 災害対応マニュアルの早 期見直しの実施を検討中。	→			
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で見直し	平成28年度～ 順次実施	ハザードマップの更新と同 時に避難場所の見直し作 業も実施した。				
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施	避難確保計画の作成が未 完了の施設に対して、作成 喚起を促す通知文を郵送 することで、取組の促進を 図っていく。	→			
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施	通行止め情報の入手等 の、道路管理者との連携を 図っていく。	→			
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	関係機関との共同点検に 参加していく。	→			
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	④⑩	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～ 順次実施	既存の保有している水防 資機材に加えて、新たな資 機材の購入を検討中。	→			
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	関係機関共催での水防訓 練の実施を検討中。	→			
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰⑱ ⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、Jf 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施	連絡体制の構築、それ に基づいた関係機関との伝 達訓練の実施を検討中。	→			
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村	・町HPや広報紙での募集を行 うなど、組織の維持・拡充に向 けた取組を検討する	平成28年度～ 順次実施	ホームページや広報紙に おいて、水防団員の募集を 行うことを検討中。	→			
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・自主防災組織の設立及び育 成のための方策を検討する	平成28年度～ 順次実施	自主防災組織の組織化拡 大に向けた方策の実施を 検討中。	→			
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有の実施を 検討	→			
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害救助に係る関係 機関との調整方法について確認	⑩⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施	関係機関と共同して、各種 体制の整備の実施を検討 中。	→			
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑩⑪㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施	関係機関と共同して、排水 計画の作成を行うことを検 討中。	→			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②⑩	6町	・施設耐水化を検討する	平成28年度～ 順次実施	対象施設の耐水化を検討 中。	→			
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑩	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、Jf等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成28年度～ 順次実施	拠点施設を選定の上、事 前説明及び情報提供の実 施を検討中。	→			

取組方針(案)のフォローアップ

豊頃町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK								
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局								
堤門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑫	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水アニメ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で作成と周知の予定	平成28年度～	・既存ハザードマップを必要 に応じて更新し、周知	・豊頃町総合防災ハンド ブック作成	・豊頃町総合防災ハンド ブックを町内世帯に配布・ 周知			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまことまちハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備	平成29年度～			・町内小・中学校に想定浸 水深の標識を設置	・さらに整備を検討する。		
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等へ周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績を記載した資料を作 成し、周知を図る	平成30年度～				・浸水実績を記載した資料 を作成し周知を図る		
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑤⑧	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・関係機関との情報伝達訓練 等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成28年度～ 順次実施	・関係機関との情報伝達訓 練の実施 ・避難勧告に着目した防災 行動計画の精度向上に参 画					
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施			・出水を想定し、関係機関 と連携した情報伝達訓練を 実施、訓練への参加			
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・自主防災組織や学生等を対 象とした防災教育を取り組ん でいく	平成29年度～ 検討		・自主防災組織や小中学 生等を対象とした防災教育 を取り組んでいく	・自主防災組織の研修会 での防災についての講話及 び小中学校での防災教育 への協力	・引き続き、自主防災組織 や小中学生等を対象とした 防災教育を取り組んでいく		
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・地域自主防災組織の育成・強 化	平成28年度～ 順次実施		・地域自主防災組織の育 成・強化				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成28年度～ 順次実施	・関係機関が行う水防講習 会に参加		・帯広開発建設部災害対 策用「機械操作訓練見学 参加	・引き続き、関係機関が行 う水防講習会に参加		
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・ホームページ等により広報の 充実を図る	平成28年度～ 順次実施	・ホームページ等により広 報の充実を図る					
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

豊頃町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑯	7市町村 帯広開発建設部 Nt-K							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑯	17市町村 帯広開発建設部 Nt-K	・プッシュ型の洪水予報等の情 報発信を行っていく	平成29年度～		豊頃町での洪水情報の 配信について広報紙による 住民への周知			
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑬⑭ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成 (水害編)の作成	平成28年度～ 順次実施		・水防計画改定	・避難勧告等の判断・伝達 計画(水害編)の作成及び 必要に応じ水防計画の改 定		
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑯	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図により避難所・ 避難路等のハザードマップの作 成・見直しを実施する	平成28年度～ 順次実施			・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づき避難路等のマップの作 成		
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・担当課と調整し、要配慮者施 設における訓練の実施を検討 する	平成29年度～ 検討		・取組を促進する			
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施		・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図る			
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所での共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	共同点検に参加				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	②⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防団・河川管理者と協議し ながら適切に資機材の充実を 図る	引き続き 定期的に実施	毎年実施				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・関係機関が行う水防訓練に参 加する	引き続き 定期的に実施	・関係機関が行う水防訓練 に参加する				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑪ ⑬⑭⑮⑯ ②③④⑤⑥	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nt-K、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制を確保し、毎年情報 伝達網の確認を行う	平成28年度～ 順次実施		・連絡体制を確保し、毎年 情報伝達網の確認を行う			
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村	・町HP及び広報誌での募集を 検討する	平成29年度～ 順次実施		・広報紙により加入拡充を 図っている			
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・自主防災組織の育成・強化を 図る	平成28年度～ 順次実施	・自主防災組織の育成・強 化を図る				
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～		・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有の実施 方法について検討中	・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を実施		
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関との連絡体制の確 認	平成28年度～ 順次実施	・災害対策用機械等の出 動要請(賃付)実施	・改めて関係機関との連絡 体制・調整方法について再 確認			
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑯	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施		・関係機関との共同して、 排水計画を作成			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②⑩	6町	・施設耐水化を検討する	平成29年度～ 順次実施		・施設耐水化を検討中			
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑩	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定のうえ、伝達す る	平成29年度～ 順次実施		・必要に応じ情報提供実施			

取組方針(案)のフォローアップ

本別町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔㉕	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	㉔	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	10町村 十勝総合振興局							
堤門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔㉕	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で作成と周知の予定	平成30年度～				・H31年3月に本別町防災 ガイドマップを作成し31年4 月に町民に配布し周知	
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	㉔	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備	平成30年度～				・整備の必要性を検討する	➡
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	㉔㉕	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	㉔㉕㉖	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成28年度～ 順次実施				・避難訓練等の実施	➡
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	㉔㉕㉖㉗ ㉘㉙㉚㉛	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施				・関係機関と連携した情報 伝達訓練を実施	➡
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	㉔㉕	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・専門の講師を招き、浸水害の 対応について防災教育を実施	平成30年度～				・専門の講師を招き、浸水 害の対応について防災教育 を実施	
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の体制強化を 図るため避難訓練及び研修会 を実施	平成28年度～ 順次実施	自主防災組織で行う避難 訓練の支援	➡			
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	㉔㉕	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成28年度～ 順次実施				・専門の講師を招き、浸水 害の対応について防災教育 を実施	
住民の水防災意識再構築のため、広報紙や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	㉔㉕	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・広報紙等で「避難準備情報」 発令時の対応など、洪水をテーマ にした特集を図る	平成30年度～				・国文省「川の防災情報」 を広報誌に掲載	
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムから の様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

本別町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK	・避難情報を緊急通報メールに て配信	引き続き実施					
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成	平成28年度				・水防計画について必要な 見直しを行う	
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で見直し	平成28年度～ 順次実施				・避難場所の見直しを実施	
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施				・各施設へ作成に向けての 呼びかけを実施	
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施					
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施					
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	④⑩	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～ 順次実施					
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施				・水防訓練に参加する	
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰ ⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村	・広報紙等で加入拡充を図る	平成30年度～ 順次実施					
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成28年度～ 順次実施					
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～				・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を実施	
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施					
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑲	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施				・関係機関と共同して排水 計画を作成する	
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②⑩	6町	・施設耐水化を検討する	平成30年度～ 順次実施				・施設耐水化を検討する	
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑩	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥⑨	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成30年度～ 順次実施				・各施設等へリスク説明、 情報提供体制の構築を行 う	

取組方針(案)のフォローアップ

浦幌町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK								
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔⑩	10町村 十勝総合振興局								
堤門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔⑩	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で作成と周知の予定	平成29年度			ハザードマップ作成	ハザードマップの周知		
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまことまちハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備	平成29年度～		整備の必要性を検討する				
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水実績を記載した資料を作 成し、周知を図る	平成30年度～						
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑩	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成28年度～ 順次実施			避難訓練等の実施			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施			出水を想定し、関係機関と 連携した情報伝達訓練を 実施			
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・関係機関と連携し、実施に向 けて検討を進める	平成28年度～ 順次実施	関係機関と連携し、実施に 向けて検討					
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立や活動 支援を行う	平成28年度～ 順次実施	自主防災組織の設立に向 けた支援を行う					
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成28年度～ 順次実施			町民を対象にした防災講 演会の開催			
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP等を通じた広報の充実を 図る	平成28年度～ 順次実施	広報誌を活用し水害等の 情報提供を行う					
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

浦幌町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の 提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NKK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NKK	・避難情報を緊急通報メールに て配信	引き続き実施	避難情報を緊急通報メール にて配信				
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・現行水防計画は古い計画の ため、改訂を行う ・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の見直し	平成28年度～ 順次実施		水防計画の改訂	必要に応じ見直しを検討		
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で見直し	平成28年度～ 順次実施	必要に応じ見直しを検討				
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に關する 取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成28年度～ 順次実施	取組を促進する				
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成28年度～ 順次実施	道路管理者と連携を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	共同点検に参加する				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成28年度～ 順次実施	水防資機材の充実を図る				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	水防訓練に参加する				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NKK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成28年度～ 順次実施	連絡体制の構築と整備を 行う				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑲	18市町村	・拡充を検討する	平成28年度～ 順次実施	消防団(水防団)への加入 拡充に向けた取り組みを行う				
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成28年度～ 順次実施	自主防災組織の育成・強 化を図る				
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築 と情報共有を実施	平成30年度～	被災情報等の連絡体制の 構築と情報共有を実施				
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成28年度～ 順次実施	関係機関と共同して、体制 を確認する				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施	関係機関と共同して、排水 計画を検討				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町	・施設耐水化の促進を検討する	平成28年度～ 順次実施					
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成28年度～ 順次実施	拠点施設を選定の上、伝 達する				

取組方針(案)のフォローアップ

上士幌町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔㉕	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	㉔	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	10町村 十勝総合振興局							
堤門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔㉕	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する。	平成30年度～	引き続き、必要性を検討				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまことまちハザードマップの整備と 周知	㉔	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する。	平成30年度～	引き続き、必要性を検討				
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	㉔㉕	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	㉔㉕㉖	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の制度向上 に参画。	平成30年度～ 順次実施	引き続き、関係機関と連 携して、実際の出水時にお ける防災行動を踏まえた精 度向上を検討				
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	㉔㉕㉖㉗ ㉔㉕㉖㉗㉘	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	㉔㉕	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・出前講座等により防災教育を 実施	平成30年度～ 順次実施	引き続き、出前講座等を 活用し防災教育を実施				
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立に向け た支援を行う。	平成30年度～ 順次実施	引き続き、関係機関と連 携して、設立に向けての支 援を実施				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	㉔㉕	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加。	平成30年度～ 順次実施	関係機関が行う水防講習 会に参加				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	㉔㉕	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・広報誌を活用し水害等の情報 提供をしていく。	平成30年度～ 順次実施	引き続き、町広報誌を活用し 水害等の情報を提供				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

上士幌町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組										
■情報伝達、避難計画等に関する事項										
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部								
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の 提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nf-K								
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nf-K	・緊急連絡メールを活用した情 報提供。	引き続き実施	・継続して、緊急連絡メー ルを活用した情報の提供。					
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑬ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画等については、必要 があれば見直しを実施していく。 ・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成	平成30年度～ 順次実施	・必要に応じて、見直しを実 施					
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する。	平成30年度～ 順次実施	・継続して、避難場所・方 法を検討					
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・担当課と調整し、要配慮者施 設における訓練の実施を検討 する。	平成30年度～ 順次実施	・要配慮者施設における避 難訓練を検討					
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る。	平成30年度～ 順次実施	・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図る					
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組										
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項										
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する。	引き続き 定期的に実施	・共同点検に参加していく					
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る。	平成30年度～ 順次実施	・水防資機材の充実を図る					
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する。	引き続き 定期的に実施	・水防訓練に参加していく					
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・電源開発側と伝達訓練を 実施していく					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑳	18市町村	・条例の規定に基づき、消防団 (水防団)への加入について、HP や広報誌で募集を図る。	平成30年度～ 順次実施	・継続して、HPや町広報誌 で募集を図る					
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・出前講座等により自主防災組 織の設立、育成に向けた支援 を実施。	平成30年度～ 順次実施	・継続して、出前講座等に より自主防災組織の設立、 育成に向けた支援を実施					
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～	・関係機関と情報の共有を する					
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組										
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する。	平成30年度～ 順次実施	・継続して、関係機関と体 制を確認する					
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施	・必要に応じて排水計画を 作成する。					
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町								
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部								
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項										
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る。	平成30年度～ 順次実施	・拠点施設を選定したばあ いは、リスクの説明、情報 提供を実施する。					

取組方針(案)のフォローアップ

鹿追町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NKK								
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NKK								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局	・防災行政無線のアナログをデ ジタル化へ検討	平成30年度～	・防災行政無線のアナログ をデジタル化へ検討	・防災行政無線のアナログ をデジタル化へ検討	・防災行政無線のアナログ をデジタル化へ検討	・防災行政無線のアナログ をデジタル化へ検討	防災行政無線デジタル化 比較検討及び基本設計	
橋門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する	平成30年度～	・想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図が公表さ れた段階で、作成の必要 性を検討する	・想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図が公表 された段階で、作成の必 要性を検討する	総合防災ハザードブック作 成及び周知	ハザードブック周知		
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、整備の必要性を検討 する	平成30年度～			総合防災ハザードブック作 成及び周知	ハザードブック周知		
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑨	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成30年度～ 順次実施						
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NKK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施						
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・関係機関と連携し、実施に向 けて検討を進める	平成30年度～ 順次実施			総合防災ハザードブック作 成及び周知	ハザードブック周知		
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・地域自主防災組織の育成・強 化	平成30年度～ 順次実施	・地域自主防災組織の育 成・強化	・地域自主防災組織の育 成・強化	・地域自主防災組織の育 成・強化	・地域自主防災組織の育 成・強化	・地域自主防災組織の育 成・強化	・地域自主防災組織の育 成・強化
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成30年度～ 順次実施	・関係機関が行う水防講習 会に参加	・関係機関が行う水防講習 会に参加	・関係機関が行う水防講習 会に参加	・関係機関が行う水防講習 会に参加	・関係機関が行う水防講習 会に参加	・関係機関が行う水防講習 会に参加
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HPや広報紙を活用し水害等 の情報提供をしていく	平成30年度～ 順次実施			・HPや広報紙を活用し水 害等の情報提供をしていく	・HPや広報紙を活用し水 害等の情報提供をしていく	・HPや広報紙を活用し水 害等の情報提供をしていく	・HPや広報紙を活用し水 害等の情報提供をしていく
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

鹿追町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の 提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NtK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NtK	・避難情報を緊急通報メールにて 配信	引き続き実施	・避難情報を緊急通報メール にて配信	・避難情報を緊急通報メール にて配信	・避難情報を緊急通報メール にて配信	・避難情報を緊急通報メール にて配信	・避難情報を緊急通報メール にて配信
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画が古く、更新されて いない為、見直し等を検討	平成30年度～ 順次実施				・水防計画が古く、更新さ れていない為、見直し等を 検討	
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電源開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する	平成30年度～ 順次実施			浸水想定区域を示したハ ザードブック作成	必要に応じ検討・見直しを 行う	
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成30年度～ 順次実施			・取組を促進	・取組を促進する	
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電源開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成30年度～ 順次実施			・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図った	・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携 を図る	
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	平成30年度～ 順次実施				・共同点検に参加する	
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・消防署・消防団(水防団)・河 川管理者と協議しながら適切 に資機材の充実を図る	平成30年度～ 順次実施				・消防署・消防団(水防 団)・河川管理者と協議し ながら適切に資機材の充 実を図る	
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	平成30年度～ 順次実施				・水防訓練に参加する	
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯ ⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NtK、JR 北海道電力(株) 電源開発(株)	・連絡体制の構築と整備を行う	平成30年度～ 順次実施				・連絡体制の構築と整備を 行う	
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑨	18市町村	・消防団(水防団)への加入に ついて、広報誌を用いて募集 を行う	平成30年度～ 順次実施				・消防団(水防団)への加 入について、広報誌を用い て募集を行う	
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・自主防災組織の育成・強化を 図る	平成30年度～ 順次実施				・自主防災組織の育成・強 化を図る	
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～ 順次実施				・被災情報等の連絡体制 の構築と情報共有を実施	
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成30年度～ 順次実施				・関係機関と共同して、体 制を確認する	
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑲	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施				・関係機関と共同して、排 水計画を作成	
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の防水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	⑪②⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成30年度～ 順次実施				・拠点施設を選定の上、伝 達する	

取組方針(案)のフォローアップ

更別村

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK								
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局								
橋門・橋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する	平成29年度～ 順次実施	作成の必要性を検討	ハザードマップの代替となる 防災マップを作成				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で、作成の必要性を検討 する	平成29年度～ 順次実施	作成の必要性を検討					
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑩	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成29年度～ 順次実施	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災 行動計画(タイムライン)の 精度向上に参画	災害対策本部設置訓練の 実施	DOはく訓練の実施、避難所 開設訓練の実施、北海道 防災総合訓練の実施			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・出水を想定し、関係機関 と連携した情報伝達訓練を 実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・出前講座等により防災教育を 実施	平成29年度～ 順次実施	・専門の講師を招き、浸水 害の対応について防災教 育を実施					
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・住民と連携した防災訓練の実 施に向けた取組を推進する	平成29年度～ 順次実施	・住民と連携した防災訓練 の実施に向けた取組を推 進する					
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成29年度～ 順次実施	・関係機関が行う水防講習 会に参加					
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)								
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

更別村

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の 提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nt-K							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nt-K	・避難情報を緊急通報メールにて配信	引き続き実施	・避難情報を緊急通報メールにて配信				
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑬ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・村地域防災計画や防災マニュアル(職員用)の作成、見直し	平成29年度～ 順次実施	・平成29年度に村地域防災計画を改訂済 ・今後、必要に応じて村地域防災計画の見直し ・防災マニュアル(職員用)の作成、見直し				
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で、作成の必要性を検討する	平成29年度～ 順次実施	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図が公表された段階で、作成の必要性を検討する				
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に關 する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討する	平成29年度～ 順次実施	・担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討する				
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のため道路管理者との連携を図る	平成29年度～ 順次実施	・通行止め情報等の入手のため道路管理者との連携を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	引き続き 定期的に実施	共同点検に参加する				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し、貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成29年度～ 順次実施	・水防資機材の充実を図る				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	引き続き 定期的に実施	・水防訓練に参加する				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nt-K、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づき伝達訓練を実施	平成29年度～ 順次実施	・連絡体制の構築、それに基づき伝達訓練を実施				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑥	18市町村	・消防団(水防団)への加入について、HP等を用いて広報を行う	平成29年度～ 順次実施	・消防団(水防団)への加入について、HP等を用いて広報を行う				
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成29年度～ 順次実施	・育成のための方策を検討する				
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施	平成30年度～	・被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施				
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を確認する	平成29年度～ 順次実施	・関係機関と共同して、体制を確認する				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計画を作成	平成30年度～ 順次実施	・関係機関と共同して、排水計画を作成				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、必要に応じて情報提供する	平成29年度～ 順次実施	・拠点施設を選定の上、必要に応じて情報提供する				

取組方針(案)のフォローアップ

大樹町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑥⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局	防災行政無線のデジタル化	～平成32年 度			防災行政無線デジタル化 に伴う実施設計	防災行政無線デジタル化 に伴う本工事予定	防災行政無線デジタル化 に伴う本工事完了予定
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑯	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまことまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部							
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑬	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰⑱	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・出水を想定し、関係機関 と連携した情報伝達訓練を 実施				
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部							
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立・支援、 設立に至らない地域への支援	継続実施	・自主防災組織の設立・支 援、設立に至らない地域へ の支援				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	随時	・関係機関が行う水防講習 会に参加				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)							
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

大樹町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK	・避難情報をしアラート、緊急通報メールで配信	継続実施	・避難情報をしアラート、緊急通報メールで配信				
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画の見直しを行う。	平成30年度～	・水防計画の見直しを必要におし て行う。				
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・浸水想定区域が示された場合に検討する	平成30年度～	・浸水想定区域が示された場合に検討する				
避難行動要配慮者利用施設における避難確保計画の作成、避難場所等の確保・訓練に関する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組みを促進する	平成30年度～	・取組みを促進する				
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のため道路管理者と連携を図る	継続実施	・通行止め情報等の入手のため道路管理者と連携を図る				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	平成30年度～	・共同点検に参加する				
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図るとともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円滑に実施できるよう検討を実施	④⑩	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成30年度～	・水防資機材の充実を図る				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	平成30年度～	・水防訓練に参加する				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑫⑬ ⑭⑮⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づき伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・連絡体制の構築、それに基づき伝達訓練を実施				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村	・広報紙等で加入拡充を図る	平成30年度～	・広報紙等で加入拡充を図る				
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成30年度～	・育成のための方策を検討する				
被害発生時における、関係機関が発信する被害情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施	平成30年度～	・被災情報等の連絡体制の構築と情報共有を実施				
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して体制を確認する	平成30年度～	・関係機関と共同して体制を確認する				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑲	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して排水計画を作成	平成30年度～	・関係機関と共同して排水計画を作成				
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリスクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							

取組方針(案)のフォローアップ

広尾町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法尻の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑥⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 Nt-K							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 Nt-K							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局							
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部							
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑬	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑮⑯⑰	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nt-K、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部							
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防							
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)							
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)							
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

広尾町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画等については、必要 があれば見直しを実施していく。	平成30年度～ 順次実施					
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)							
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	④⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	平成30年度 ～					
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰ ⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑨	18市町村							
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)					2団体に交付金を交付		
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～					
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関 係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防							
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模 の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の防水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑨	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							

取組方針(案)のフォローアップ

足寄町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局	・防災行政無線のデジタル化に あわせ戸別受信機を全戸設置	平成30年度		先進地視察等の事前調査	実施設計及び工事	9月工事完成予定	
橋門、橋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で作成と周知の予定	平成30年度			浸水想定区域図に基づい た ハザードマップの作成	ハザードマップの配布	
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまごころとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備と周知の予定	平成30年度			整備と周知		
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑩	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成30年度～ 順次実施		タイムラインを含めた 災害発生時の職員初動 マニュアル作成	マニュアルの完成 (タイムラインを含む)	マニュアルの見直し	
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施		出水を想定し、関係機関と 連携した情報伝達訓練を 実施	道の実施する訓練に参加		
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部							
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立や活動 支援を行う	平成29年度～ 順次実施			自主防災組織との連携		
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成30年度～ 順次実施			関係機関が行う水防講習 会に参加		
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・HP等を通じた広報の充実を 図る	平成29年度～ 順次実施		HP等を活用した情報提供			
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

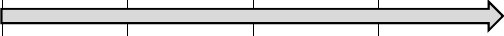
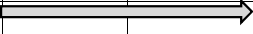
取組方針(案)のフォローアップ

足寄町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NKK	・防災情報メールを活用した情報提供 ・実効性のある情報伝達手法 の検討	平成29年度～ 順次実施			防災無線の更新に合わせ て、メール・SNSに同時配 信するシステムを構築	システム完成予定	
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NKK	・防災情報メールを活用した情報提供	平成29年度～ 順次実施					
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・避難勧告等の判断・伝達計画 (水害編)の作成 ・災害対応マニュアルの早期見 直し及び本部運営訓練等を実施 ・河川管理者の有する情報の共有 方法を検討する	平成30年度			避難勧告等の判断伝達 マニュアルの作成		
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で見直し	平成30年度～ 順次実施			浸水想定区域図に基づ いた防災ガイドマップを作 成	防災計画の見直し	
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する	平成29年度～ 順次実施	・取り組み要領の検討				
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る	平成29年度～ 順次実施	・通行止め情報等の入手 のため道路管理者と連携				
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	平成30年度～ 順次実施			共同点検に参加		
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	②⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を図る	平成29年度～ 順次実施	水防資機材の確保・充実				
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	平成30年度～ 順次実施					
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NKK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑩	18市町村	・拡充を検討する	平成29年度～ 順次実施					
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・自主防災組織の設立及び育 成のための方策を検討する	平成29年度～ 順次実施					
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	②⑫	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～					
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認する	平成30年度～ 順次実施					
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度～ 順次実施					
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	②⑮	6町	・施設耐水化を検討する	平成30年度～ 順次実施					
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	②⑮	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成30年度～ 順次実施					

取組方針(案)のフォローアップ

陸別町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局	・防災行政無線のデジタル化	継続実施	防災行政無線のデジタル 化 屋外子局整備(H32まで)				
橋門・橋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑫	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で作成と周知の予定	平成30年度 ～					平成32年度以降
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で整備	平成30年度 ～					平成32年度以降
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	⑪⑬	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑫	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・避難訓練等の実施 ・避難勧告に着目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画	平成30年度 ～ 順次実施		順次実施			
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑨⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施		北海道との災害連絡通信 訓練に参加	北海道との災害連絡通信 訓練に予定		
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	⑪⑬	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部	・専門の講師を招き、浸水害の 対応について防災教育を実施	平成30年度 ～ 順次実施					
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・自主防災組織の設立に向け た支援を行う	平成30年度 ～ 順次実施					
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	⑪⑬	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関が行う水防講習会に 参加	平成30年度 ～ 順次実施					
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	⑪⑬	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・広報紙等を活用し水害等の情 報提供をしていく	平成30年度 ～ 順次実施					
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムから の様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水予 測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

陸別町

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nf-K							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nf-K							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑬⑭ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・水防計画について、必要があ れば見直しを実施していく	平成30年度 ～ 順次実施					
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・想定最大規模の洪水に係る 浸水想定区域図が公表された 段階で見直し	平成30年度 ～ 順次実施					平成32年度以降
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・取組を促進する。	平成30年度 ～ 順次実施		順次実施			
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連絡を図る。	平成30年度 ～ 順次実施		順次実施			
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・共同点検に参加する	平成30年度 ～ 順次実施					
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実を共同点 検に参加する	平成30年度 ～ 順次実施					
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する	平成30年度 ～ 順次実施					
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の構築、それに基づ き伝達訓練を実施する	平成30年度 ～ 順次実施					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑳	18市町村	・消防団員の拡充推進	平成30年度 ～ 順次実施			町広報等による取組継続		
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・育成のための方策を検討する	平成30年度 ～ 順次実施			取組継続		
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～					
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関 係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関と共同して、体制を 確認	平成30年度 ～ 順次実施					
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部	・関係機関と共同して、排水計 画を作成	平成30年度 ～ 順次実施					
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部	・拠点施設を選定の上、伝達す る	平成30年度 ～ 順次実施					

取組方針(案)のフォローアップ

北海道警察釧路方面本部・各警察署

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 Nt-K								
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 Nt-K								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑪	10町村 十勝総合振興局								
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑫	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部								
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑤⑥	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・関係機関と連携した訓練へ参 加する。 ・避難勧告に注目した防災行動 計画(タイムライン)の精度向上 に参画する。	継続実施	関係機関と連携した訓練 へ参加する。 ・避難勧告に注目した防災 行動計画(タイムライン)の 精度向上に参画する。					
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑦⑧⑨⑩ ⑤⑥⑦⑧⑨	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nt-K、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	・出水を想定し、関係機関 と連携した情報伝達訓練を 実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部								
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・関係機関と連携した訓練の実 施、参加する。	継続実施	・関係機関と連携した訓練 の実施、参加する。					
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)								
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・防災の取組に関する情報を警 察のホームページ内で共有す る。	継続実施	・防災の取組に関する情報 を警察のホームページ内で 共有する。					
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

北海道警察釧路方面本部・各警察署

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組										
■情報伝達、避難計画等に関する事項										
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部								
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nf-K								
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nf-K								
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・計画作成に必要な助言と協力 をする。	継続実施	・計画作成に必要な助言と 協力をする。					
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に關する 取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察	・自治体との情報共有、訓練へ 参加する。	継続実施	・自治体との情報共有、訓 練へ参加する。					
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・道路交通の円滑に資する道 路管理者との情報共有及び連 携をする。	継続実施	・道路交通の円滑に資する 道路管理者との情報共有 及び連携をする。					
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組										
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項										
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎 年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所との共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防資機材の充実、維持及び 減災協議会での情報共有を行 う。	継続実施	・水防資機材の充実、維持 及び減災協議会での情報 共有を行う。					
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する。	継続実施	・水防訓練に参加する。					
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰ ⑲⑳㉑㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・情報伝達訓練に参加する。	継続実施	・情報伝達訓練に参加す る。					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑥	18市町村								
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)								
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被災情報等の連絡体制の構 築と情報共有を実施	平成30年度～						
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組										
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関 係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防								
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑳	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町								
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部								
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項										
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部								

取組方針(案)のフォローアップ

陸上自衛隊第5旅団

項目、事項、内容			課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
					業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策											
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策											
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部									
■危機管理型ハード対策											
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部									
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部									
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備											
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑥⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 Nf-K									
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 Nf-K									
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局									
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部									
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)									
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組											
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項											
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部									
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部									
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部									
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部									
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑫⑬	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察									
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、JR 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練に参加す る。 ※任務等への影響のない範囲 で訓練へ参加	平成30年度～ 順次実施	・関係機関が主催する出水を 想定し、関係機関と連携した 情報伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない範 囲で訓練へ参加 ※訓練への参加なし。	・関係機関が主催する出水を 想定し、関係機関と連携した 情報伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない範 囲で訓練へ参加 ※訓練への参加なし。	・関係機関が主催する出水を 想定し、関係機関と連携した 情報伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない範 囲で訓練へ参加 ※訓練への参加なし。	・関係機関が主催する出水 を想定し、関係機関と連携 した情報伝達訓練に参加す る。 ※任務等への影響のない範 囲で訓練へ参加 ※訓練への参加なし。	・関係機関が主催する出水 を想定し、関係機関と連携 した情報伝達訓練に参加す る。 ※任務等への影響のない範 囲で訓練へ参加 ※訓練への参加なし。	・関係機関が主催する出水 を想定し、関係機関と連携 した情報伝達訓練に参加す る。 ※任務等への影響のない範 囲で訓練へ参加 ※訓練への参加なし。	
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部									
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防									
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)									
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)									
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)									

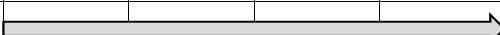
取組方針(案)のフォローアップ

陸上自衛隊第5旅団

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組										
■情報伝達、避難計画等に関する事項										
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部								
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 Nf-K								
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 Nf-K								
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防								
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電源開発(株)								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察								
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電源開発(株)								
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組										
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項										
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	②⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・関係機関(開発局)、市町村 等と情報を共有して、各機関等 が保有している資機材を基に、 災害派遣時における災害派遣 活動の円滑化を図る。 ※各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加	平成30年度 ～実施	・災害派遣において迅速な 救助活動ができるように水 防資機材(第5旅団保有機材) の取扱要領を演練	・災害派遣において迅速な 救助活動ができるように水 防資機材(第5旅団保有機材) の取扱要領を演練	・災害派遣において迅速な 救助活動ができるように水 防資機材(第5旅団保有機材) の取扱要領を演練	・災害派遣において迅速な 救助活動ができるように水 防資機材(第5旅団保有機材) の取扱要領を演練	・災害派遣において迅速な 救助活動ができるように水 防資機材(第5旅団保有機材) の取扱要領を演練	・災害派遣において迅速な 救助活動ができるように水 防資機材(第5旅団保有機材) の取扱要領を演練
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加	平成30年度 ～実施	・各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加	・各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加	・各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加	・各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加	・各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加	・各市町村、関係機関からの要 請に基づき水防訓練へ参加する。 ※任務等への影響のない範囲で 水防訓練へ参加
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑪⑫ ⑮⑯⑰⑱ ②④⑤⑥	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 Nf-K、JR 北海道電力(株) 電源開発(株)	・情報伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない範囲 で訓練へ参加	平成30年度 以降継続実施	・関係機関が主催する情報 伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない 範囲で訓練へ参加	・関係機関が主催する情報 伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない 範囲で訓練へ参加	・関係機関が主催する情報 伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない 範囲で訓練へ参加	・関係機関が主催する情報 伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない 範囲で訓練へ参加	・関係機関が主催する情報 伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない 範囲で訓練へ参加	・関係機関が主催する情報 伝達訓練に参加する。 ※任務等への影響のない 範囲で訓練へ参加
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	②⑨	18市町村								
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)								
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	②⑨	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・関係機関及び市町村と連携を 図り、情報共有して、被害発生 時に効果的な災害派遣活動 (救助活動)の資とする。	平成30年度 ～実施	・十勝川水防連絡協議会 等に参加し、連絡体制を確 認	・十勝川水防連絡協議会 等に参加し、連絡体制を確 認	・十勝川外滅災対策協議 会(幹事会含む)等に参加 し、連絡体制を確認	・十勝川外滅災対策協議 会(幹事会含む)等に参加 し、連絡体制を確認	・十勝川外滅災対策協議 会(幹事会含む)等に参加 し、連絡体制を確認	・十勝川外滅災対策協議 会(幹事会含む)等に参加 し、連絡体制を確認
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組										
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関 係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防								
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模 の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の防水化を促進	⑤	6町								
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑨	帯広開発建設部								
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項										
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部								

取組方針(案)のフォローアップ

とかち広域消防局

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔㉕	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	㉔	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	10町村 十勝総合振興局							
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔㉕	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまるとまちごとハザードマップの整備と 周知	㉔	17市町村 帯広開発建設部							
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑤⑥	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施			・情報伝達訓練の実施検 討	・出水を想定し、関係機関 と連携した情報伝達訓練を 実施	
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部							
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防	・市町村主催の防災訓練への 参加・協力	引き続き実施	引き続き、市町村主催の 防災訓練への参加・協力				
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関主催の水防技術講 習会への参加	引き続き実施	引き続き、関係機関主催 の水防技術講習会への参 加				
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)							
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

とから広域消防局

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報と共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防	・大規模災害時の活動計画、マニュアル等の作成	平成30年以降順次実施			・大規模災害時の活動計画、マニュアル等の作成検討	・大規模災害時の活動計画、マニュアル等の作成	
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難行動要配慮者利用施設における避難確保計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者との連携	③④⑤⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報入手のため道路管理者と連携を図る。	平成30年以降順次実施			・通行止め情報入手のため道路管理者と連携を図る。		
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図るとともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・過去の災害の検証、改善に取り組むとともに、関係機関との更なる連携体制の構築。	平成30年度以降順次実施			・過去の災害検証、改善に取り組むとともに、関係機関と水防用資機材について情報を共有する。		
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・水防訓練に参加する。	引き続き実施	引き続き、関係機関主催の水防訓練への参加				
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑫⑬⑭⑮⑯ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・連絡体制の確認と構築をする。	平成30年度以降順次実施			・情報伝達訓練の実施検討	・関係機関と調整し、情報伝達訓練の実施	
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡充に向けた取組を推進	⑲	18市町村							
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)							
被害発生時における、関係機関が発信する被害情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の実施	②	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防	・被害情報等の連絡・情報共有体制の構築と効果的な救助活動の実施	平成30年度～			・被害情報等の連絡共有体制の構築と効果的な救助活動の実施		
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防	・関係機関との連携・調整について確認する。	引き続き実施	引き続き、関係機関との連絡・調整について確認				
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑳	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリスクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							

取組方針(案)のフォローアップ

日本放送協会帯広放送局

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK	・シアラードによる情報提供を受け て、ホームページ(地域放送 局)およびニュース・防災アプリ にて提供	引き続き実施						
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK	・シアラードによる情報提供を受け て、ホームページ(地域放送 局)およびニュース・防災アプリ にて提供	引き続き実施						
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局								
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)								
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部								
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑨	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察								
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施						
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部								
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防								
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)								
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)								
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)								

取組方針(案)のフォローアップ

日本放送協会帯広放送局

項目、事項、内容		課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
				業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報と共有する取組										
■情報伝達、避難計画等に関する事項										
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部								
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK	・Lアラートによる情報提供を受 けて、ホームページ(地域放送 局)およびニュース・防災アプリ にて提供	引き続き実施						
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK	・Lアラートによる情報提供を受 けて、ホームページ(地域放送 局)およびニュース・防災アプリ にて提供	引き続き実施						
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防								
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察								
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)								
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組										
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項										
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	㉔	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防								
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防								
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯ ㉑②③④	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・情報伝達訓練に参加する。	平成30年度 以降継続実施						
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	㉔	18市町村								
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)								
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	㉔	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防								
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組										
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防								
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	㉔	6町								
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	㉔	帯広開発建設部								
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項										
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部								

取組方針(案)のフォローアップ

北海道旅客鉄道株式会社釧路支社

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑤⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑤⑪	10町村 十勝総合振興局							
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑬	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまことまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部							
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑬	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部							
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防							
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)							
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)							
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)							

取組方針(案)のフォローアップ

北海道旅客鉄道株式会社釧路支社

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防							
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)							
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑨	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑫⑬ ⑭⑮⑯⑰ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・情報伝達訓練に参加する。	平成30年度 以降継続実施					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑨	18市町村							
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)							
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害時の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関 係機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防							
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の防水化を促進	⑩	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑨	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							

取組方針(案)のフォローアップ

北海道電力株式会社新得水力センター

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. ハード対策									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■危機管理型ハード対策									
堤防天端の保護 堤防法民の補強	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
危機管理型水位計の設置	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	㉔㉕	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報等をプッシュ型で情報発信するための システム構築	㉔	帯広開発建設部 NHK							
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	㉔㉕	10町村 十勝総合振興局							
堤門・樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	㉔㉕	電源開発(株)							
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項									
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水アニメ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	㉔	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	㉔	17市町村 帯広開発建設部							
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①㉔	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難動画上着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	㉔㉕㉖	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	㉔㉕㉖㉗ ㉘㉙㉚㉛	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 NHK、JF、 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①㉔	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部							
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防							
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①㉔	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)							
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じ十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①㉔	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・新得町広報誌に水難事故防 止PR資料を掲載(設置前の4 月、夏休み前の7月に掲載) ・夏休み前の7月に新得町教育 委員会を通じ、十勝川近隣小 中学校に水難事故防止PR資 料を配布。	引き続き実施					
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるよう洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	㉔	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)	・警戒体制に入った場合、下流 関係者へ連絡	引き続き実施					

取組方針(案)のフォローアップ

北海道電力株式会社新得水力センター

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が首長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報の 提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防							
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の 表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)							
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、 重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	⑤	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図る とともに、各機関で情報を共有し貸し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	⑪	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	⑩	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑮⑯ ⑱⑲⑳㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・情報伝達訓練に参加する。	平成30年度 以降継続実施	・国交省主催の洪水対応 演習に合わせて情報伝達 訓練を実施。				
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	⑲	18市町村							
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)	・ダム、発電所の事故を想定し た河川パロール訓練を実施。	1回/年 (11月頃)	ダム、発電所の事故(油流 出、緊急放流)を想定した 河川パロール訓練を実施				
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動 の実施	⑳	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防							
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	⑤	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	⑤	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							

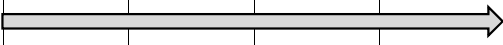
取組方針(案)のフォローアップ

電源開発株式会社東日本支店上士幌電力所

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度					
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1. ハード対策										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
堤防整備 河運掘削 ※北海道緊急治水対策プロジェクト	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■危機管理型ハード対策										
堤防天端の保護 堤防法民の補強	⑤	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
危機管理型水位計の設置	⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情 報の提供のシステム構築	⑥⑧	十勝総合振興局 帯広開発建設部 NHK								
洪水予報等をブッシュ型で情報発信するための システム構築	⑥	帯広開発建設部 NHK								
防災行政無線の改良、スピーカーの性能向上、 防災ラジオ配付などの防災情報伝達基盤の整備	⑥⑦	10町村 十勝総合振興局								
樋門、樋管等の施設の確実な運用体制を確保す るため、自動化を順次整備	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
下流河川の安全に資するための、操作規則の見 直し・運用	⑨⑩	電源開発(株)	・稼平ダムでは、降雨予測により、 ダム水位を低下させ、貯水 容量を確保し、放流量を低減す る操作を実施している	平成29年度～		・稼平ダム暫定運用を策定し、 実運用を図るとともに検 証を実施	・策定した稼平ダム暫定運 用の実運用と検証			
2. 持続可能な地域防災力向上を図るため、平常時からの避難体制を強化する取組										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項										
想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シ ミュレーション(浸水ナビ)、家屋倒壊等氾濫想定 区域の公表	⑦	十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたハザードマップの作成と周知	⑦	17市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいたまちごとハザードマップの整備と 周知	⑦	17市町村 帯広開発建設部								
各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情 報を共有し、市町村において住民等に周知	①③	8市町 十勝総合振興局 帯広開発建設部								
避難勧告に着目した防災行動計画(タイムライ ン)について、避難判断基準を盛り込み、住民や 水防団等を含めた関係機関と連携した訓練の実 施を通じ、精度向上を実施	④⑧⑨	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察								
各構成員の出水時等の情報共有体制を確実な ものとするため、情報伝達訓練を実施	⑥⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JF 北海道電力(株) 電源開発(株)	・出水を想定し、関係機関と連 携した情報伝達訓練を実施	平成30年度～ 順次実施	国交省主催の洪水対応 演習に合わせて情報伝達 訓練を実施					
十勝川等の洪水の特徴を踏まえた、啓発資料の 作成と防災教育の実施	①③	16市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部								
地域住民と協働した地域防災力向上の取組を推 進	②	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察、消防								
関係機関の職員及び住民を対象とした水防災に 関する講習会の開催	①③	18市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 消防、電源開発(株)	・関係機関と連携し、ダム放流 に関する説明会等を実施。	平成29年度～ 適宜実施	・小学校や自治体の関係 の設備見学時にダム放流 時の番組等について説明					
住民の水防災意識再構築のため、広報誌や各 機関のホームページを通じて十勝川での洪水の歴 史や恐ろしさを周知する広報の充実	①③	16市町村 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 北海道電力(株) 電源開発(株)	・関係自治体の広報誌にダム 放流等に係るパンフレット等を掲 載する。	平成28年度～ 適宜実施	・関係自治体の広報誌にダム 放流等に係るパンフレット を掲載	・関係自治体が発行してい る広報誌にダム放流に関 する注意喚起記事を掲載				
利水ダムの状況をリアルタイムで共有及びダムか らの様々な放流量でも臨機に対応できるような洪水 予測システムの改良を実施し、関係機関へ周知	⑨	十勝総合振興局 帯広開発建設部 北海道電力(株) 電源開発(株)	・川の防災情報にダムの状況 を提供する。	平成29年度～	・川の防災情報にダムの状 況を提供					

取組方針(案)のフォローアップ

電源開発株式会社東日本支店上士幌電力所

項目、事項、内容	課題の 対応	取組機関	取組方針策定時点(H30.2.27)		進捗達成度				
			業務内容	時期	H28年度まで	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3. 人的被害をなくすため、主体的な避難行動を促す緊急時の防災情報を共有する取組									
■情報伝達、避難計画等に関する事項									
洪水時における河川管理者からの情報提供 (ホットラインの構築)	⑧⑬⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
越水等の切迫度が普長や住民等に伝わる洪水 予報文への改良を行う	⑬	釧路地方気象台 帯広開発建設部							
危機管理型水位計による危険箇所における水位 情報の提供	⑧⑬⑭⑮	十勝総合振興局 帯広開発建設部							
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援 するため、多様な手法を用いたリアルタイム情報 の提供	⑥	7市町村 帯広開発建設部 NHK							
洪水予報、避難勧告等をプッシュ型で情報発信	⑥	17市町村 帯広開発建設部 NHK							
市町村水防計画及び避難勧告等の判断・伝達 計画の作成	⑤⑧⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯	19市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察 消防							
気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」 の表示の改善	⑥	釧路地方気象台 電通開発(株)	・洪水発生時に行う関係自治 体への発信文の表現等の見直し を検討する。	平成29年度～			・発信文の表現等の見直し を行い、関係自治体と検討 を行い、関係自治体で改 更を実施		
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた避難場所・方法の見直し	②⑧	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
避難行動要配慮者利用施設における避難確保 計画の作成、避難場所等の確保・訓練等に関す る取組を促進	②	17市町村 十勝総合振興局 釧路地方気象台 帯広開発建設部 警察							
円滑な避難・氾濫後の復旧のため、道路管理者 との連携	③④⑤⑥	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、消防 電通開発(株)	・通行止め情報等の入手のた め道路管理者と連携を図る。	平成28年度～ 順次実施					
4. 長時間かつ広範囲におよぶ浸水による社会経済被害を軽減する水防・復旧活動の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項									
(新たな重要水防箇所評定基準に基づき)毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、 水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	㉔	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
迅速な水防活動を支援するため、災害事例等の 検証を行い、計画的な水防資機材の充実を図ると ともに、各機関で情報を共有し話し出し等が円 滑に実施できるよう検討を実施	㉑	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
関係機関が連携した水防訓練を継続実施	㉒	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
水防団、ダム、拠点施設等への連絡体制の再確 認と情報伝達訓練の実施	⑥⑨⑩⑫ ⑬⑭⑯⑰ ㉑②③④	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防 NHK、JR 北海道電力(株) 電通開発(株)	・国交省主催の「洪水対応演 習」参加する。	引き続き実施					
市町村の広報誌やホームページを活用し、水防 団員の募集を図るとともに、水防組織の維持・拡 充に向けた取組を推進	㉒	18市町村							
自主防災組織の育成	②	18市町村 帯広開発建設部 北海道電力(株)							
被害発生時における、関係機関が発信する被害 情報等の共有体制の構築と効果的な救助活動の 実施	㉑	19市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 警察、自衛隊、消防							
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取組									
訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要 請及び自衛隊災害派遣ほか災害出動に係る関係 機関との調整方法について確認	⑬	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部 消防							
関係機関と連携する場を設け、想定最大規模の 洪水を想定した排水計画を作成	⑬⑰	18市町村 十勝総合振興局 帯広開発建設部							
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に 基づいた災害時拠点施設等の耐水化を促進	㉑	6町							
水門、樋門等の施設運用について、出水時の確 実な対応ができるよう体制の強化を推進	㉑	帯広開発建設部							
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項									
浸水想定区域内の拠点施設(病院、要配慮者利 用施設、変電所、大規模工場、JR等)に対するリ スクの事前説明、適切な情報提供	④⑤⑥	17市町村 帯広開発建設部							



危機管理型水位計の概要(1/2)

【目的】

洪水時の水位観測に特化した低コストな水位計を開発することで、これまで水位計の無かった河川や地先レベルでのきめ細やかな水位把握が必要な河川への水位計の普及を促進し、水位観測網の充実を図る。

【特徴】

- 長期間メンテナンスフリー（無給電で5年以上稼働）
- 省スペース（小型化）（橋梁等へ容易に設置が可能）
- 初期コストの低減
（洪水時のみの水位観測により、機器の小型化や電池及び通信機器等の技術開発によるコスト低減）
（水位計本体費用は、100万円/台以下）
- 維持管理コストの低減
（洪水時のみに特化した水位観測によりデータ量を低減し、IoT技術とあわせ通信コストを縮減）

開発された水位計の例



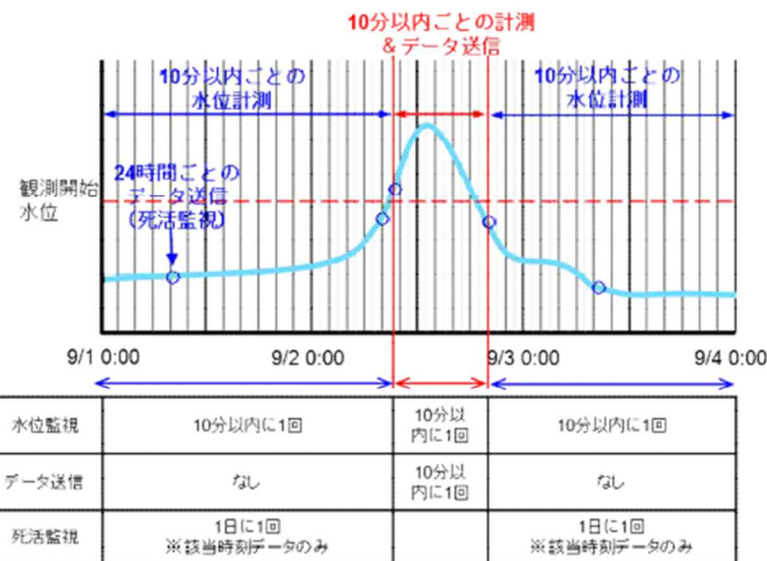
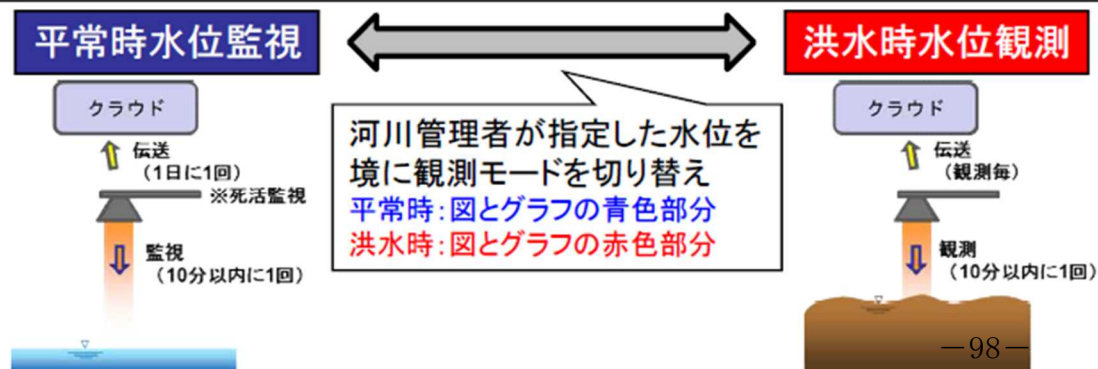
堤防に設置するタイプ
（ケーブル（計測器）を河川に入れて計測）



橋梁に設置するタイプ
（電波や超音波で河川に触れずに計測）

【水位観測方法】

一定の水位を超過した時に観測モードを切り替え、10分以内毎に水位データを送信。水位データはクラウドで閲覧可能。





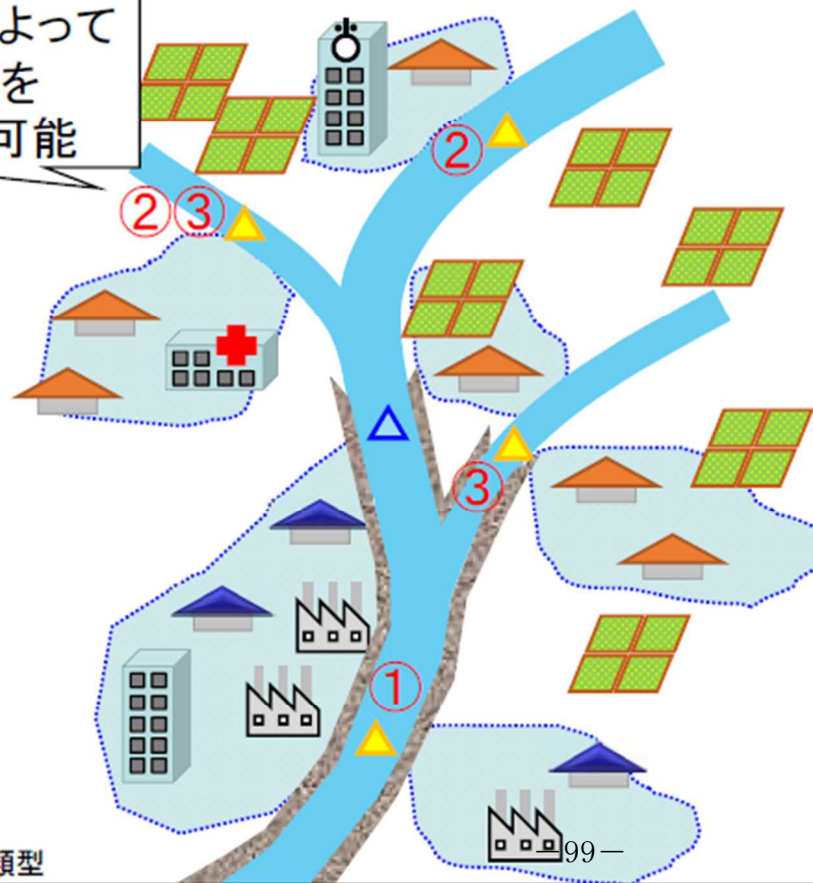
これまでの各水位計が長い区間を受け持ち、観測所地点の水位から各地点の水位を推定していたが、集落や氾濫ブロック単位で「氾濫の危険度がどの程度切迫しているのか」を直接的には把握できていなかった。今回は、

- ①「堤防高さや川幅などから、相対的に氾濫が発生しやすい箇所」
- ②「氾濫により行政施設・病院等の重要施設が浸水する可能性が高い箇所」
- ③「支川合流部など、既設水位計だけでは実際の水位が捉えにくい箇所」などを対象として抽出し、既設水位計の配置や現地状況等を踏まえて、危機管理型水位計の配置箇所を選定。

十勝管内の国管理河川は、平成30年度中に全箇所設置済み。

※【氾濫ブロック】一連の浸水区域のうち、河川や山などの地形及び構造物等により区分されるひとまとまりの氾濫区域のこと。

増設された水位計によって
最寄りの河川の状況を
直接把握することが可能

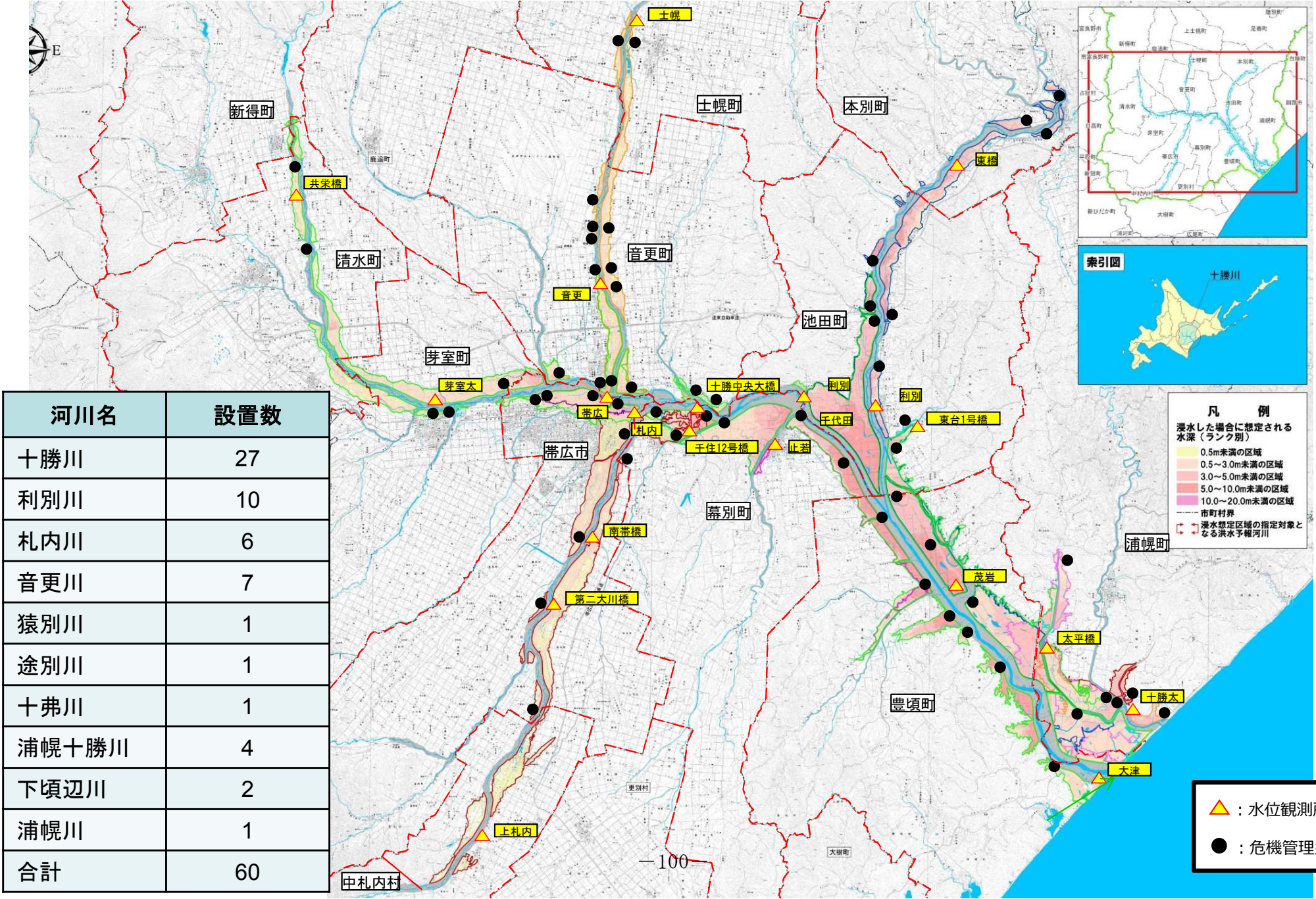


※図中の丸数字は上記で該当する類型



危機管理型水位計設置計画（十勝川水系）

「世界の北海道」を目指して
—北海道総合開発計画—



危機管理型水位計の確認方法

川の防災情報 - 全国概況

川の水位と雨量の状況、浸水想定区域図

地域を選択してください

北海道	東北	関東	北陸
中部	近畿	中国	四国
九州	沖縄	全国	

市町村名・都道府県名から探す

郵便番号・市外局番から探す

大雨が降っている、または、河川の水位が高い観測所

地上雨量が 60分 30mm以上

河川の水位が はん濫注意水位以上

河川の洪水予報の発表地方

はん濫発生

はん濫危険水位

北海道

川の防災情報からアクセス

川の水位情報: 危機管理型水位計



基準観測所近傍の河川カメラ

図面をスクロール

横断図も確認可能

危機管理型水位計

通常水位計

危険水位超過

危険水位超過

観測開始水位超過

観測開始水位超過

平常水位

平常水位

基準水位未設定

基準水位未設定

欠測

欠測

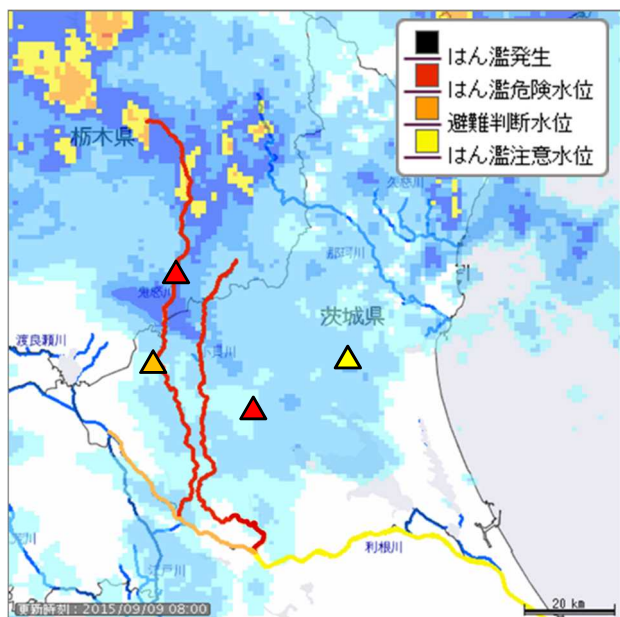
水位計をクリックして水位を確認

水害リスクラインの概要

概ね200mごとに計算した水位と、堤防の高さとの比較した危険度を表示する「水害リスクライン」により、災害の切迫感をわかりやすく伝える取組を推進

現行の洪水予報・危険度の表示

水位観測所の水位で代表して、
一連区間の危険度を表示



水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

左右岸別、上下流連続的に地先ごとの危険度を表示

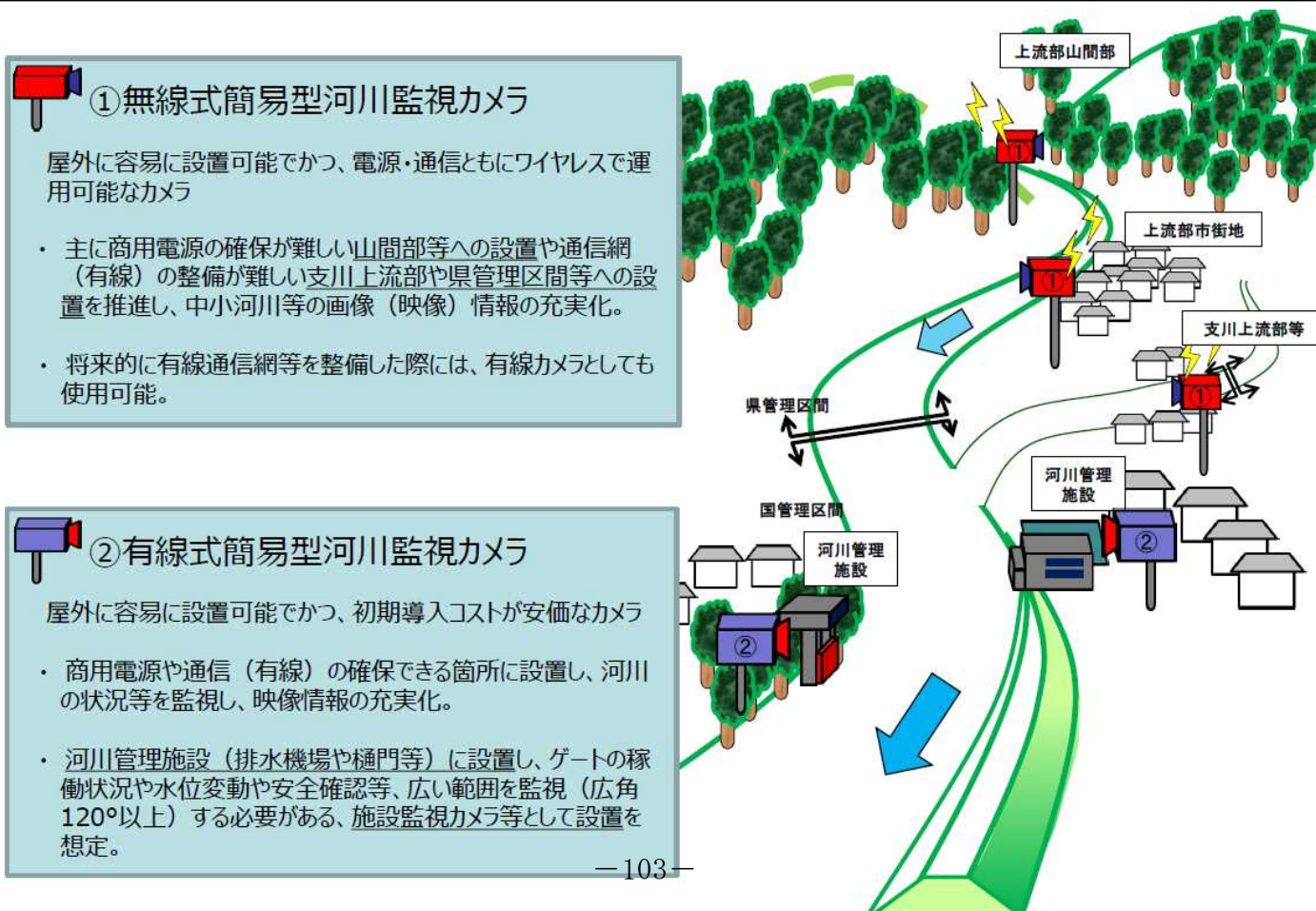
表示イメージ





簡易型河川監視カメラの概要

- 平成30年7月豪雨災害の報道等では、「避難を呼びかけたが避難に結びついていない」、「各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいのかわからない」等の意見がある一方、「川沿いに設置した監視カメラの映像を見て避難につながった」との事例がある等、住民の情報把握において、「住民に切迫感を伝えるために何ができるか」が課題となっています。
- 今後、「水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画」に基づき、2020年度末までに「簡易型河川監視カメラ」を約3700箇所設置し、より身近な画像情報の提供で住民に切迫感を伝えます。



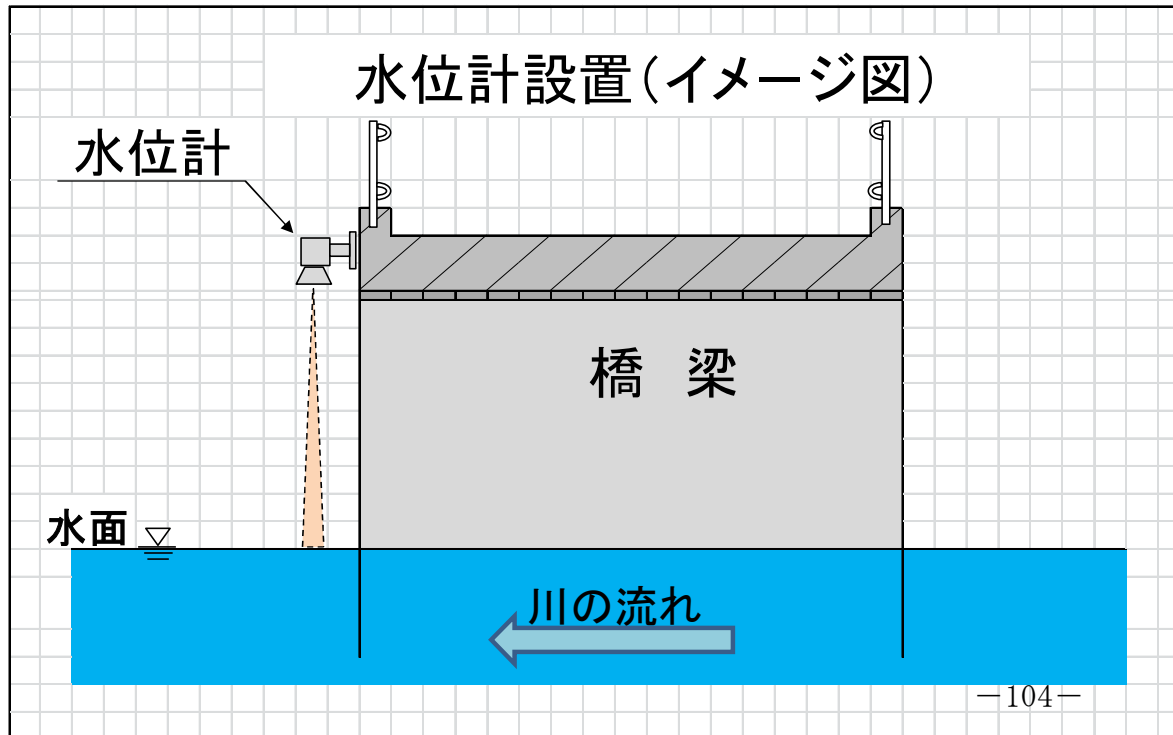
目的～

水位計設置されていない河川における河川水位等の現況把握が困難であることから、水位把握の必要性の高い河川において、洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）を設置し、近隣住民の避難を支援

○帯広建設管理部所管河川で危機管理型水位計を配置する河川

- 河川計画・河川管理上、重要な河川
- 重要水防A,B及び要注意箇所がある河川
- 市役所、役場庁舎が浸水範囲にある河川
- 要配慮者利用施設が浸水範囲にある河川
- 浸水範囲がDID地区に影響する河川
- 過去10年に浸水実績がある河川 など

水位計設置（イメージ図）



水位計設置事例

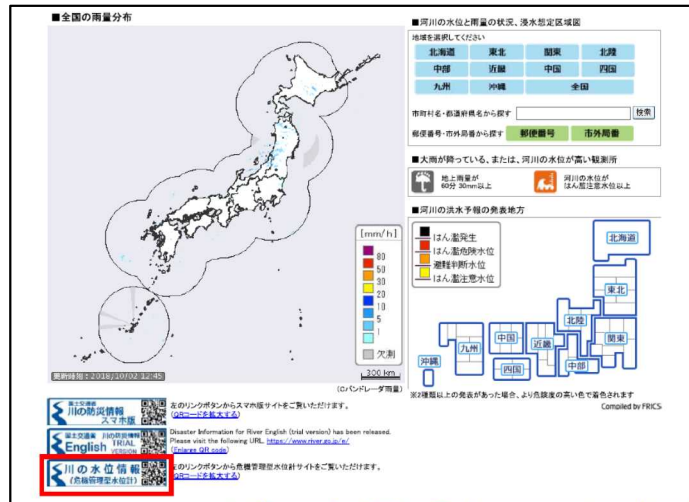
○設置河川の状況



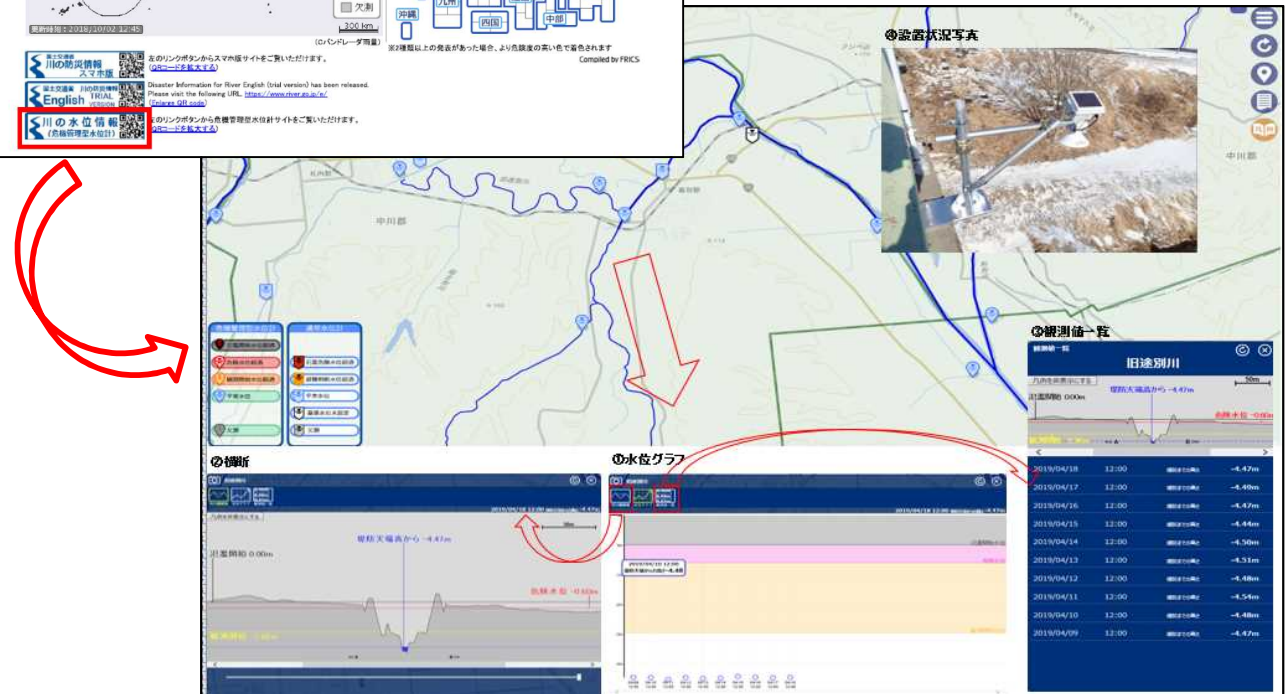
伏古別川（帯広市）



佐野川（足寄町）

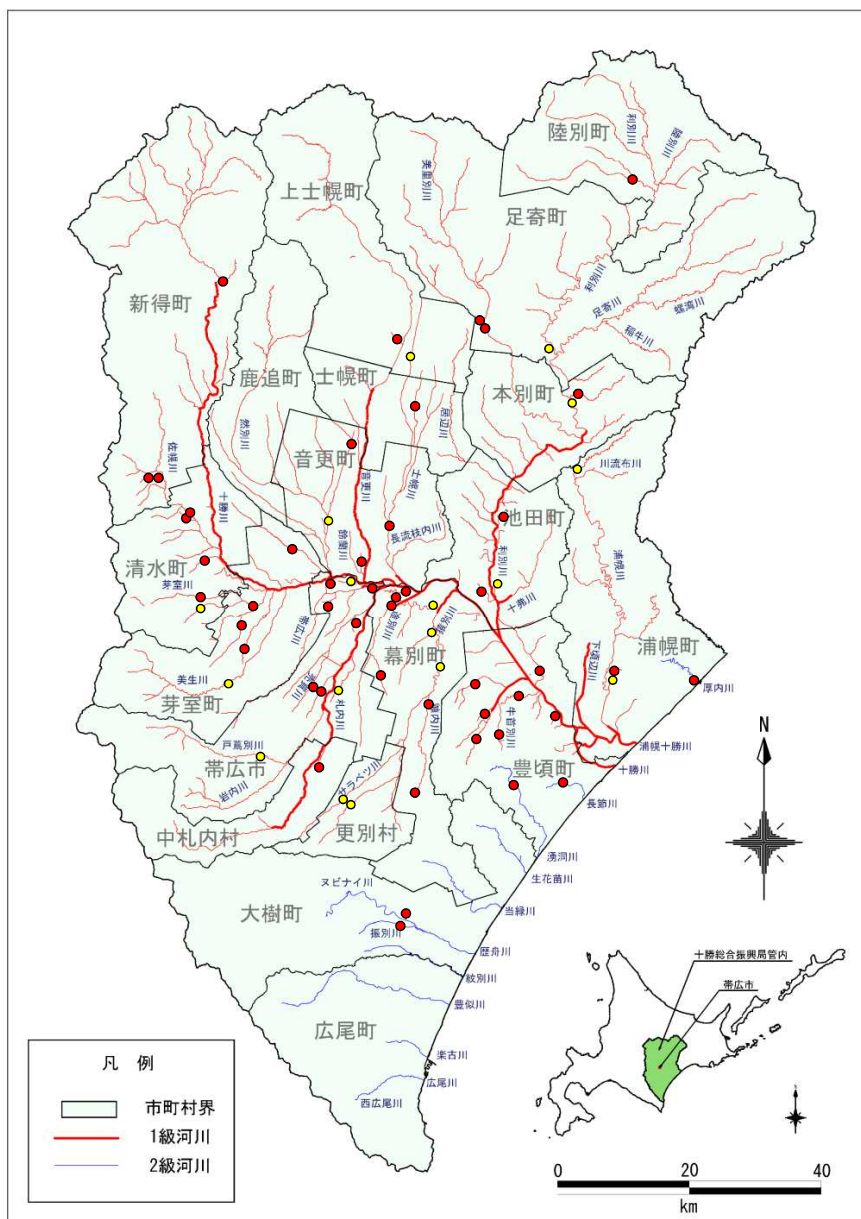


「川の防災情報」のトップページ



- ・H30年度帯広建設管理管内17箇所を設置。
- ・R1年度（2019年度）に48箇所設置予定。
- ・「川の防災情報」のトップページにある「川の水位情報」サイトで水位情報を提供。

○帯広建設管理部所管河川で危険管理型水位計を設置（予定）する河川



平成30年度末設置済み

番号	河川名	基数
1	サッチャルベツ川	1
2	伏古別川	1
3	サラベツ川	1
4	猿別川	1
5	戸篇別川	1
6	久山川	1
7	茂発谷川	1
8	利別川	1
9	旧途別川	1
10	佐野川	1
11	然別川	1
12	サックシュオルベツ川	1
13	旧オベトン川	1
14	清見二線川	1
15	浦幌川	1
16	ヌップク川	1
17	美生川	1
平成30年計		17

令和元年(2019年)設置予定

番号	河川名	基数
1	千住川	1
2	恵津美川	1
3	芽室川	2
4	高島十五線川	1
5	糠内川	2
6	機関庫の川	1
7	旧帯広川	1
8	第二柏林台川	1
9	第二鈴蘭川	1
10	振別川	1
11	オシタツ川	1
12	パンケオタソイ川	1
13	美里別川	1
14	礼文内川	1
15	メン川	1
16	東川	1
17	下牛首別川	1
小計		19

番号	河川名	基数
18	士幌川	1
19	金平川	1
20	厚内川	1
21	オケネ川	1
22	第二売買川	1
23	共成川	1
24	パンケ仙美里川	1
25	パンケチン川	1
26	渋山川	1
27	ホネオツ川	1
28	古舞川	1
29	芽登川	1
30	ニベソツ川	1
31	斗満川	1
32	久保川	1
33	長節川	1
34	山麓川	1
小計		17

番号	河川名	基数
35	ナイタイ川	1
36	伏古川	1
37	広内川	1
38	オベトン川	1
39	シブサラビパウシ川	1
40	湧河川	1
41	安骨川	1
42	農野牛川	1
43	小川	1
44	途別川	1
45	ビウカ川	1
46	佐幌川	1
小計		12

令和元年計	48
-------	----

合計	65
----	----

※関係機関と調整などにより、変更となる可能性がある。

簡易型河川監視カメラ(概要)

【資料1】

【目的】

氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある箇所に「簡易型河川監視カメラ」を設置し、河川状況を確認することで、従来の水位情報に加え、リアリティーのある洪水状況を画像として住民と共有し、適切な避難判断を促す。

【特徴】

- **屋外に容易に設置**（無線式の場合は電源・通信ケーブルの確保不要）
- **機能を限定しコストを低減**
（ズームや首振り機能は削除。機器本体価格は、**30万円/台程度**）

【現状及び今後の予定】

- 開発19チーム(29者)により機器開発完了。機器特性をとりまとめ公表。
- **順次現場へ実装し、HPで公開予定。**

参加チーム・企業グループ(順不同): 19企業グループ

①CIM解決研究会、②(株)シーティーエス、③日立国際電気、mtes Neural Networks、トッパン・フォームズ、④西尾レントオール、⑤(株)サイバーリンクス、⑥(株)みどり工学研究所、⑦(株)建設技術研究所・(株)エースプロモーション共同提案グループ、⑧パシフィックコンサルタンツ(株)・(株)クレアリンクテクノロジー・(株)アラソフトウエア・(国研)情報通信研究機構、⑨五大開発・情報システム総合研究所合同チーム、⑩三菱電機エンジニアリング(株)、⑪(株)イトラスト、⑫OKI、⑬三井共同建設コンサルタント(株)、(株)MI、⑭TOA(株)、⑮キクカワタクト(株)、(株)クリューシステムズ、⑯坂田電機(株)、⑰日本工営(株)、⑱東芝インフラシステムズ(株)、⑲ソフトバンク(株)、ハitekインター(株)、東芝インフラシステムズ(株)

○簡易型河川監視カメラ設置イメージ



試行設置状況（カメラ本体）



試行設置状況（画像）

○帯広建設管理部所管河川簡易型河川監視カメラを設置する河川

- 水位周知河川
- 要配慮者利用施設が浸水する恐れのある河川

※設置河川は現在検討中。

十勝総合振興局所管の 洪水浸水想定区域図作成・指定河川

洪水浸水想定区域の指定状況（H30年度末）

十勝川水系ペケレベツ川、パンケ新得川、利別川、足寄川、美生川、ピウカ川、芽室川

洪水浸水想定区域の指定・予定～（R元年（2019年））

- ・ R1年6月4日指定
十勝川水系帯広川、新帯広川、ウツベツ川、柏林台川、売買川
- ・ R1年7月予定
十勝川水系浦幌川、鈴蘭川、途別川

ハザードマップの整備と周知状況

○十勝川水系沿川の14市町村において、国や北海道が策定した想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づき、ハザードマップの整備と周知を行うこととしている。

●令和元年5月時点のハザードマップの作成状況は以下のとおり

進捗状況	市町村名	備考
作成済み	音更町、士幌町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、池田町、幕別町、豊頃町、本別町、浦幌町、足寄町	
作成中又は令和元年度中に作成予定	帯広市	
令和2年度以降に作成予定	陸別町	



平成30年8月に全戸配布したハザードマップ(池田町)

■町民の水害に対する危機管理意識向上のため、国土交通省が推進する「まるごとまちごとハザードマップ」の一環として、浸水想定区域内の公共施設等に想定浸水深を示す標識を音更町、豊頃町で平成30年度から設置し始めました。

●音更町

実施概要

実施日：平成30年9月
実施場所：ひびき野会館
主催：音更町、音更町内コンサルタント会社協力
今後の予定：令和元年度町内公共施設に20箇所設置し完了予定

- ・H30年度は地元からの要望箇所であり地域住民が集まる公民館に設置
- ・日常的に利用する公共施設に設置することによって、想定浸水深の周知及び防災意識の向上が期待出来る



公民館に設置



看板設置状況

●豊頃町

実施概要

実施日：平成30年10月
実施場所：豊頃小学校、豊頃中学校
主催：豊頃町
今後の予定：予想される浸水深が深い地域の公共施設への設置を予定

- ・学校へ設置することにより児童生徒の防災意識高めるだけでなく、家庭や地域への波及効果が高いため、洪水災害への意識向上が期待出来る。
- ・標識の設置については、簡単に設置することができる粘着シールにより設置



豊頃小学校校舎に設置



豊頃中学校校舎に設置

水防法・土砂災害防止法の改正

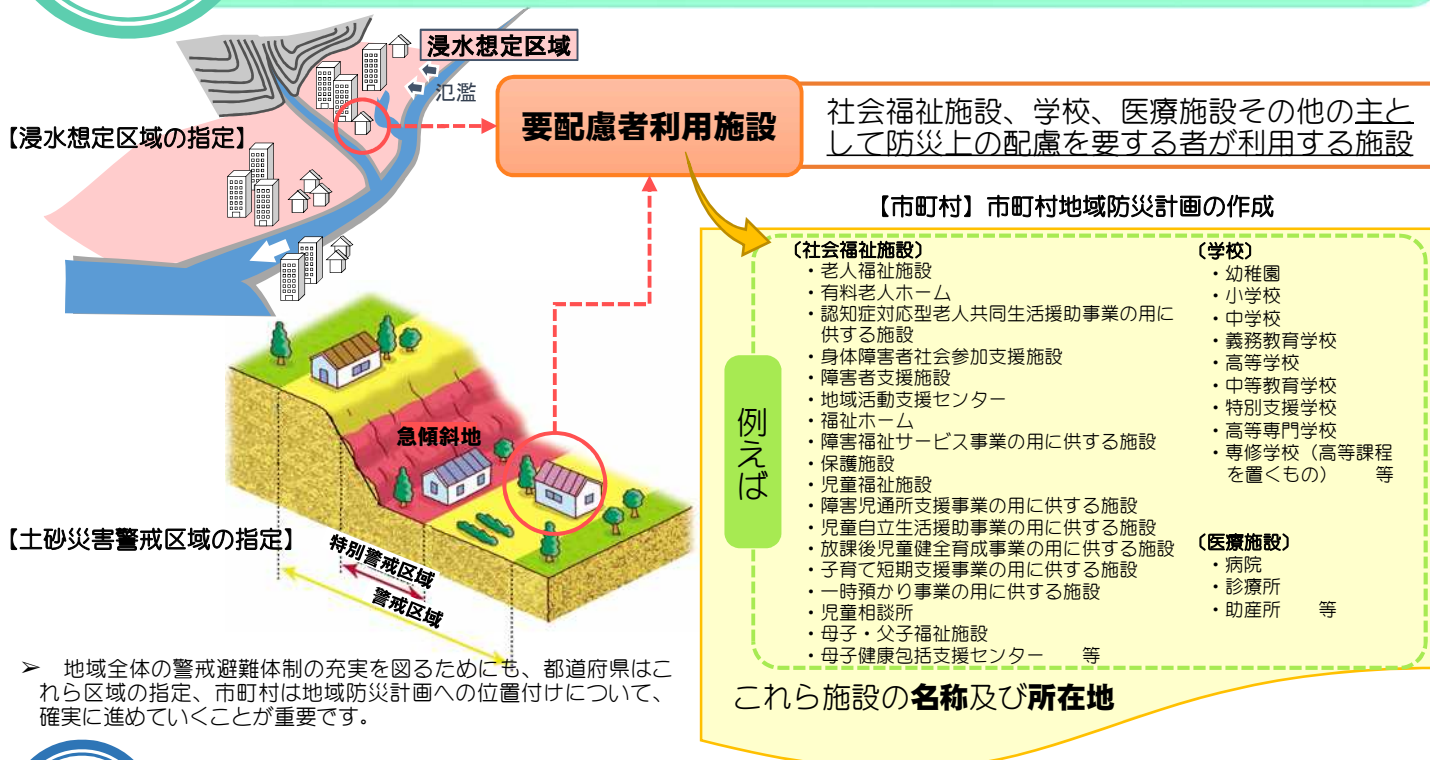
～要配慮者利用施設における円滑かつ迅速な避難のために～

※ 土砂災害防止法の正式名称：土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

「水防法等の一部を改正する法律（平成29年法律第31号）」の施行により、要配慮者利用施設の避難体制の強化を図るため『水防法』及び『土砂災害防止法』が平成29年6月19日に改正されました。

ポイント！

浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設※の管理者等は、**避難確保計画**の作成・**避難訓練**の実施が**義務**となりました。 ※ 市町村地域防災計画にその名称及び所在地が定められた施設が対象です。



1

避難確保計画作成の支援

※国土交通省水管理・国土保全局のホームページに「避難確保計画の作成の手引き」を掲載していますので、ご確認ください。

- 「避難確保計画」とは、水害や土砂災害が発生するおそれがある場合における**利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図る**ために必要な次の事項を定めた計画です。
 - 防災体制
 - 避難誘導
 - 施設の整備
 - 防災教育及び訓練の実施
 - 自衛水防組織の業務（※水防法に基づき自衛水防組織を置く場合）
 - そのほか利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な措置 に関する事項
- 避難確保計画が実効性あるものとするためには、**施設管理者等が主体的に作成**することが重要です。
 - 施設管理者等に避難確保計画の重要性を認識してもらうため、**市町村は、要配慮者利用施設を新たに市町村地域防災計画に位置付ける際等**には、施設管理者等に対して、**水害や土砂災害の危険性を説明するなど、防災意識の向上を図る**ことが望まれます。
 - 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成について、**都道府県及び市町村の関係部局が連携して積極的に支援**を行うことが重要です。

2

避難確保計画の確認

※国土交通省水管理・国土保全局のホームページに「要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル」を掲載していますので、ご確認ください。

- 施設管理者等は、避難確保計画を作成・変更したときは、遅滞なく、その計画を**市町村長へ報告**する必要があります。
- 施設管理者等から避難確保計画の報告があったときは、厚生労働省・国土交通省作成の**点検マニュアル等を参考に、市町村等の関係部局が連携して内容を確認**し、必要に応じて助言等を行います。

3

避難確保計画を作成していない場合の指示・公表

- **市町村長は**、避難確保計画の作成を促進するため、避難確保計画を作成していない施設管理者等に対して、**期限を定めて作成することを求めるなどの指示**を行い、正当な理由がなく**その指示に従わなかったときは、その旨を公表**することができることとなっています。
- 避難確保計画が実効性あるものとするためには施設管理者等が主体的に作成することが重要であることから、**市町村長が指示・公表を行う際は**、施設管理者等に対して**避難確保計画の必要性について丁寧な説明**を行うことが望めます。

4

避難訓練実施の支援

- 施設管理者等は、作成した**避難確保計画に基づいて避難訓練を実施**する必要があります。
- 要配慮者利用施設における避難訓練の実施について、**都道府県及び市町村の関係部局が連携して積極的に支援**を行うことが重要です。
- ハザードマップを活用するなどして、水害や土砂災害に対して安全な場所へ速やかに避難するなど、**浸水想定区域や土砂災害警戒区域の実情に応じた避難訓練が実施**されることが重要であり、**都道府県及び市町村は、このような避難訓練が実施されるよう促進**することが望めます。



避難体制のより一層の強化のために、関係部局が連携して支援することが重要です！

避難体制の確認



避難確保計画の作成



避難訓練の実施



職員や利用者への学習会



法改正に関する
問い合わせ

国土交通省水管理・国土保全局

TEL：03-5253-8111（代表）

水防法関係

河川環境課水防企画室

土砂災害防止法関係

砂防部砂防計画課

要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び訓練の実施状況

H31.3末時点

市町村名	洪水に係る要配慮者利用施設の 避難確保計画作成状況		洪水に係る要配慮者利用施設の 避難確保計画に基づく訓練状況	
	分母:対象施設数 分子:計画作成施設数	作成率 (%)	分母:対象施設数 分子:計画作成施設数	実施率 (%)
帯広市	119/165	72%	0/165	0%
音更町	48/73	66%	47/73	64%
士幌町	該当施設無し	—	該当施設無し	—
新得町	0/6	0%	0/6	0%
清水町	0/8	0%	0/8	0%
芽室町	0/7	0%	0/7	0%
中札内村	3/6	50%	0/6	0%
池田町	19/31	61%	7/31	23%
幕別町	4/20	20%	3/20	15%
豊頃町	2/5	40%	2/5	40%
本別町	該当施設無し	—	該当施設無し	—
浦幌町	0/8	0%	0/8	0%
上士幌町	現時点では対象外		現時点では対象外	
鹿追町	現時点では対象外		現時点では対象外	
更別村	現時点では対象外		現時点では対象外	
大樹町	現時点では対象外		現時点では対象外	
広尾町	現時点では対象外		現時点では対象外	
足寄町	0/8	0%	0/8	0%
陸別町	該当施設無し	—	該当施設無し	—
管内合計	195/337	58%	59/337	18%

- 平成29年6月の改正水防法の施行に伴い、市町村により地域防災計画に位置付けられた洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設の所有者または管理者は「避難確保計画の作成」及び「訓練の実施」が義務化。今回、帯広市をモデルにして、北海道で初めて計画の作成・見直しを支援する講習会を開催。得られた知見は全道の自治体や施設に共有する予定。
- 講習会は、平成30年12月20日(木)の前期と平成31年1月21日(月)の後期の2回の実施。
- 前期講習会では、計画作成の必要性・過去の災害・地域の水害特性・防災情報の入手方法、計画作成・見直し時のポイントを関係機関等から説明。
- 後期講習会では、医療機関、福祉施設、教育機関のグループに分かれワールド・カフェ方式により、計画作成・見直しに当たっての課題点や工夫した点及び対応策等を施設間で共有。

【講習会概要】

- ・主 催: 帯広市
- ・共 催: 気象庁帯広測候所、北海道十勝総合振興局、国土交通省北海道開発局帯広開発建設部
- ・日 時: 前期講習会～平成30年12月20日(木)(14:00～16:00)
後期講習会～平成31年 1月21日(月)(14:00～16:00)
- ・会 場: とかち広域消防局 3階 大会議室
- ・出席者: 前期講習会～約100名
後期講習会～約70名

【ワールドカフェによる意見交換】

ワールドカフェでは、メンバーの組合せを変えながらグループで話し合う事により、多くの参加者の意見を集め、新たな気づきが得られ、大雨時の避難に関する施設間の相互理解や関係性を高めた。

【ワールドカフェでのテーマ】

- ◆テーマ1: 施設利用者を避難させようとした場合の課題は何か？
- ◆テーマ2: 課題に対する対応策は何か？



前期講習会の開催状況
北見工業大学 高橋教授による講演



後期講習会の開催状況
施設間での意見交換



ワールドカフェにより
各施設からの意見を共有



後期講習会の開催状況
北見工業大学 高橋教授から総評

水害発生時 利用者のいのちと安全を守る!!

～ 避難確保計画に関する講習会 ～ ニュースレター

この度は、避難確保計画に関する講習会へのご参加ありがとうございました。講習会は、12月20日（木）の前期と1月21日（月）の後期の2回に分けて、とかち広域消防局で開催しました。

ニュースレターは、前期・後期講習会の概要を整理したもので、特に後期講習会のワールドカフェ方式による意見交換における皆さんからの課題や対応策に関する意見を取りまとめたものです。

今後の避難確保計画の作成・見直しや大雨時の迅速な避難誘導に少しでも役立てて頂ければ幸いです。

前期講習会

平成30年
12月20日(木)
14:00～16:00

- 前期講習会には、帯広市内における洪水浸水想定区域内の対象施設（154施設）のうち、101施設100名（全体の約66%）の管理者及び所有者の方々が参加しました。
- 前期講習会では、北見工業大学の高橋清教授より避難確保計画作成の必要性について水害時の動画をまじえてお話頂いた後、気象情報の活用、十勝管内の水害リスク、水害対策と情報伝達の説明と合わせて、避難確保計画作成・見直しのポイントを説明しました。

前期講習会の様子



北見工業大学高橋教授の講話の様子



会場と各種説明の様子

後期講習会

平成31年
1月21日(月)
14:00～16:00

- 後期講習会には、帯広市内における浸水想定区域内の対象施設（154施設）のうち、79施設73名（全体の約51%）の管理者及び所有者の方々が参加しました。
- 前期講習会では、ワールドカフェ形式による意見交換を行いました。1テーブル5～6名で1ラウンドを20～30分として、第2ラウンドでメンバーチェンジを行い、他施設の参加者との活発な意見交換により、水害時の課題と対応策について情報共有を行いました。

ワールドカフェの様子



①自己紹介からワールドカフェのスタート!



②課題や対応策についてみんなで意見交換!



③第2ラウンドで他のグループへ移動中!



④いいね! シールを貼って意見をとりまとめ!

★要配慮者利用施設の避難確保計画とは・・・

- 平成28年8月台風10号に伴う大雨では、小本川のはん濫に伴い、岩手県大泉町内の高齢者グループホームの1階が水没し、避難対応の遅れ等により、9名の高齢者の方々が亡くなりました。
- このような近年多発する大雨災害を踏まえて、平成29年6月の水防法改正では、洪水により浸水が想定される要配慮者利用施設の管理者及び所有者に対して、避難確保計画の作成及び訓練の実施が義務づけられ、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練等について、次の事項を定めることになっています。

◆ 防災体制、情報収集及び伝達、洪水時の避難誘導（避難場所・経路・方法）、施設の整備、防災教育及び訓練の実施など



課題は何か

危機意識

- ・水害の想定ができない
(50cmですむのか。避難訓練ができない)
- ・意識を持った訓練ができるのか
- ・水害の問題は改めて大変と認識した

施設環境

- ・地下に重要施設が多い
- ・調理場、ボイラーや非常電源がある
- ・電気(停電)が課題
- ・エレベーターが止まる
- ・非常用電源は3日間もつ構造だが水没はアウト
- ・1台の対応はありえない。複数台必要

人員体制

- ・人員不足(スタッフ不足)
- ・職員が集まらない
- ・災害時は自宅か職場どちらを選ぶ。自宅が優先
- ・夜勤の人手不足
- ・職員の高齢化。72時間までしか対応できない
- ・体制計画、各部署の意見とりまとめ

避難・移動手段

- ・入院患者の避難。患者は移動が困難
- ・基本的な考え方は「避難は困難」
- ・寝たきりやレスピ(人工呼吸器着用)の患者等
- ・浸水が何m以上なら必要なのか
- ・搬送車、専用車等の不足(車イス、ストレッチャ)
- ・停電時はエレベーターは使用できない
- ・寝たきり、人工呼吸の患者の移動方法
- ・患者のADL(日常生活活動度:移動手段)を把握
- ・思った以上に移動に時間がかかる

避難先・経路

- ・どこかの避難所へ行けばよいのかわからない
- ・避難所の方が低い
- ・9Fなので上層階への避難となる
- ・重症者は他院への避難が必要
- ・2F以上は浸水しなければ病院内に留まる
- ・患者によっては病院でなければ設備的に死に至る
- ・洪水は流木で避難経路が閉鎖。避難できない

備蓄品・非常持出品

- ・備蓄品の情報(行政機関等)
- ・食料や生活用品が不足する可能性がある
- ・食料の確保

避難訓練

- ・病院全体での訓練は難しさがある
- ・患者さんと一緒にやる訓練は不可能

その他

- ・洪水が発生してからでは遅い「避難」
- ・情報共有量が少ない。受入可能な病院情報ない
- ・担当者の連絡先・連絡網をオープンにする必要あり

対応策は何か

計画・マニュアル

- ・避難マニュアル、搬送マニュアルの作成
- ・防災計画の策定
- ・マニュアルに各部門のスタッフを参加させる

施設環境

- ・施設の強化。水没対策。2F以上の設備確認
- ・電気の確保が最重要課題。エレベーターの対策
- ・患者の避難よりも施設問題の方が難しい
- ・発電機、主要な設備等を上層階へ移動
- ・組立式ゴムがついている。止水板を利用
- ・ベッド配置スペース等の確保
- ・太陽光パネルは有効だが必要電力量から判断すると足りない

人員確保・体制構築

- ・マニュアルを作り、職場には来れる人が来る
- ・夜間/休日などの参集条件の徹底

避難先・タイミング、避難誘導・体制

- ・下手に動かない。垂直避難
- ・2F以上は入院患者が多い
- ・土地の低い場所を理解して高い場所へ移動する
- ・代替の搬送先を決めておく
- ・重症患者→厚生病院
- ・受入体制は各病院の医院長らの協議が必要
- ・EV(電源)確保の問題。規模が大きく安定している大病院が望ましい
- ・洪水も加えて議論が必要(現在は地震のみ)
- ・早目に上層階へ避難
- ・早いタイミングで少し他施設へ避難させる

利用者対策・連携協力

- ・外来診察(1・2階など)。早めの休診
- ・退院できる患者は退院してもらう
- ・病院間の連携
- ・避難して来た人達に手伝ってもらう
- ・地域とのコミュニケーションを日頃からとる
- ・元気なパートナーに手伝ってもらう
- ・避難場所となり、近隣住民に手伝ってもらう
- ・行政担当者の細かな対応可能な連絡先を把握

備蓄品・非常持出品

- ・アンビュー(手動人工換気器具)の用意
- ・日頃から想定し、食料なども確保(2~7日分)
- ・宇宙食がある

避難訓練

- ・大規模な訓練により、所要時間・人手・手間のシュミレーションを実施
- ・炊き出し訓練を実施済(地震・震度5・100名参加)
- ・近所と病院の協力の避難訓練(毎年)

その他

- ・北電に電源車を依頼。予めできる対策を用意
- ・保健所の指導→リーダーになるとベスト
- ・行政担当者の細かな対応可能な連絡先を把握

福祉施設(高齢者・障がい者施設)グループの意見(まとめ)

課題は何か

危機意識

- ・利用者家族、受ける側の意識

施設環境

- ・施設が平屋。
- ・停電対応(水道、暖房)。エレベーターの停止。オール電化の停電。2階の人の移動が出来ない
- ・浸水対策。地下の自家発電やボイラーの浸水
- ・冷蔵庫、ガソリンなどの確保。

情報収集

- ・情報収集方法の確立が必要。広報車は聞こえない
- ・指示→命令。判断分かりやすい表現にしてほしい
- ・SNS等のデマに振り回されない

人員体制

- ・職員の参集基準(誰がいつ)。参集の優先順位
- ・家族の安全確保と施設への出勤の選択問題
- ・職員の集合経路の確保。本当に集まれるか
- ・夜間等、限られた職員での避難誘導。
- ・車椅子利用者や車両移動準備などに必要な時間・職員数の確保。スタッフの安全確保。残った職員の対応

避難判断・タイミング

- ・避難タイミング(夜・昼)時間との勝負(判断基準)
- ・車椅子利用者等を2Fへ移動させる判断・タイミング

避難先・経路、避難・移動手段

- ・避難先の水位が同じ。危険な川のそば
- ・夜間、歩けない人の移動。2階への移動(垂直)
- ・避難人数が多かった場合入れるか
- ・避難所にエレベーターが無い。避難通路の確保
- ・避難時の車が確保できない。車は渋滞が懸念
- ・上層階への移動方法(担架、車椅子、人員)

避難誘導・体制、連携協力

- ・職員のあせりが利用者に伝染。冷静さの確保
- ・避難時の優先順位。日中と夜間の対応に違い
- ・避難先まで時間がかかる
- ・小中学校等、他事業者による誘導は可能か
- ・事前に家族に来てもらう。事業所・グループ間の連携

利用者周知・特性

- ・利用者(知的障害等)への伝達・協力的理解
- ・睡眠薬服用者の対応。高齢、車いす、身体が不自由、寝たきり、全盲、認知症の方などの避難誘導
- ・障がい者(多動)の方は、避難先・環境変化で混乱の恐れ
- ・認知症の方など、避難所に行くリスクもある
- ・利用者の状態が時間帯によって違う

連絡体制

- ・家族への連絡手段。連絡先は2~3件と多い方が良い
- ・スタッフへの周知・連絡手段
- ・公衆電話不通時の連絡方法(ブラックアウト時)

備蓄品・非常持出品

- ・避難バック(利用者の意識がいつてしまう)
- ・尿とりパットみたいなもの
- ・自家発電、土のうはどれくらいあるか
- ・避難後の服薬の確保

避難後対応

- ・避難所で地域の方と利用者と住み分けが出来るか
- ・トラブルの発生。継続的な職員配置も難しい
- ・避難所で一般の方と一緒に過ごせるのか
- ・トイレがスロープのない和式で利用が難しい
- ・避難が長期になった時。薬の心配など
- ・避難先にエレベーターあるのか

対応策は何か

危機意識、計画・マニュアル

- ・水害なら意識があれば対応可能。防災意識の向上
- ・マニュアルの作成と判断基準が必要

施設・浸水対策

- ・重度の利用者は初めから高台にグループホームを建設

情報収集

- ・情報収集をかかさない(手段:ラジオ、市のホームページ)。早めに集めて、早めの行動

人員確保・体制構築

- ・職員の移住地(通勤時間・手段)、家族背景等を点数化。表を作成し、直ちに出勤する職員・人数等を決定
- ・連絡網は施設に近い順番で作成
- ・普段から来れる人を特定
- ・連絡が出来ない時の対応・基準を予め決めておく
- ・夜間帯の避難時は近所のスタッフがかけつけ
- ・災害状況により参集を決定
- ・夜間、全体を見極めて指示総括できる指揮官が必要
- ・職員への指示内容の明確化
- ・職員の契約時に災害時の規定も必要

避難先・経路・タイミング、避難・移動手段

- ・洪水と地震で避難先を変える
- ・人数が多い場合、指定避難場所で収容困難な場合あり
- ・指定以外の施設を避難場所として設定
- ・他の事業所が協力できる体制作り
- ・指定避難場所の安全性(トイレ・段差の状況把握)
- ・垂直避難。2階があれば2階へ避難
- ・日中に系列施設に移動。夜間は垂直避難
- ・避難所のバリアフリー化(要望)
- ・避難ルートの複数化。渋滞前の輸送完了が必要
- ・早めの判断と行動。指示前に敵確に判断し避難
- ・指示から発災までの時間猶予が欲しい
- ・動ける利用者にも2F移動を手伝ってもらう
- ・早目のエレベーター、PHEV車は有効

連絡体制・利用者対策・連携協力

- ・問題点を事前に市と打合せ。市との仕組み作り
- ・事業所間の連携、近所への協力依頼、地域との協力
- ・他施設からの応援
- ・備蓄、避難場所(高層階)の連携
- ・定期的な意見交換会
- ・LINEでの連絡(ライングループ)を作っている
- ・家族に引取り協力の案内(事前の連絡先入手)
- ・家族へ連絡、引取り依頼。連絡先も複数聞いておく
- ・電話連絡、連絡網。夜間の連絡先・手段を具体化
- ・近い順距離、時間など

備蓄品・非常持出品

- ・日頃の備蓄、非常持出品の準備。一定期間毎に確認
- ・避難場所に備蓄を準備。1か所に集約
- ・非常食、薬、お薬手帳、電池、おむつ等を2階に備蓄
- ・個人の非常用バッグの準備。リュックに入れ玄関に
- ・ポータブルストーブ、発電機等の準備
- ・費用負担の問題。利用者の理解が必要
- ・土のうの代わりに尿とりパット
- ・民間倉庫などの利用を市役所で募集(民間との連携)
- ・薬の管理・持ち出し。個人管理の場合もある

避難訓練

- ・2Fへの移動訓練、非常招集の抜き打ち訓練の実施
- ・入居者全員の避難必要時間を把握しておくべき

課題は何か

危機意識

- ・危機意識が薄い。職場も保護者も危機意識を持つ

洪水危険度

- ・建替えにより想定が変わった新たな計画が必要
- ・想定を超えるような水量の場合、2Fでも危険

人員体制

- ・低年齢(特に乳児)の避難支援に人員が必要
- ・人数が足りない。隣の施設まで先生の抱っこ
- ・大雨災害が差し迫る中、実際にどれだけの職員(大人)がつけるか不安である
- ・朝夕の職員が少ない時の対応が不安
- ・登園／降園／夜間の時間帯は特に職員数が少ない
- ・施設に来るまでの経路に危険はないのか

避難誘導・体制

- ・連れていく人手が足りない
- ・避難所まで1.1km、20分程度を要する。悪天候の中、小さい子と徒歩で避難所に向かうのは現実的ではない
- ・避難時に職員の動きを円滑にできるか不安である
- ・人数や出社状況から、職員の役割を固定化できない
- ・園児を安全に避難させられるか不安である

避難判断・タイミング

- ・市の情報など各自先を見通した判断が必要
- ・避難のタイミング、施設にとどまる、夜間の移動判断など、判断基準が難しい
- ・台風情報が発表されても、あらかじめ休園は少ない
- ・施設まで危険な場所があるため、開所／閉所の判断は必要だが難しい

避難先・経路

- ・老人福祉ホームに避難させてもらう予定
- ・指定避難所が少し遠い。全員つれて行くのは困難
- ・地震時と水害時の避難場所が異なる
- ・途中に大きい建物がなく、緊急避難に不安を感じる
- ・避難先までが危険。指定場所ではない方が良いかも
- ・避難所へ移動か、上層階へ移動か

避難・移動手段

- ・避難所までの移動手段は難しい(基本歩き)
- ・徒歩で乳児から年長まで安全に避難所まで行けるか
- ・乳児はバギー、1才児は多いため、歩いて避難
- ・0～2才児は散歩カー、3～5才児はカッパを着て移動
- ・原則的に徒歩を考えるが、車両での移動が現実的
- ・早めに迎えにくる意識付け

連絡体制

- ・アナログ(FAX回線)あり。黒電話で連絡とれた
- ・保護者への迎えの連絡タイミング。多いと時間かかる
- ・電話番号や職場の変更など、保護者の協力も必要
- ・保護者への連絡がつかない家族もある
- ・緊急に保護者と連絡を取れる体制や仕組みが必要
- ・一斉メールは送信のみ、既読確認不可

その他

- ・情報をどうとっていくとよいのか
- ・園児の帰宅後にきちんと避難できるか心配
- ・備蓄食料の効果的なローリングストック方法
- ・周辺の施設との連携の取り方
- ・ブラックアウト時の電源確保

対応策は何か

危機意識、計画・マニュアル

- ・職員や保護者の危機意識を高める
- ・日頃から、水害時の早めのお迎えや天気情報を伝えるなど、保護者とコミュニケーションを図る
- ・避難計画やマニュアルは作成だけでなく、確認・見直しが大切。職員・パートに限らず全員の周知が必要

情報収集

- ・「避難勧告」を「避難して下さい」など、避難タイミングを的確に判断できる情報提供がほしい

人員確保・体制構築

- ・グループラインで職員へ連絡事項を伝達
- ・職員間はチャットワーク(クラウド会議室)を使用
- ・ホワイトボードに役割を記入。マグネットで貼って、必ず毎日確認(自分で把握、日々の意識)
- ・職員の役割分担。年齢毎の対応者を明確にしておく
- ・職員の訓練→職員間の連絡→職員へ動きの指示
- ・人の足りないところへの応援などの体制作り
- ・他クラスの補助の先生が応援に行く

避難先・タイミング、避難・移動手段

- ・情報を収集し、早めの判断
- ・近くの2階以上の建物など、近隣の民間施設に避難できる体制も検討(民間施設との協定締結)
- ・原則、避難所へ避難。天候や道路状況によって、隣の病院へ一時避難。状況に応じて柔軟に対応
- ・移動しない。移動が難しい。2階に避難
- ・注意の段階で避難しても良いのではないのか
- ・おんぶひも等の利用
- ・避難所が川向いたため、ベビーカー不可。職員の車両

連絡体制・利用者対策・連携協力

- ・準備情報前の注意段階で保護者に電話、迎えを依頼
- ・悪天候の場合、朝の登所時に早めのお迎えをお願い。天候予測を注意喚起。都度プリントを渡す
- ・お迎え時の安全な子どもの引渡し(身分証明など)
- ・悪天候時の対応を事前に保護者へプリントで伝える
- ・帰る時、避難場所も知らせる
- ・災害によって避難先が違ふことの保護者への周知
- ・一斉メール送信。受信確認、保護者の返信意識が必要。既読確認できるシステムあり
- ・LINE@、チャットワーク、ホームページ等、複数手段を用いて保護者との情報共有を図る
- ・サイト利用。小学校の登録システム ※個人情報課題
- ・災害用伝言板の使用も検討(事前練習が必要)
- ・緊急時のメーリングリストの整備。更新が課題
- ・事前に他施設と連絡をとっておく
- ・町内会や近隣の力を借りる。相互に助け合う

備蓄品・非常持出品

- ・備品の置き場所の共有
- ・備品の不足、消費期限の確認。避難食料を食べてみる
- ・ランタン、ポータブルストーブの準備
- ・食料、水(ペットボトル)、発電機、毛布の確保
- ・保育に必要な物品も合わせて運ぶ

避難訓練

- ・早朝、延長時、休日の避難訓練の実施、検証・改善
- ・避難の段階を知ることが大切(大人と子供の速さの差)
- ・一気に歩けないため、裏の老人ホームへの避難訓練を実施。1才児以上。カッパを着て逃げる
- ・年に数回、備蓄の消費訓練を実施(実際に食べる、テントを建てる、火をおこすなど)
- ・保護者に電話を入れる訓練を実施(職員含む)
- ・年1回カッパを着ての避難訓練(低年齢児含む)

【池田町】要配慮者利用施設避難訓練の実施について

十勝川外
減災対策協議会

■平成28年の台風災害を受け、職員の防災意識の向上を目的として、避難までのタイムテーブル、避難所(願慶寺)までの避難経路、避難所内の確認を行った。

避難行動訓練 実施概要

実施日:平成30年9月25日
実施場所:池田町字旭町4丁目3
参加人数:園児91名、職員30名
参加機関:池田保育園

避難行動訓練 実施状況

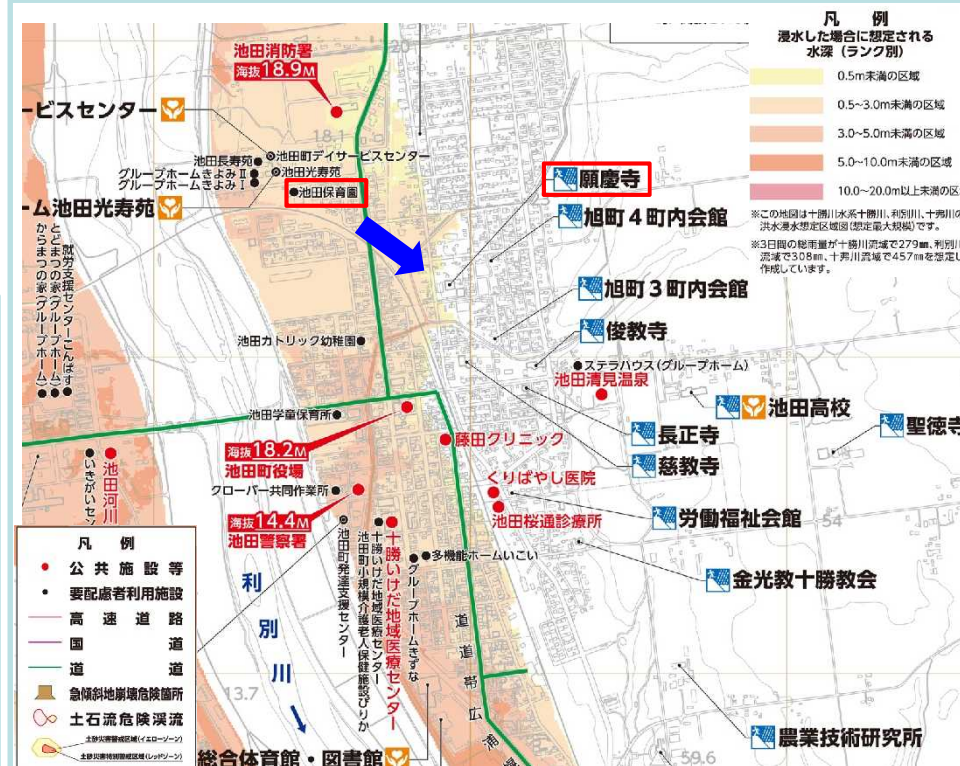
- ・町の避難所の見直しに伴い、新たに避難所となった「願慶寺」への避難を行った。
- ・池田保育園から0～4歳児はバス、5歳児は徒歩で避難所まで避難した。



参加者からの声

- ・バスを使用して避難を行ったが職員が足りない。
- ・避難所までの経路を確認したが、園児の足で18分程度かかり、天候などを考慮すると厳しいと感じた。

洪水ハザードマップ



- ・当該施設箇所の浸水深は0.5m～3.0m未満の区域に位置していることから、洪水時の避難確保計画を作成している。
- ・計画では願慶寺へ避難する事としているが、今回の訓練を受け、町の担当者と打ち合わせを行い避難先の変更を含む計画の見直しを行った。

概要: 音更町立木野東小学校の4年生を対象に行われた防災教育への支援を実施。
「水災害からの避難訓練ガイドブック」を活用し、新学習指導要領を踏まえた理科及び社会に関わる
教科内容での学習及び避難訓練の支援を実施。

実施日: 理科 平成30年9月18日(火)・・・水の循環
社会 平成30年9月19日(水)・・・現代社会の仕組みと働きと人々の生活
避難訓練 平成30年9月28日(金)・・・浸水範囲を理解し、避難所までの経路を確認

学校: 音更町立木野東小学校 4学年 4クラス 123名

水災害からの避難訓練ガイドブック

中学生（第3・4学年） 水害の避難訓練に関連した教科内容の展開プラン（例）

実施時期：6月～9月

特選活動 ＜健康安全、体育内行事＞	道徳 ＜生命の尊厳＞・＜自然環境＞ ＜異文化の意＞	総合的な学習の時間 ＜未来にむかふ内容＞
社会科学習 （第3学年） ＜身近な事象と人々の生活＞ ・身近な地域や自分たちの生活の様子を大まかに理解する。 （第4学年） ＜現代社会の仕組みと暮らしと人々の生活＞ ・地域の郵便局や人は、自然災害に関し、様々な営みを対峙してきたことが、今後想定される災害に対し、新たな備えをしていることを理解する。	理科学習 （第3学年） ＜水の行方と地球の構造＞ ・水は、高いところから低いところへ流れおおるること。 ・水は、土の粒子の大きさによって濾いがあること。 ＜気候の様子＞ ・水は、水面や地面などから蒸発し、水蒸気になって空気中へ含まれていくこと。また、空気中の水蒸気は、結露して再び水になって現れることがあること。	
教科関連 → 避難訓練へ		
進路選択の例 大学進学 就職等	バナー① 水平避難（高台避難）	水害に関するワンポイント（避難訓練時に指導する事項の例）
<ねらい> 水害発生時の避難行動や防災学習を通じて、遭遇する可能性のある危険な状況を知り、命を守るための正しい知識と日頃の備えについて理解する。	<観 望> 地域の川が氾濫する恐れがあり、市から「避難準備・高齢者等避難開始」が発令されたため、水平避難（高台避難）を行う。その後「洪水から命を守るには～命を守るための3つのポイント」（国土交通省）のDVD資料を活用して学習する。	【共通事項】 ●水は、あめれる ・雨や川の氾濫により、大規模で広範囲にわたることがある（関係No.1） ・水量が多いため、川の流れは変わり、大規模は近づくため ○あふれると家につかる ・あふれると土地の低所では水浸しになる ・看板等であふれた時の兆候を見えるよう ・水が流れている場所（水がこぼれたいところ） ・「白濁した水」と見分け、安全のため立ち止まる ・土壌に雨が降ると表層が削れていても水位が上がる（関係No.6）
<時 間> 8 : 50 水害対応避難訓練の意義 9 : 00 非常口確認と緊急集合 9 : 02 避難の要請を受け、外へ出る 集合・整列 9 : 12 避難場所（近くの高台）へ 9 : 37 集合・人数確認 10 : 10 待機・救命処置と安否確認・救助に入浴準備の準備をする 11 : 45 DVDの視聴（動画版8分） 12 : 25 話し合いとまとめ 11 : 40 訓練終了	・児童生徒等の実態に応じた事前情報伝達を行う ・自治体の配布の資料があり、市より「避難準備・高齢者等避難開始」が発令されたことを伝達する。 ・避難場所を確認するため、集合や移動などの確認を持って、直ちに避難場所に集合することを確認する。 ・火災の発生と区別できるように、避難中に燃焼音、警報を付けて警戒し外へ出る ○出口に向かい、学校内に留まる。担任が人数を確認して、仮座へ報告する。 ・1列を基本として進行する（仮集合室に到着して待機） ・人数を確認し、講師の講話についての話を聞く。 ・待機口前に、学級等に整列する。担任が人数を確認して、校長へ報告する。 ・避難訓練とは学校から入館を待たない。救出に入る準備の準備をする。 ・DVD視聴 洪水から命を守るには～命を守るための3つのポイント」を視聴する。 ・命を守るための3つのポイント ○身の回りの危険とイゼといつ時の行動について、皆前からお話の人とよく話しておくこと ○放水が始まる前に逃げること ○安全に避難する方法を知っておくこと ・訓練を終了する。	【水害対策】 ○どこに避難場所が近くて置く ・避難場所、ルートを確認する（家族でも話し合う）（関係No.10） ・避難場所の確認を怠らぬ ○逃げるときは注意 ・放水強けりざ上になる歩行は危険なので近くの高台へ（関係No.13） ・水は低い所へ流れる。水の流れに逆らわず逃げる（関係No.14）
<その他> 話し合いを設定せずに、進路版（24分）を観察させて、教師がポイントを示す学習書で行える。		

学習の流れ

- ①理科の授業で基本的な水の循環を理解
- ②社会科で災害時(水害時)の備え等、防災について理解
- ③水の循環、防災について理解した上で避難訓練を実施
実際に避難所までの経路を歩いてみる。

防災学習・避難訓練実施状況



防災学習の主体は先生が進行



ポイントで国土交通省職員の解説

生徒から
川と雨は「友達」、「仲良し」などの意見があがり「水の循環」について理解が示された



音更町職員から
避難するときの心得について説明



北海道防災マスターから
H28出水の様子を説明

生徒から避難所までの道のりも確認できた。一昨年の台風は経験していないが今日の学習で想像できた。との意見があり、「自分の命を救う行動」に理解が示された。

一日防災学校を活用して水害から身を守るための防災教育を実施（北海道・北海道教育委員会・豊頃町）

- ・ 一日防災学校の概要
 - ： 防災教育を普及推進するため、地域コミュニティの核となる場である学校を活用し、学校・家庭・関係機関等が連携し、授業に防災の要素を取り組んで北海道・北海道教育委員会・豊頃町が連携して実施。
- ・ 開催場所 ： 豊頃町立豊頃小学校
- ・ 開催年月日： 平成30年7月18日（水）
- ・ 内 容： 1・2年（国語）防災かるた、（図工）新聞紙スリッパ作り、働く車を描こう
 3年（社会）防災車両体験
 4年（総合）私たちの身近な災害について
 5年（総合）避難所運営体験
 6年（総合）十勝川の防災学習

【水害から身を守るための防災教育の様子】

- ・ 洪水時に地域で発生する問題について
- ・ 洪水時の地域の危険箇所について
- ・ 近年発生した災害時について
- ・ 「ハザードマップ」等を活用した避難行動について など



関係職員から水害から身を守るための防災教育の様子

【そのほか、一日防災学校の様子】



防災スリッパの作成状況



道警による高性能救助車等の展示



開発局による照明車などの災害対策車両の展示



ダンボールベットの作成状況

防災意識の高揚を図ることを目的に実践的訓練を実施しました

十勝川外
減災対策協議会

○訓練は「防災の日」に伴い、音更町と自主防災組織の連携を主体とした実践的訓練を行うとともに、自分と家族の命は自ら守る「自助」、皆で助け合い支えあう「共助」、音更町消防団をはじめ各防災関係機関である「公助」が一体となり、住民の生命、身体及び財産を守る減災と防災意識の高揚を図ることを目的に実施。

訓練概要

実施日：平成30年9月2日（日）
実施場所：音更川河川緑地（音更川右岸河川敷）
（音更町宝来北2条1丁目）
主催：音更町、音更町消防団
参加機関：北海道開発局帯広開発建設部、とかち
広域消防事務組合音更消防署、音更町
内各自主防災組織、陸上自衛隊第5旅団
第5特科隊
参加人数：247人



●実施状況



土嚢造成体験



水防工法訓練



排水作業訓練（帯広開発建設部）



救助訓練（とかち広域消防）

訓練実施による効果

- ・災害発生時に地域で相互に協力できる体制の確立。
- ・自主防災組織の育成

参加者からの意見

- ・大変有意義であった。
- ・土嚢作りや水防工法が大変であった。
- ・この経験を町内会へ持ち帰り、周知したい。

●帯広市

■防災担当職員のスキルアップを目的とし、気象情報を正しく読み取り、的確な防災対応につなげる力を養うため、気象防災ワークショップを実施。

実施概要

実施日：平成31年3月18日
 実施場所：帯広市役所
 主催：気象庁、帯広市
 参加機関：気象庁、帯広市（総務課、管理課、道路維持課）、北海道（十勝総合振興局）
 参加人数：約20名

- ・改めて気象情報を正確に読み取ることの難しさを体験できた。
- ・今後は、学んだことを活用して全庁的に実施したい。



帯広測候所からの解説

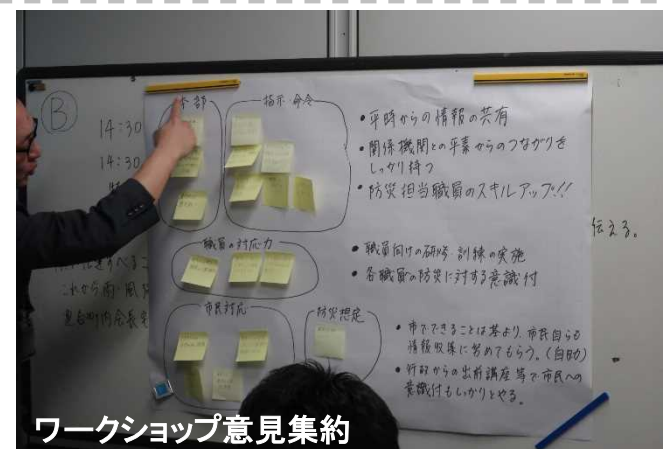
●釧路方面本部

■大雨等による大規模な水災害の発生に備え、保有資機材の確認、活用訓練を実施することにより、災害発生時における迅速な態勢の確立と対応力の向上を図ることを目的に実施。

実施概要

実施日：平成30年9月4日
 実施場所：上川郡弟子屈町 屈斜路湖
 主催：釧路方面本部
 参加機関：釧路署、厚岸署、弟子屈署、中標津署
 参加人数：29名

- ・災害発生時における方面本部と警察署との連携を確認できた。
- ・救助技術の向上や水災害に対する意識を高めることができた。



ワークショップ意見集約

【芽室町】避難訓練及びマイタイムライン作成

十勝川外
減災対策協議会

■避難行動の確認と防災意識向上を図るため、7月に水害を想定した避難行動訓練及び帯広開発建設部と合同で土嚢造成訓練を実施した。

また、10月には町内河川で氾濫被害が発生する前の段階の訓練として、隣近所で安否確認し助け合って避難する「共助」を重視した訓練を実施すると共に訓練参加者によるマイタイムラインの作成。

避難行動訓練・土嚢造成訓練 実施概要

実施日：平成30年7月29日

実施場所：芽室町健康プラザ東側駐車場（南地区コミュニティセンター西側駐車場）

主催者：芽室町

参加人数：約50名

参加機関：町内会、芽室町、帯広開発建設部

避難訓練・マイタイムライン作成実施概要

実施日：平成30年10月11日

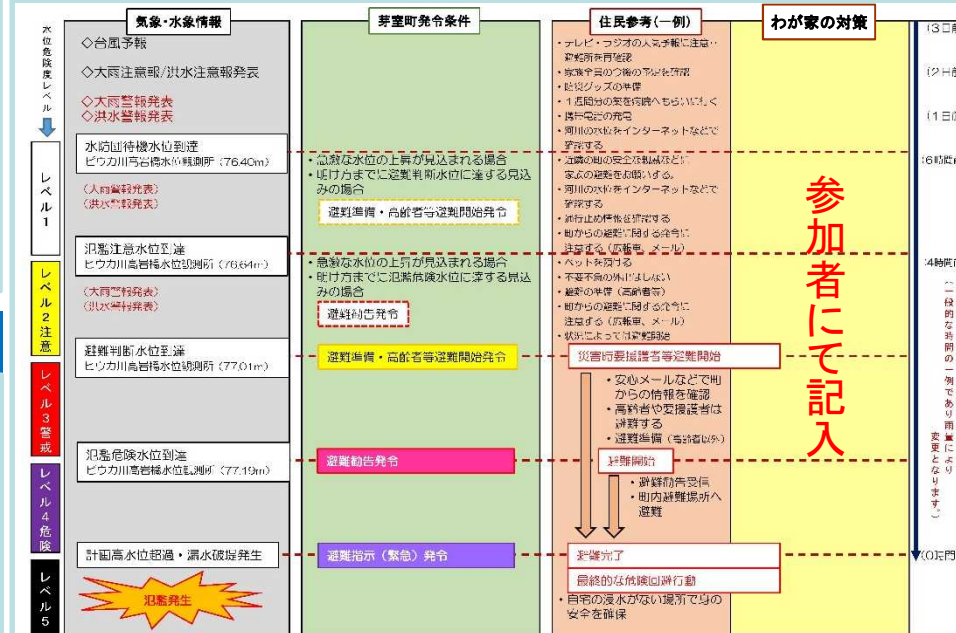
実施場所：芽室町西地区コミュニティセンター

主催者：北海道

参加人数：約30名

参加機関：町内会、芽室町

マイタイムライン作成例



参加者からの声

- ・水防技術及び水防意識の向上に繋がった。
- ・実際に訓練を行うことで、有事の際には迅速に対応ができる。
- ・マイタイムラインを作成したことで、災害時への備えを改めて確認する機会となった。
- ・実際に訓練を行うことで、有事の際には迅速に対応ができる。



マイタイムライン作成状況

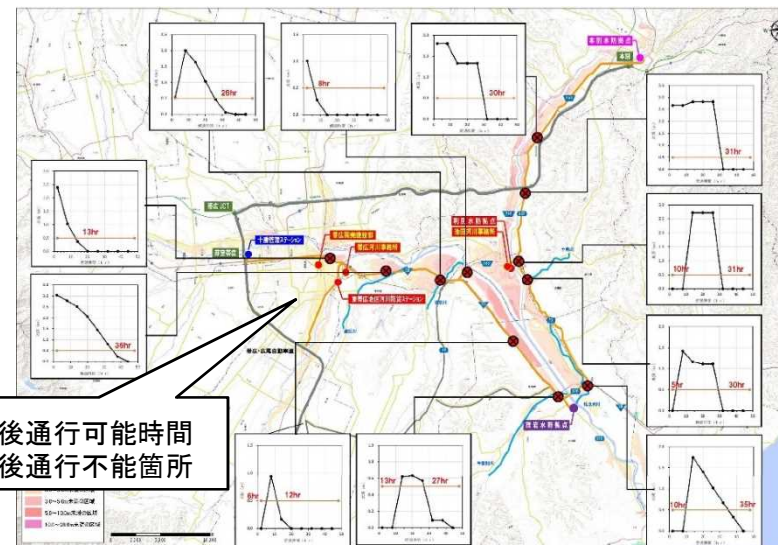
『排水作業準備計画』は、実際の洪水時に、氾濫状況に応じて、排水作業の進め方等を検討・決定する上で必要な基礎資料を事前に準備し整理しておくもの。

■排水ポンプ車等の待機場所・排水箇所までの進入ルートの検討・整理

- ・待機場所(事務所、水防拠点等)
- ・待機可能台数
- ・進入ルート



■破堤時通行可能時間・浸水深検討・整理



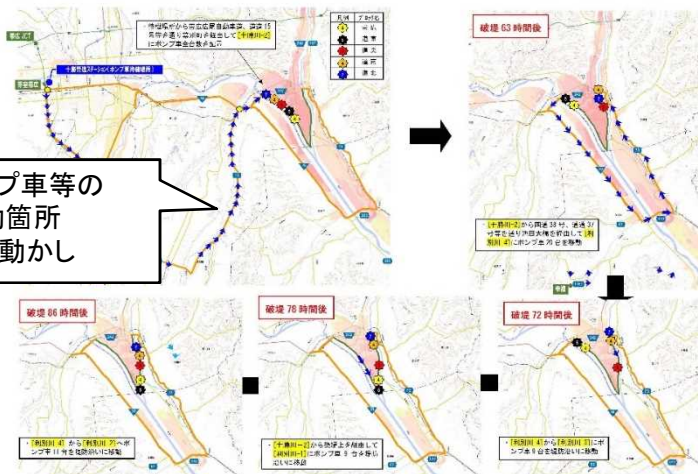
■現地での排水位置の検討・整理

- ・詳細な進入ルート
- ・作業ヤード確認
- ・排水ポンプ車設置場所



■効率的な排水オペレーション

- ・排水ポンプ車等の配置、移動箇所
- ・効果的な動かし



今後、訓練等を実施し必要に応じてリバイス